
第七次前橋市総合計画

行政評価報告書

令和2年度

前橋市

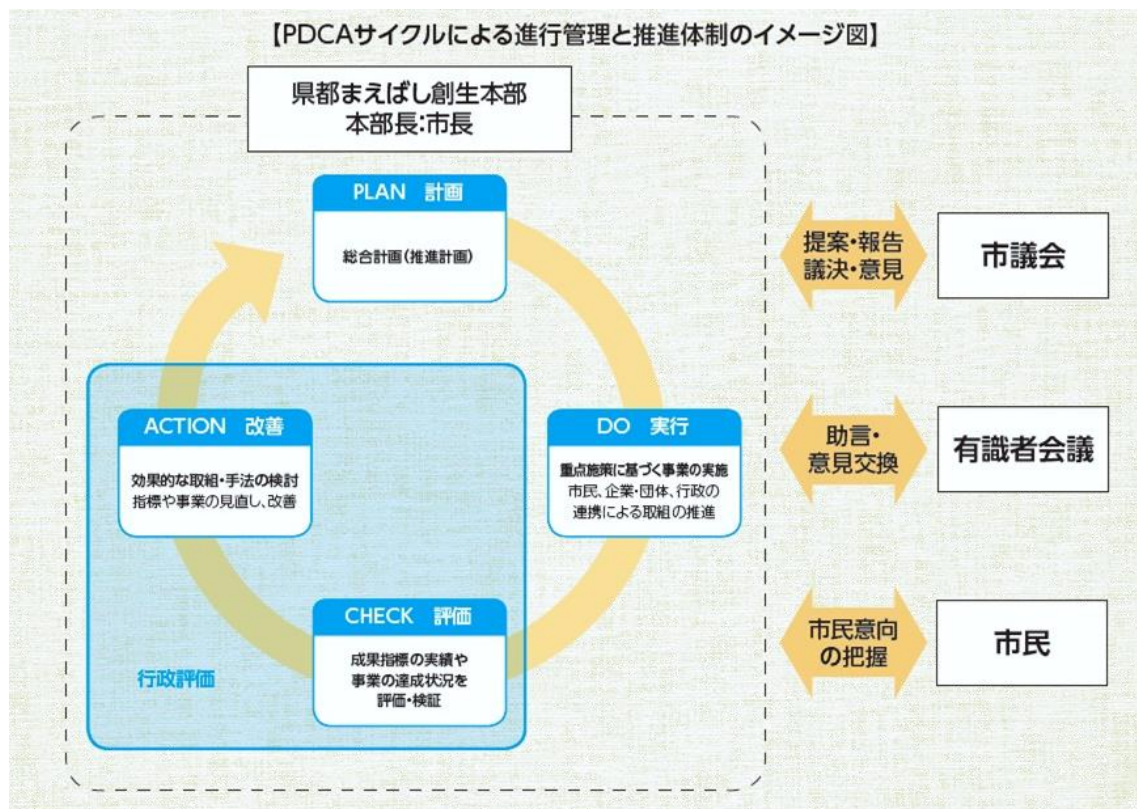
目 次

第七次前橋市総合計画 令和2年度行政評価の実施について	1
第七次前橋市総合計画「推進計画」の全体像（体系図）	4
行政評価結果一覧	6
2019年度 重点事業決算額一覧	8
行政評価の内容	
第1章 人をはぐくむまちづくり（教育・人づくり）	
1 個性を伸ばし、主体性を育む人づくり	10
2 学び合い、高め合う人づくり	12
3 ふるさとを愛し、未来へ繋げる人づくり	14
第2章 希望をかなえるまちづくり（結婚・出産・子育て）	
1 結婚や出産に対する支援の充実	16
2 子育て支援の推進	18
3 子育てと仕事の両立支援	20
第3章 生涯活躍のまちづくり（健康・福祉）	
1 地域包括ケアの推進	22
2 健康づくりと介護予防の推進	24
第4章 活気あふれるまちづくり（産業振興）	
1 地域の産業の活性化	26
2 働く意欲と機会の創出	28
3 魅力ある農林業への転換	30
第5章 魅力あふれるまちづくり（シティプロモーション）	
1 地域資源を活かした新たな観光振興	32
2 移住・定住促進	34
3 市民主体の魅力づくりの推進	36
4 魅力的なまちづくりの推進	38
第6章 持続可能なまちづくり（都市基盤）	
1 都市機能の集約と拠点性の向上	40
2 交通ネットワークの充実	42
3 環境配慮型社会の形成	44
4 安全・安心なまちづくりの推進	46
【参考】行政評価に対する有識者からの主な意見等	48

第七次前橋市総合計画 令和2年度行政評価の実施について

1 目的

将来都市像に掲げた「新しい価値の創造都市・前橋」の実現に向けて、PDCAサイクルによる進行管理を行い、重点施策のもとで実施する事業（重点事業）の取組状況等を評価・検証するとともに、より高い成果を上げるための改善策を講じることにより、計画を着実に推進するものです。

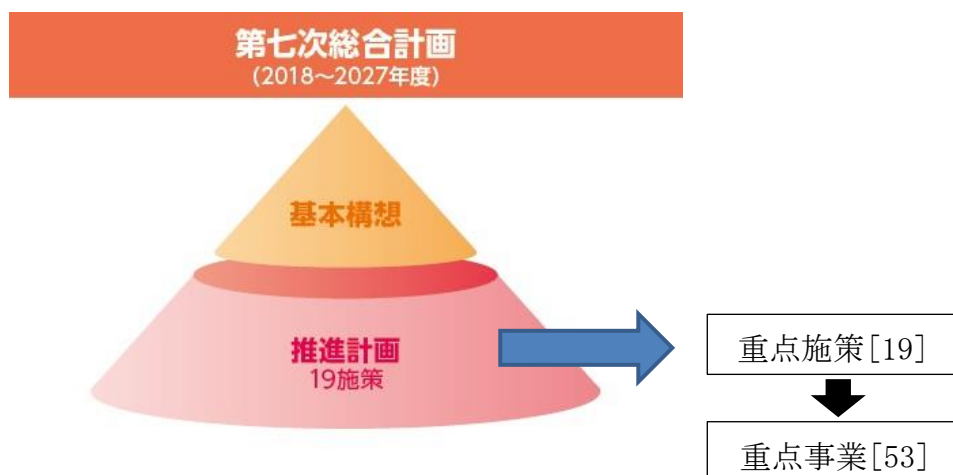


出典：「第七次前橋市総合計画」本冊

2 評価対象

令和元年度に実施した53の重点事業について行政評価を実施しました。

評価を通じて、重点施策で掲げた目標を達成するうえでの課題や問題点を把握し、次年度以降の取組や手法の改善に結びつけます。



3 評価方法

①成果指標の実績値と②重点事業の取組状況、③地域経営※の3つの項目にて評価・検証を実施しました。

評価項目	項目の設定趣旨及び評価の目的
①成果指標	成果指標の実績値やその推移に影響した要因を分析することにより、重点施策で掲げた目標の確実な達成を目指します。
②取組状況	取組内容及びその結果や予算の執行状況などを検証することにより、事業の計画性や効率性の向上を図ります。
③地域経営	市民、企業・団体に対する働きかけの内容やその効果を検証することにより、地域経営による課題解決の実現につなげます。

※地域経営…第七次前橋市総合計画では、これからのまちづくりを進めるキーワードを「地域経営」としています。

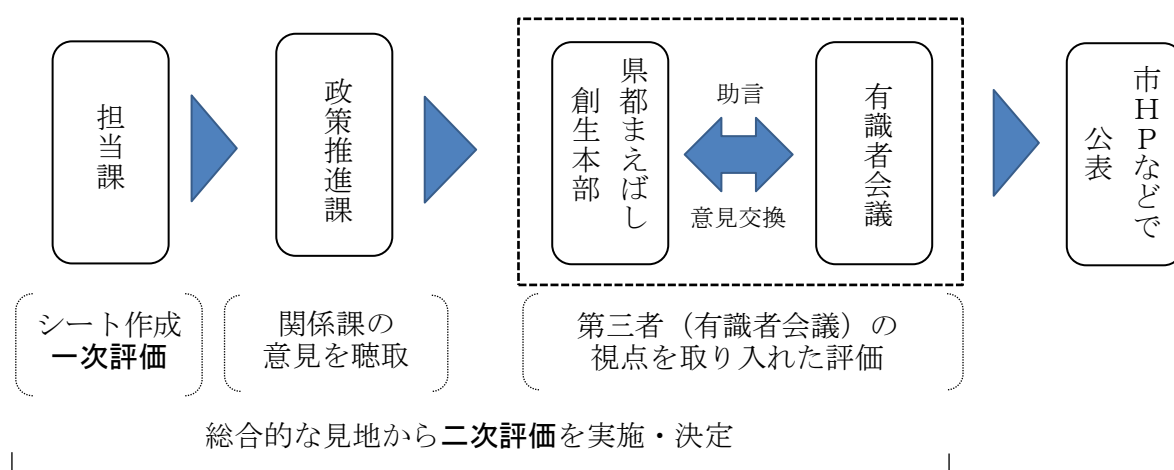
ここでの「地域経営」は、市民、企業・団体、行政それぞれが、「他人ごと」ではなく「自分ごと」として、地域の課題を捉え、自主的・自律的に、また連携して課題解決に取り組むことと定義しています。

行政評価では、行政として市民、企業・団体に対し、第七次前橋市総合計画（推進計画）に記載した各主体の役割を発揮してもらえるような働きかけを行うことができたか、また、地域の課題解決に向けて、市民、企業・団体と連携した取組を行うことができたかを評価の対象とします。

4 評価の流れ

以下のとおり総合的な見地から二次評価を実施・決定しました。有識者会議の場を活用した進行管理とすることで、評価の公平性・客観性を確保しています。

なお、評価結果は、市ホームページなどで公表し、市政運営の透明性を確保します。



5 評価結果

結果は、以下のとおりです。各事業の評価結果は、6～7ページをご参照ください。また、行政評価の内容は、10～47ページをご参照ください。

評価結果	一次評価	割合	二次評価	割合	【参考】2018年度 実施事業	
					二次評価	割合
A評価 (順風に進んでいる)	14 事業	26%	9 事業	17%	10 事業	19%
B評価 (概ね順風に進んでいる)	31 事業	59%	35 事業	66%	34 事業	64%
C評価 (少し遅れている)	8 事業	15%	9 事業	17%	9 事業	17%
D評価 (遅れている)	0 事業	0%	0 事業	0%	0 事業	0%
合 計	53 事業	100%	53 事業	100%	53 事業	100%

6 有識者会議

令和2年10月19日に県都まえばし創生本部有識者会議を開催し、行政評価結果について、意見交換を行いました。いただいた意見等をもとに、将来都市像に掲げた「新しい価値の創造都市・前橋」の実現に向けて、計画の推進を図っていきます。いただいた意見等については、48～64ページをご参照ください。

<委員名簿>

※五十音順

団体名	役職	氏名
前橋の地域若者会議	委員長	板垣 泰之
前橋市国際交流協会	在住外国人 支援部会委員	江口 安美
学校法人共愛学園 共愛学園前橋国際大学	学長	大森 昭生
国立大学法人 群馬大学	社会情報学部 准教授	北村 純
前橋市私立保育園長連絡協議会	会長	楯 保幸
前橋商工会議所	専務理事	中島 克人
一般社団法人 前橋まちなかエージェンシー	代表理事	橋本 薫
日本政策金融公庫 前橋支店	支店長	平田 浩幸
前橋市男女共同参画審議会	会長	前田 由美子
前橋市都市計画審議会	会長	松井 淳
公益社団法人 群馬県看護協会	専務理事	矢嶋 美恵子
農業生産法人 有限会社 ヤバタファーム	取締役	矢端 晴美

第七次前橋市総合計画「推進計画」の全体像（体系図）

まちづくりの方向性（まちづくりの柱）	重点テーマ	重点施策
第1章 人をはぐくむまちづくり （教育・人づくり） 【10年後に目指す姿】 ふるさとを愛し、多様性を尊重する心豊かな人間性を育むとともに、あらゆる世代が共に学び、支え合えるまちを目指します。	主体性・社会性の育成	1 個性を伸ばし、主体性を育む人づくり 2 学び合い、高め合う人づくり 3 ふるさとを愛し、未来へ繋げる人づくり
第2章 希望をかなえるまちづくり （結婚・出産・子育て） 【10年後に目指す姿】 結婚や出産の希望を叶えられ、子育てを楽しむことができるまちを目指します。	結婚・出産・子育ての希望実現	1 結婚や出産に対する支援の充実 2 子育て支援の推進 3 子育てと仕事の両立支援
第3章 生涯活躍のまちづくり （健康・福祉） 【10年後に目指す姿】 充実した医療福祉環境のもと、生涯を通した心や体の健康づくりを推進するとともに、誰もが自分らしく生きがいを持ち、共に支え合いながら活躍できるまちを目指します。	生涯にわたる健康の維持	1 地域包括ケアの推進 2 健康づくりと介護予防の推進
第4章 活気あふれるまちづくり （産業振興） 【10年後に目指す姿】 既にあるしごとの魅力を高めるとともに、新たなしごとを創出し、市民それぞれが個性を活かして活躍できるビジネスチャンスにあふれたまちを目指します。	地域産業の新たな展開	1 地域の産業の活性化 2 働く意欲と機会の創出 3 魅力ある農林業への転換
第5章 魅力あふれるまちづくり （シティプロモーション） 【10年後に目指す姿】 地域の魅力を創造・発信し、誰もが訪れ、住み続けたいまちを目指します。	前橋らしさの創出	1 地域資源を活かした新たな観光振興 2 移住・定住促進 3 市民主体の魅力づくりの推進 4 魅力的なまちづくりの推進
第6章 持続可能なまちづくり （都市基盤） 【10年後に目指す姿】 人口減少・少子高齢社会に対応した都市基盤の構築を推進し、将来にわたり安全で、安心して暮らせるまちを目指します。	都市機能の充実と安全・安心の確保	1 都市機能の集約と拠点性の向上 2 交通ネットワークの充実 3 環境配慮型社会の形成 4 安全・安心なまちづくりの推進

施策の方向性		No.	重点事業(2019)
(1) 一人ひとりが学ぶ喜びを実感できる学校教育を展開します		1	一人ひとりの学びの推進
		2	個に応じた教育の推進
		3	公民館・コミュニティセンター・図書館の機能充実
(2) すべての子どもが自分の力を伸ばすことができる教育環境を提供します		4	人間性を高める学校・園づくりの推進
(3) 市民の主体的な学びに繋がる学習の機会を提供します		5	地域活動を通じた社会性の育成
(1) 人間性を高める学校・園づくりを推進します		6	地域の担い手の育成
(2) 豊かな地域活動を通じて社会性を育みます		7	地域の文化や自然を活かした体験活動の推進
(3) 生涯学習の成果を地域づくりに繋げる社会教育を充実します		8	文化財の活用促進
(1) 地域の文化や豊かな自然に触れて学ぶ機会を確保します		9	芸術文化に触れる機会の創出
(2) 文化財等に親しみ、郷土への愛着の心を未来へ繋げていきます			
(3) 芸術や文化に触れる機会を創出し、優れた才能や個性を伸ばしていきます			
(1) 結婚を望む人誰もが結婚できる環境をつくります		10	結婚支援ネットワークの形成
(2) 子どもを持ちたいという希望を実現できるまちをつくります		11	妊娠・出産への支援
(1) 子育てに関する悩みや不安を解消する体制を推進します		12	子育て世代への包括的な支援
(2) 子育て世代が交流できる環境づくりを進めます		13	地域の施設を活用した子育て支援
(1) 保育を必要とする児童の受入先を整備します		14	就学前の子どもの預け先の確保
(2) 子どもが安心して過ごすことができる居場所をつくります		15	放課後の子どもの居場所づくり
(1) 保健・医療・介護・地域の連携を強化します		16	地域包括ケアシステムの推進
(2) 医療・介護・住居・生きがい創出等の機能を集積し、地域において多世代が交流できる拠点を整備します		17	前橋版生涯活躍のまちの推進
(3) 障害のある人もない人も共に生きる地域社会を目指し、自立と社会参加を支援します		18	障害者の就労促進
(1) 生涯にわたる心身の健康づくりにより、誰もが生きやすいまちをつくります		19	健康づくり事業の推進
		20	介護予防活動の推進
		21	メンタルヘルス事業の推進
(2) 支え合うための人づくり、ネットワークづくりを推進します		22	高齢社会を支える人づくりの推進
(1) 事業者が、新市場や新分野に挑戦しやすい環境を整備します		23	新産業の創出と新市場の開拓
(2) 地域経済をけん引する人材を確保・育成することができる環境を整備します		24	人材の確保・育成への支援
(3) 前橋が有する優位性を活かした企業の誘致を推進します		25	企業立地の推進
(1) 若者や女性が地元で就職し、いきいきと働くことができる地域をつくります		26	ジョブセンターまえばしによる就業支援
(2) 女性を含めたすべての人が多様で柔軟な働き方ができる環境を整備します		27	女性が活躍しやすい環境づくり
(3) 意欲の高い人材が起業しやすい環境をつくります		28	包括的な起業支援
(1) 次世代の農業の担い手を確保・育成します		29	地域農業の担い手の確保・育成
(2) 時代の変化に対応した農林業経営を推進します		30	儲かる農業の実現
(3) 前橋産農畜産物の選ばれる商品としての魅力を高めます		31	実効性の高い販売戦略の展開
(1) 赤城山の観光資源を磨き上げ、また新たな魅力を発掘し、発信します		32	赤城山ツーリズム・スローシティの推進
(2) 前橋固有の歴史文化遺産を核とした歴史空間を創造します		33	歴史・文化遺産の活用
(3) スポーツ振興を図るとともに、更なる観光や経済の活性化を目指します		34	スポーツイベントの開催・充実と大会誘致の推進
(1) 地域が主体となり本市の魅力を伝え、個々の希望に寄り添うきめ細かな移住・定住支援を展開します		35	移住コンシェルジュ・地域おこし協力隊の活用
(2) 空き家を若年世帯の住居として活用し、活気のあるまちを目指します		36	近居・多世代同居支援
(3) 若者が市内に定着するきっかけを創出します		37	若者の定着促進
(1) 多様な主体が当事者意識を持って連携し、魅力づくりを推進します		38	民間共創の推進
(2) 前橋が持つ魅力や個性を戦略的に発信し続け、まちの活性化に繋がります		39	魅力発信の充実・推進
(1) 官民連携のまちづくりにより、まちの来街価値を高めます		40	まちなかの魅力向上
(2) 多様な世代が住みやすく、にぎわいと活気のあるまちを目指します		41	中心市街地再開発の推進
(3) 景観に配慮し、広瀬川河畔を人が集える空間として再生します		42	広瀬川を活かしたまちづくりの推進
(1) 今後の社会情勢を考慮し、地域の特性に応じた土地利用を推進します		43	合理的な土地利用の推進
(2) まちの拠点において都市基盤を整備し、都市機能を集約した利便性の高いまちをつくります		44	都市基盤整備の推進と都市機能施設の誘導
(3) 市有資産の適切な維持保全と財政負担の軽減を両立し、市民が必要とする行政サービスの維持・向上を図りながら、持続可能な行政運営を目指します		45	ファシリティマネジメントの推進
(1) 公共交通の利便性を向上します		46	公共交通の利便性向上
(2) 自転車を気軽に利用して、安全に移動できるまちを実現します		47	自転車のまち前橋の推進
(3) 幹線道路のネットワークを向上させ交通網を活性化します		48	安全・安心で円滑な道路環境整備の推進
(1) 温室効果ガスの削減に向けた取組を推進します		49	クールチョイスの推進
(2) 資源の有効活用を図り、廃棄物の処分による環境への負荷を低減します		50	3R（ごみの発生抑制、再使用、再生利用）の推進
(1) リスク（危険）を正しく理解し、備えることで万が一の場合も被害を最小にします		51	地域防災力の向上
(2) 災害に強い上下水道システムの構築を推進します		52	災害に強い上下水道システムの構築
(3) 消防救急体制の充実・強化を促進します		53	消防救急体制の充実・強化

行政評価結果一覧

※網掛は、一次評価と二次評価が異なるもの
 ※2018年度実施事業二次評価の「-」は2019年度実施事業二次評価と評価が同じもの

章	No.	重点事業名	成果指標 評価①	取組状況 評価②	地域経営 評価③	一次評価 ①+②+③	二次評価	【参考】2018年度 実施事業 二次評価
第1章	1	一人ひとりの学びの推進	A	A	B	A	A	—
	2	個に応じた教育の推進	B	B	B	B	B	—
	3	公民館・コミュニティセンター・図書館の機能充実	C	A	B	B	B	—
	4	人間性を高める学校・園づくりの推進	B	A	B	B	B	—
	5	地域活動を通じた社会性の育成	B	B	A	B	B	—
	6	地域の担い手の育成	A	B	A	A	A	—
	7	地域の文化や自然を活かした体験活動の推進	A	B	A	A	B	—
	8	文化財の活用促進	A	A	B	A	A	—
	9	芸術文化に触れる機会の創出	D	C	B	C	C	B
第2章	10	結婚支援ネットワークの形成	B	C	B	B	C	—
	11	妊娠・出産への支援	B	B	B	B	B	—
	12	子育て世代への包括的な支援	C	A	B	B	B	—
	13	地域の施設を活用した子育て支援	B	A	B	B	B	A
	14	就学前の子どもの預け先の確保	A	A	A	A	A	—
	15	放課後の子どもの居場所づくり	A	B	A	A	B	—
第3章	16	地域包括ケアシステムの推進	D	B	B	C	B	—
	17	前橋版生涯活躍のまち(CCRC)の推進	A	B	B	B	B	C
	18	障害者の就労促進	D	B	B	C	C	B
	19	健康づくり事業の推進	D	A	B	B	B	—
	20	介護予防活動の推進	A	B	A	A	A	B
	21	メンタルヘルス事業の推進	A	B	B	B	B	A
	22	高齢社会を支える人づくりの推進	A	A	B	A	A	—
第4章	23	新産業の創出と新市場の開拓	D	B	B	C	C	—
	24	人材の確保・育成への支援	B	B	B	B	B	C
	25	企業立地の推進	A	B	B	B	B	—
	26	ジョブセンターまえばしによる就業支援	B	B	B	B	B	A
	27	女性が活躍しやすい環境づくり	A	B	B	B	B	A
	28	包括的な起業支援	B	A	B	B	B	—
	29	地域農業の担い手の確保・育成	D	B	B	C	C	—
	30	儲かる農業の実現	B	A	B	B	B	—
	31	実効性の高い販売戦略の展開	D	B	A	B	B	—

章	No.	重点事業名	成果指標	取組状況	地域経営	一次評価	二次評価	【参考】2018年度 実施事業 二次評価
			評価①	評価②	評価③	①+②+③		
第5章	32	赤城山ツーリズム・スローシティの推進	D	B	B	C	C	B
	33	歴史・文化遺産の活用	B	B	B	B	B	—
	34	スポーツイベントの開催・充実と大会誘致の推進	B	A	B	B	B	—
	35	移住コンシェルジュ・地域おこし協力隊の活用	B	B	B	B	B	—
	36	近居・多世代同居支援	D	A	B	B	C	—
	37	若者の定着促進	D	C	B	C	C	—
	38	民間共創の推進	B	B	A	B	B	—
	39	魅力発信の充実・推進	A	B	B	B	B	C
	40	まちなかの魅力向上	A	B	A	A	B	—
	41	中心市街地再開発の推進	A	A	B	A	A	B
	42	広瀬川を活かしたまちづくりの推進	D	C	B	C	C	—
第6章	43	合理的な土地利用の推進	B	A	B	B	B	—
	44	都市基盤整備の推進と都市機能施設の誘導	B	B	B	B	B	—
	45	ファシリティマネジメントの推進	B	A	B	B	B	—
	46	公共交通の利便性向上	A	A	B	A	B	—
	47	自転車のまち前橋の推進	A	B	A	A	B	—
	48	安全・安心で円滑な道路環境整備の推進	A	A	A	A	A	B
	49	クールチョイスの推進	B	A	B	B	B	—
	50	3R(ごみの発生抑制、再使用、再生利用)の推進	B	B	B	B	B	A
	51	地域防災力の向上	B	A	B	B	B	—
	52	災害に強い上下水道システムの構築	A	A	B	A	A	B
	53	消防救急体制の充実・強化	B	B	B	B	B	—

<各章の評価結果>

	第1章 (9事業)		第2章 (6事業)		第3章 (7事業)	
	一次評価	二次評価	一次評価	二次評価	一次評価	二次評価
A評価 順調に進んでいる	4事業(44%)	3事業(33%)	2事業(33%)	1事業(17%)	2事業(29%)	2事業(29%)
B評価 概ね順調に進んでいる	4事業(44%)	5事業(55%)	4事業(67%)	4事業(67%)	3事業(42%)	4事業(57%)
C評価 少し遅れている	1事業(12%)	1事業(12%)	0事業(0%)	1事業(17%)	2事業(29%)	1事業(14%)
D評価 遅れている	0事業(0%)	0事業(0%)	0事業(0%)	0事業(0%)	0事業(0%)	0事業(0%)
	第4章 (9事業)		第5章 (11事業)		第6章 (11事業)	
	一次評価	二次評価	一次評価	二次評価	一次評価	二次評価
A評価 順調に進んでいる	0事業(0%)	0事業(0%)	2事業(18%)	1事業(9%)	4事業(36%)	2事業(18%)
B評価 概ね順調に進んでいる	7事業(78%)	7事業(78%)	6事業(55%)	6事業(55%)	7事業(64%)	9事業(82%)
C評価 少し遅れている	2事業(22%)	2事業(22%)	3事業(27%)	4事業(36%)	0事業(0%)	0事業(0%)
D評価 遅れている	0事業(0%)	0事業(0%)	0事業(0%)	0事業(0%)	0事業(0%)	0事業(0%)

2019年度 重点事業決算額一覧

(千円)

No.	重点事業	決算額	財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	一人ひとりの学びの推進	156,619	0	0	0	5,730	150,889
2	個に応じた教育の推進	154,104	2,658	0	0	0	151,446
3	公民館・コミュニティセンター・図書館の機能充実	95,674	0	272	0	291	95,111
4	人間性を高める学校・園づくりの推進	511,287	0	0	0	87,402	423,885
5	地域活動を通じた社会性の育成	18,174	1,565	672	0	986	14,951
6	地域の担い手の育成	1,284	0	0	0	0	1,284
7	地域の文化や自然を活かした体験活動の推進	14,918	0	14,764	0	0	154
8	文化財の活用促進	2,876	0	0	0	0	2,876
9	芸術文化に触れる機会の創出	18,265	0	0	0	0	18,265
10	結婚支援ネットワークの形成	37	0	0	0	0	37
11	妊娠・出産への支援	76,334	28,402	0	0	0	47,932
12	子育て世代への包括的な支援	10,304	1,796	641	0	0	7,867
13	地域の施設を活用した子育て支援	135,117	38,244	38,244	0	104	58,525
14	就学前の子どもの預け先の確保	1,913,946	766,711	103,148	259,400	266,497	518,190
15	放課後の子どもの居場所づくり	872,967	307,050	276,794	6,000	693	282,430
16	地域包括ケアシステムの推進	459,602	176,950	88,473	0	194,179	0
17	前橋版生涯活躍のまちの推進	40,249	9,100	0	23,500	0	7,649
18	障害者の就労促進	152,218	72,804	36,402	0	0	43,012
19	健康づくり事業の推進	1,401,805	1,891	104,593	0	99,058	1,196,263
20	介護予防活動の推進	86,280	25,049	6,851	0	54,380	0
21	メンタルヘルス事業の推進	3,123	673	0	0	0	2,450
22	高齢社会を支える人づくりの推進	32,515	11,116	4,583	0	16,816	0
23	新産業の創出と新市場の開拓	34,486	2,019	0	0	0	32,467
24	人材の確保・育成への支援	6,920	1,650	0	0	0	5,270
25	企業立地の推進	257,802	0	0	0	0	257,802
26	ジョブセンターまえばしによる就業支援	49,200	24,600	0	0	398	24,202
27	女性が活躍しやすい環境づくり	1,545	0	181	0	0	1,364
28	包括的な起業支援	19,957	0	0	0	0	19,957
29	地域農業の担い手の確保・育成	58,292	0	13,686	0	0	44,606
30	儲かる農業の実現	106,312	0	86,636	0	4,667	15,009
31	実効性の高い販売戦略の展開	13,321	1,049	3,920	0	60	8,292
32	赤城山ツーリズム・スローシティの推進	41,237	8,368	4,452	0	7,550	20,867
33	歴史・文化遺産の活用	13,168	3,242	0	0	840	9,086
34	スポーツイベントの開催・充実と大会誘致の推進	72,454	0	0	0	37,610	34,844
35	移住コンシェルジュ・地域おこし協力隊の活用	20,791	0	0	0	952	19,839
36	近居・多世代同居支援	31,822	0	0	0	0	31,822
37	若者の定着促進	737	0	0	0	10	727
38	民間共創の推進	16,915	13,771	0	0	884	2,260
39	魅力発信の充実・推進	14,722	0	0	0	9,607	5,115
40	まちなかの魅力向上	111,807	0	0	0	0	111,807
41	中心市街地再開発の推進	65,444	0	0	0	0	65,444
42	広瀬川を活かしたまちづくりの推進	4,271	940	0	2,000	1,071	260
43	合理的な土地利用の推進	632	0	0	0	0	632
44	都市基盤整備の推進と都市機能施設の誘導	415,194	159,872	0	143,700	0	111,622
45	ファシリティマネジメントの推進	26,803	0	0	0	24,703	2,100
46	公共交通の利便性向上	494,813	14,733	31,588	0	76,575	371,917
47	自転車のまち前橋の推進	4,006	0	0	0	0	4,006
48	安全・安心で円滑な道路環境整備の推進	1,628,059	779,526	0	724,200	17,967	106,366
49	クールチョイスの推進	4,343	0	0	0	4,326	17
50	3R(ごみの発生抑制、再使用、再生利用)の推進	247,811	0	0	0	34,820	212,991
51	地域防災力の向上	14,093	0	0	0	14	14,079
52	災害に強い上下水道システムの構築	999,922	385,480	0	512,600	39,602	62,240
53	消防救急体制の充実・強化	970,530	25,326	0	848,800	0	96,404
合 計		11,905,107	2,864,585	815,900	2,520,200	987,792	4,716,630

行政評価の内容

行政評価の内容

第1章 人をはぐくむまちづくり(教育・人づくり)

1 個性を伸ばし、主体性を育む人づくり

No.	重点事業名 (担当課)	成果指標			評価 結果	2019年度の取組状況	評価 結果
1	一人ひとりの 学びの推進 (学校教育課) (総合教育プラザ)	学校評価アンケートで「授業で学習課題に沿って自分で考えたり、まとめたりしている。」という質問に「よくできている」「大体できている」と回答した人の割合	現状値 (2016)	78 %	A	・前橋マイタウンティーチャーを9人配置した。 ・小中学校及び市立前橋高校に外国語指導助手(ALT)を27人配置。小学校に前橋イングリッシュサポーター(MES)を15人配置した。 ・教職員のキャリア段階に応じた研修を計画どおり実施した。	A
			目標値 (2019)	80 %			
			実績値 (2019)	84 %			
2	個に応じた 教育の推進 (総合教育プラザ)	学校評価アンケートで「授業で学習したことがよくわかっている。」という質問に「よくわかっている」「大体わかっている」と回答した人の割合	現状値 (2016)	93 %	B	・通常学級に学習サポーターを67人配置し、特別支援学級に特別支援学級介助員60人を配置した。 ・市内6校にほっとルームティーチャーを配置したり、医療的ケアの必要な病弱児について看護師を配置した。 ・外部関係者16名を幼児教育アドバイザーとして委嘱し、市内全ての公私立園所等を対象として出前研修や出前相談による園所訪問を実施した。	B
			目標値 (2019)	95 %			
			実績値 (2019)	90 %			
		学校評価アンケートで「特別支援教育が充実している。」という質問に「よくできている」「大体できている」と回答した人の割合	現状値 (2016)	89 %			
			目標値 (2019)	92 %			
			実績値 (2019)	86 %			
3	公民館・コミュニティセンター・図書館の機能充実 (生涯学習課) (図書館)	公民館・コミュニティセンターの講座学習参加者数(年間)	現状値 (2016)	37,464 人	C	・各公民館では地域・学校・NPO・企業等との連携を意識し、各種事業を実施した。各コミュニティセンターでは専門職員を中心に、地域づくり協議会、地区食生活安全推進委員会、前橋ユネスコ協会、地元子育てサークル等と連携して主催事業を実施した。 ・図書館では、様々なテーマの講演会や、資料を活用した企画展示のほか、幅広い市民を対象とした手づくりの事業を積極的に実施した。	A
			目標値 (2019)	37,900 人			
			実績値 (2019)	34,199 人			
		図書館の利用人数(年間)	現状値 (2016)	470,950 人			
			目標値 (2019)	476,000 人			
			実績値 (2019)	460,554 人			

<有識者からの意見>

・幼児教育アドバイザーの2年目の実績はコロナウィルスの影響による減少でしょうか。アドバイザー派遣実施についてアンケート等での有効性についてはどうだったのでしょうか。

・公民館、コミュニティセンターの講座学習における年齢層の偏りについて、「関係課と連携して幅広い年代が参加できるメニューを検討していく」と二次評価にあるが、具体的なイメージはあるのでしょうか。また、今までの課題は何であったと考えているのでしょうか。

地域経営	評価結果	一次評価	課題や今後の方向性	二次評価
・体験活動やキャリア教育の成果が発揮された様子を学校のホームページなどを通じて紹介し、学校の取組を理解していただくことで、企業・団体等に体験活動やキャリア教育の受け入れについて協力をいただいた。	B	A	・様々な非常勤講師等を任用する必要がある、相当数の臨時職員候補を確保できるような取組を検討する。 ・ALT会議は新型コロナウイルスの影響で3月に実施できなかったが、ALTやMESの合同研修会を行うなど、研修を工夫しながら行っていくことで、授業の質を高めていく。	A 順調に事業を進めることができている。コロナ禍で学校が休校となり、第2波、第3波の感染拡大が危惧される中、「子どもたちの学びを止めない」ことが課題となっている。「GIGAスクール構想」実現のため、児童生徒一人につき1台の端末導入を検討しており、子どもたちに個別最適化された教育による学力向上や、教員のスキル向上、学校間の事例共有といった教職員研修での活用をはじめ遠隔授業など「学びを止めない」ことについても検討していく必要がある。
・PTA、学童保育指導員等様々な団体の要請に応え、特別支援教育や発達障害などの理解啓発につながる講演会等を実施した。 ・児童相談所や相談支援事業所相談員、福祉部関係各課等と連携し、就学相談時における同意を得たうえでの情報提供や、情報共有した教育相談などを実施した。	B	B	・特別支援学級在籍数や、通常学級の中でサポートの必要な児童生徒数が増えている中、今後も各学校の状況を把握して、学習サポーターや特別支援学級介助員の適切な配置を進める必要がある。 ・チームまえばし保育サポート事業について、国庫補助がない中で、効果的、効率的な事業実施になるよう、市内の園所と年度間調整を行うなど、今後の取組について方法を探っていく。	B 学習サポーターや介助員の配置等の工夫、研修による人材の育成等により、概ね目標を達成できている。ただし、小中学校の総児童生徒数は年々減少傾向にある中で、特別支援学級の児童生徒数は年々増加し、特別な支援を要する子どもの比率が増しており、様々な取組が求められている。(特別支援学級児童生徒数/総児童生徒数=2014年度:397人/26,280人、2015年度:438人/25,912人、2016年度:483人/25,572人、2017年度:514人/25,145人、2018年度:518人/24,635人、2019年度:594人/24,099人) このため、教職員一人ひとりの指導力の向上と学校の組織的な取組、保護者や地域との連携など、学校の実情に即した多面的な支援により、事業を進める必要がある。
・各地区で作成しているコミュニティデザイン(地域の特性)を活用し、地元の企業や団体等との連携を意識した講座を企画した。 ・公民館・集会所の貸館利用件数及び利用者数は、新型コロナウイルス感染症の影響で2018年度から減少したが、依然として多くの市民・団体が自主的・自立的に社会教育活動を実施している(2018年度:52,462件、822,938人、2019年度:49,861件、780,830人)。	B	B	・新型コロナウイルス感染症の影響で、従来型の講座開催が難しい状況にある。動画配信やweb会議システムを活用して、在宅で学べる手法も取り入れ、そのための公民館職員向け動画編集研修を行っている。 ・60代以上の参加者数が50%程度ある一方で、中学生や20代の参加が低調であり、参加者の年齢層に偏りがある。	B 公民館は貸館も含め年間80万人以上が利用しており、図書館も年間46万人の利用があるなど、目標値には届かないが、市内で人気の施設となっており、概ね順調に事業を進めることができている。また、コロナ禍の対応としてオンライン講座が開設され、電子書籍の検討も進められている。 講座学習については、関係課と連携して幅広い年代が参加できるメニューを検討していく必要がある。図書館については、分館の充実が本市の特徴であり、貸し出しも分館の方が多くなっているため、本館施設のあり方を見直す際には、この特性を踏まえた検討を行う必要がある。

＜有識者意見への対応＞

・2年目の実績が減少した主な要因は、国庫補助事業の取り込み状況によるものですが、2018年度に積極的に派遣を行ったことで、一定の幼児教育推進が図られたものと考えています。
また、有効性については、幼児教育、特別支援、子育て等の分野で事業実施後のアンケートから、4段階評価で上位の評価がほとんどであり、保育の改善や幼児理解、保護者支援に関して有効であったと考えています。
・開催日が平日昼間であったり、参加が多く見込める年齢層向けの内容が多かったのが、年齢層の偏りが発生している要因と捉えています。このため、土日や平日の夕方17時以降に講座を行うことで、若い人にも参加しやすい取組を進めており、引き続き関係課と連携して企画や周知を行っていきます。

行政評価の内容

第1章 人をはぐくむまちづくり(教育・人づくり)

2 学び合い、高め合う人づくり

No.	重点事業名 (担当課)	成果指標			評価 結果	2019年度の取組状況	評価 結果
4	人間性を高める 学校・園づくりの 推進 (学校教育課) (情報政策課) (青少年課)	学校評価アンケートで「学校課題が改善されている(取り組んでいる)」という質問に「よくできている」「大体できている」と回答した人の割合	現状値 (2016)	76 %	B	・「前橋小学校教科指導講師」や「前橋校務補助員」など、学級をサポートする非常勤職員を配置した。 ・各学校において、ICT機器や指導者用デジタル教科書、校務支援システム等を積極的・効果的に活用した。 ・スクールアシスタントを小学校5校と中学校13校、支援センターに3人配置した。また、オープンドアサポーターを全中学校21校に配置した。	A
			目標値 (2019)	80 %			
			実績値 (2019)	91 %			
		【補足】学校評価アンケートで「充実指針を生かした学校課題の解決に向けた取組」という質問に「よくできている」「大体できている」と回答した人の割合	現状値 (2016)	91 %			
			目標値 (2019)	95 %			
			実績値 (2019)	91 %			
5	地域活動を通じた 社会性の育成 (学校教育課) (青少年課)	地域の青少年健全育成団体が関わった行事の参加者数(年間)	現状値 (2016)	42,546 人	B	・各地区で開催されるのびゆくこどものつどいの開催や青少年団体の活動を支援した。また、青少年育成推進員(421人)は防犯パトロールや環境浄化活動など、青少年を見守る活動を実施している。 ・公民館等の協力のもと新たに3会場を加えて、全17会場で開催した。17会場合計で701人が参加登録し、1年間で延べ6,284人が参加した。	B
			目標値 (2019)	44,000 人			
			実績値 (2019)	41,582 人			
		地域寺子屋に参加した生徒の自己評価で「自分の力を伸ばすことができた」という質問に「よくできた」「大体できた」と回答した生徒の割合	現状値 (2016)	82 %			
			目標値 (2019)	85 %			
			実績値 (2019)	90 %			
6	地域の 担い手の育成 (生涯学習課)	市民講師の登録人数 (年間)	現状値 (2016)	13 人	A	・8月24日、25日の2日間、生涯学習奨励員が中心となって生涯学習フェスティバルを開催し、延べ2,549人の来場があった。「わがまち広報紙まつり」等を通じて、地域で行われている生涯学習活動を市民向けに発信した。 ・各公民館で子育ての不安の解消、交流を目的とした「子育て・親子支援講座」(全250回、出席者4,495人)を開催した。	B
			目標値 (2019)	19 人			
			実績値 (2019)	21 人			
		市民講師の講座件数 (年間)	現状値 (2016)	51 件			
			目標値 (2019)	80 件			
			実績値 (2019)	96 件			

<有識者からの意見>

・5の「地域活動を通じた社会性の育成」と、6の「地域の担い手の育成」については相関関係にあるべきと思うが、担当課どうしの連携は図れているのか確認したいです。地域活動において担い手不足が大きな課題となっているので予算配分含めてもう少しこの領域への注力を検討してはいかがでしょうか。

地域経営	評価結果	一次評価	課題や今後の方向性	二次評価
・ICTを活用した授業実践等について、学校公開日等でICTを活用した取組を公開したり、学校だよりやホームページ等で広く発信することで、保護者や市民の関心を高めることができた。 ・オープンドアサポート事業とひきこもり傾向中学卒業生支援事業において、青少年支援センターと支援主体のNPO法人が情報を共有しながら、対象者に対して家庭訪問による精神面のサポートを実施した。	B	B	・文部科学省「GIGAスクール」に対応し児童生徒への端末1人1台配置に向けた環境整備を進める必要がある。 ・小中学校ともに不登校児童生徒数は増加しており、低年齢化・長期化の傾向が見られる。不登校の兆候が表れた児童生徒に対する、個に応じた適切な支援や働きかけを行うこと、また新たな不登校を生み出さないために、未然防止に向けた魅力ある学校づくりが必要である。	B 全ての学校の要望は満たせていないものの、前橋小学校教科指導講師を1人増員し、県費である特配教員の配置状況と学校状況を鑑みながら、適正な配置が進んでおり、概ね順調に事業を進めることができています。また、不登校児童生徒数は年々増加傾向にあるが(2017年度:297人、2018年度:331人、2019年度:412人)、オープンドアサポーターによる家庭訪問、スクールアシスタントによる個別支援等、きめ細かい対応のできる体制を整えている。 なお、2020年度には、「GIGAスクール構想」により、児童生徒一人につき1台の端末導入を検討しているが、ICTの活用による学びの改革や教職員が子供と向き合う時間の確保につながる具体的な運用方法、不登校支援の充実を検討していく必要がある。
・「のびゆくこどものつどい」には、ボランティアとして小学生481人、中学生2,188人、高校生以上573人が参加し、子供が主体となる活動を創出した。 ・地域寺小屋事業の実施に当たり、地域サポーター64人と学生ボランティア33人が登録し、中学生の学習を見守ってくれた。	A	B	・青少年健全育成団体担い手の高齢化が進展し、活動の継続性が懸念される中で、団体や関係機関と調整しながら適切な事業のあり方を探っていく必要がある。 ・2020年度には、南橋中と鎌倉中を対象とした地域寺子屋がスタートし、全中学校を網羅する。今後は、各会場の実状に合わせた事業の充実を図る。	B 新型コロナウイルス感染症の影響で青少年育成推進員の活動のうち、3月の防犯パトロールが実施できず、活動件数は目標に届かなかったものの、地域寺小屋事業は新たに3会場加わり、17会場で実施し、地域サポーター64人と学生ボランティア33人の見守りのもと年間6,284人が参加しており、概ね順調に事業を進めることができています。
・中学高校の部活動に講座の講師や補助者として協力を依頼し、生徒の学びの地域還元を体現して、若者の地域貢献、社会性、自己有用感を育む機会となった。また、工科大学生のプログラミング体験教室も行った。 ・出前講座2020のパンフレットを作成するにあたり、企業22社から広告料収入(25万円)を得るとともに、企業・団体の出前講座を13講座新設することができた。	A	A	・生涯学習奨励員の高齢化やなり手の不足により、奨励員交代時における新たな奨励員の選出に困難が生じるケースがあることから、地域で発行している広報紙、自治会長との合同研修等を通じて、生涯学習奨励員の活動への理解や後継者の育成につなげる必要がある。	A 市民、企業・団体に積極的に働きかけ、協力体制を構築することで、学生の講座への参画や企業・団体の出前講座の新設など、担い手の育成に寄与する取組を行っており、市民講師による出前講座の受講者も3,478人と多くの市民に還元されており、順調に事業を進めることができています。

<有識者意見への対応>

・地域寺小屋事業の多くは公民館を会場としており、育成した担い手が青少年健全育成事業に参加するなど、日ごろから担当課どうし連携を密にとりながら、事業推進を図っています。引き続き、担い手不足の解消に向けて、新たな地域人材を取り込みながら、活動の更なる周知や、関係団体との調整などに努めます。

行政評価の内容

第1章 人をはぐくむまちづくり(教育・人づくり)

3 ふるさとを愛し、未来へ繋げる人づくり

No.	重点事業名 (担当課)	成果指標			評価 結果	2019年度の取組状況	評価 結果
7	地域の文化や 自然を活かした 体験活動の推進 (青少年課) (文化財保護課) (生涯学習課)	赤城山ろく里山学校の参 加者アンケートで「体験を 通して地域の良さを感じ た。」と回答した人の割合	現状値 (2016)	96 %	A	・7地区で赤城山ろく里山学校を実施した(参加者計503人)。一部の地区では地元の小学生だけではなく、地域外の小学生の参加枠を設け、異なる地域の児童同士が交流できるよう配慮した。 ・自然体験活動指導者の派遣や活動内容の相談などを通して、自然体験活動の充実を図ってきた。	B
			目標値 (2019)	97 %			
			実績値 (2019)	97 %			
8	文化財の 活用促進 (文化財保護課) (公園管理事務所)	文化財施設の入館者数 (年間)	現状値 (2016)	24,046 人	A	・群馬県主催イベント「群馬古墳フェスタ2019」の共催事業として、火おこし体験、勾玉づくり等各種啓発イベントを開催し、市主催分では2018年度の約2倍にあたる3,556人、県主催分と併せた総数では28,000人の来場があった。 ・11月に郷土芸能大会を開催し、500人の来場があった。2018年度に引き続き、高校生(和太鼓部)にも大会に参加してもらった。	A
			目標値 (2019)	42,900 人			
			実績値 (2019)	91,047 人			
9	芸術文化に触れ る機会の創出 (文化国際課) (学校教育課) (生涯学習課)	アーツ前橋の主催事業に 参加する学校数 (年間)	現状値 (2016)	5 校	D	・第六中学校、勝山小学校、桃川小学校でアーティストインスクールを実施し、表現することの大切さ等を学んでもらうことができた。 ・群馬交響楽団の演奏の鑑賞、児童生徒の発表の機会等を設けることにより、児童生徒の芸術文化への関心を高めた。 ・前橋市民展覧会を開催し本市芸術文化の振興を図った(観覧者3,175人)。	C
			目標値 (2019)	7 校			
			実績値 (2019)	3 校			

<有識者からの意見>

・臨江閣の入館者数が57,520人と極めて高いですが、イベント会場としてではなく文化財への愛着という観点をどのように入れるかが課題だと思います。また、臨江閣を抜いた場合には目標値に達しておらず、やや成果達成したと手放しで喜べないと感じます。臨江閣の使用時に解説をおこなえたイベントは割引をするなど、文化財であるという認識をより持ってもらえると嬉しいです。

・アーツ前橋の利用者数が減少している点を指摘していますが、減少の理由は何でしょうか。前橋の地ならではの展示を行っているため、知人の県外美術関係者からの評価は高いです。単純な減少とは思えず、課題として捉えることにやや違和感がありました。

地域経営	評価結果	一次評価	課題や今後の方向性	二次評価
・里山学校事業では、自治会や地域づくり協議会に運営や講師等として主体的に参画してもらったことで、実施した地域の自然や伝統行事のすばらしさなど地域の方の関わりなどを感じてもらうことができた。 ・自然体験活動事業では、小中学校教諭を対象とした指導者講習会を実施し、学校と連携した自然体験活動の充実を図った。	A	A	・里山実施地域に住んでいる児童だけでなく、異なる地域に住んでいる児童に参加を呼びかけたことで、地域間の交流は広がっているが、幼児・小中学生等による異年齢交流まで至っていない。多様な年代の児童が参加することで、新たな気付きを得たり体験の幅が広がるため、取組を工夫していく必要がある。	B 里山学校の実施件数は目標に届かなかったものの、里山学校の実施件数や参加人数は増加し(2018年度:13件・480人、2019年度:16件、503人)、自然体験活動の実施校も増加するなど(2018年度:54校、2019年度:56校)、子どもたちが地域の文化や自然に触れて学ぶ機会が多くなっており、概ね順調に事業を進めることができている。
・大室古墳群の群馬デスティネーションキャンペーンでは、大室公園のネーミングライツ企業から古墳群の案内看板の寄付を頂き、連携してキャンペーン推進に努めた。	B	A	・大室公園の旧関根家住宅は移築復元後、30年近くが経過し、茅葺屋根等の補修が急務となっており、阿久沢家住宅は、2019年度、2020年度に耐震診断を実施しているが、いずれも施設を維持・保全するために必要な措置を検討する必要がある。大室古墳群については、年3回の除草作業を行っているが、時期によっては除草が行き届かず、管理を徹底する必要がある。	A 臨江閣を中心とした文化財施設の活用を図ること、郷土の歴史及び文化に対する市民の知識と理解を深めることに寄与している。また、大室古墳群の群馬デスティネーションキャンペーンでは、古墳群の案内看板の寄付を頂き、普及啓発に取り組むなど、企業と連携した環境整備が図られており、順調に事業を進めることができている。旧関根家住宅の茅葺屋根補修や阿久沢家住宅の耐震化検討、大室古墳群の除草処理など、文化財の維持・保全が課題となっているが、来訪者増に応じた適切な維持管理を行う予算措置を検討し、市民全体の宝とふさわしい管理を計画的に行う必要がある。また、新型コロナウイルス感染症の影響で2020年度の郷土芸能大会が中止となったが、過去の大会をアーカイブとして整理し、周知を図るなど、あり方を検討する必要がある。
・南橘団地等を拠点とする表現の森事業の一環として、桃川小でのアーティストインスクールを継続実施することで、地域における芸術文化に対する理解や児童と地域との交流が深まっている。 ・市民展覧会においては、次世代の出品者の育成を図るため、高校に出品の働きかけを行った結果、各部門で高校生の参加に繋がった。	B	C	・アーティストインスクールでは学校が取り組みやすい形態での広報やプログラム計画の工夫が必要である。 ・中心市街地に点在するアーツ前橋、前橋文学館などの文化芸術施設における各事業の連携強化や市民主体の文化芸術活動を支援し、市全体の文化芸術活動のすそ野を広げるとともに、多様な文化芸術を受け入れる環境づくりを行う必要がある。	C 実施4年目のアーティストインスクールについては、学校のスケジュールに合わせた実施が難しいことなどが普及しない一因となっているため、教育現場のニーズに合わせた多様な期間や内容のプログラムの紹介を行うことで、参加校の拡充を図る必要がある。市民展覧会については、高校生の参加を促す取組を推進しており、若いうちから芸術文化に親しむ機会の創出となっている。

<有識者意見への対応>

・2019年度の臨江閣来訪者の内訳は、約8割は観覧者、約2割が貸館利用者となっています。引き続き情報発信を強化し、来訪者の増加を図るとともに、貸館の際には、ご意見のとおり、文化財に愛着を持ってもらえるよう取組を検討します。

・2018年度は開館5周年企画として、「岡本太郎展」等の開催により例年より入館者が多かったため、2019年度の利用者が減少したこと、3月は新型コロナウイルスによる休館により、利用者数は減少しています。ご意見をいただいた通り、アーツ前橋らしい展覧会や、医療・福祉・教育分野と連携し社会課題に文化でアプローチを行う「表現の森」事業、滞在制作事業・海外交流事業、アーティスト・イン・スクールなど、入館者数だけでは評価できない事業展開で評価を得ています。このような取組も大事にしながら、公立文化施設として市民理解が得られるよう入館者増加に繋がる事業等を展開していきたいと考えています。

行政評価の内容

第2章 希望をかなえるまちづくり(結婚・出産・子育て)

1 結婚や出産に対する支援の充実

No.	重点事業名 (担当課)	成果指標			評価 結果	2019年度の取組状況	評価 結果
10	結婚支援ネットワークの形成 (政策推進課)	25～29歳の未婚率	現状値 (2015)	男71.9 % 女60.1 %	B	・「前橋結婚手帖」の配付及び手帖を活用した講座等を実施したほか、関係団体が実施する婚活イベントにおいて、手帖を用いたワークショップ等を実施した。 ・婚活イベント等を実施する団体等に対する補助及び周知・広報などの側面的支援を行った。	C
			目標値 (2019)	－ %			
			実績値 (2019)	－ %			
		30～34歳の未婚率	現状値 (2015)	男47.0 % 女34.2 %			
			目標値 (2019)	－ %			
			実績値 (2019)	－ %			
		婚姻件数(年間) ※人口減少下において、人口に応じた件数を目標とするもの。	現状値 (2016)	1,536 件			
			目標値 (2019)	1,524 件			
			実績値 (2019)	1,496 件			
11	妊娠・出産への支援 (子育て支援課)	健やか親子21(第2次)のアンケートで、この地域で子育てをしたいと思う親の割合	現状値 (2016)	96.7 %	B	・市内大学の4校、前橋市及び市内企業の新規採用者に対して、妊娠・出産についての正しい知識の啓発や自身のライフプランがイメージできるよう健康教育を実施した(計6回、453人)。 ・一般不妊治療・特定不妊治療(体外受精・顕微授精)・不育症の治療を行う方を対象に、費用の一部を助成し経済的な負担軽減を行った(助成実績計711件(一般不妊:374件、特定不妊:333件(うち男性不妊:4件)、不育:4件))。	B
			目標値 (2019)	99.0 %			
			実績値 (2019)	97.5 %			

<有識者からの意見>

・全国平均結婚年齢を見ると、男性31.1歳、女性29.4歳となっています。この後の子育ての関係もあると思いますが、20代の未婚率が高いことを問題視しすぎても、と感じます。様々な価値基準がある中で、結婚したいと思っている人を中心とした成果指標を示せないでしょうか。

・縁活カフェについて 大変良い取り組みだと思うので今後も続けてほしいです。イベント開催だけでなく、自分を高める研修も行っている点が評価できます。

地域経営	評価結果	一次評価	課題や今後の方向性	二次評価
・令和元年度まえばし市民提案型パートナーシップ事業「縁活カフェ」を民間団体との協働により実施し、年間8回のイベントを開催した。 ・前橋市地区婦人会と連携して、ぐんま縁結びネットワーク事業(群馬県事業)に取り組み、年間69回のお見合いを実施した。	B	B	・婚活イベントの参加者や縁結びネットワーク事業への登録者は、20代の参加が乏しい状況であることから、群馬県や近隣市町村と連携を図りながら、より魅力的な事業展開を目指していく。	C 本市における婚姻件数は2018年と比較し増加傾向にあるものの、目標値には届いておらず、少し遅れている。 今後は、県や他市町村、関係団体との密な連携のもとで、より実効性の高い結婚支援策を検討するとともに、民間団体との連携を通じて、独身男女の出会い・交流の場を継続的に創出していくことで、結婚への機運醸成を進める必要がある。
・不妊・不育症治療費助成事業について、市広報・ホームページ・「健康のしおり」への掲載による市民向け周知のほか、群馬県及び県内産科医療機関と連携し、制度の周知を行った。 ・前橋商工会議所会報誌「糸都」や、まえばしウェルネス企業にむけた「ウェルネス通信」に、不妊・不育症治療助成事業に関する記事を掲載し、企業経営者層に対する周知にも努めた。	B	B	・健康教育事業については、対面式の教室と並行して、Webを活用した教室の実現に向けて勉強していく必要がある。 ・一般不妊治療は、2020年度から助成金額の上限倍増や年齢要件を1年延長(43歳未満から44歳未満へ)したことから、少なくともこれからの2年間は、結果に対する要因を多方面から分析し評価する必要がある。	B 各指標については、目標未達となっているものの、成果指標の数値が前年度比で上昇しているほか、補助対象者の実態を踏まえ、特定不妊治療費助成の申請時期を見直し、適宜制度の利便性向上を図るなど、概ね順調に事業を進めることができている。 引き続き、本市の強みである住環境や充実した子育て支援事業に係る情報発信をしていく必要がある。

＜有識者意見への対応＞

・本成果指標は、本市が将来にわたって都市として発展し続けられるよう、人口の自然増減をはじめとした将来人口推計や結婚年齢別の完結出生児数などの各種データを踏まえて設定したものです。今後の事業推進にあたっては、引き続き、市民個々人の結婚や出産に対する考え方・価値観を大切にすることを大前提として、「結婚を望む人」の想いに対するサポートを中心に取組を進めていきます。

・今後も、企業・団体との協働の中で、いわゆる婚活イベントのみだけでなく、会話力・雑談力などのコミュニケーションスキル向上や洋服の着こなし術等、多角的な支援を実施していきます。

行政評価の内容

第2章 希望をかなえるまちづくり(結婚・出産・子育て)

2 子育て支援の推進

No.	重点事業名 (担当課)	成果指標			評価 結果	2019年度の取組状況	評価 結果
12	子育て世代への 包括的な支援 (子育て支援課)	子育て世代包括支援センターの利用者アンケートで「満足」と答えた人の割合	現状値 (2016)	92.3 %	C	・親族等から十分な産後の協力が得られない家庭に産後ヘルパーを派遣し、家事・育児の負担軽減と支援を行うことで安心して出産・育児できる子育て環境を整備した(利用人数48人、派遣件数528件)。 ・ひとり親家庭が抱える複雑な相談内容に対しては、経験豊富な母子父子自立支援員による相談体制を整えているほか、経済支援策として、母子父子寡婦福祉資金貸付を6人に対して実施した。 ・あそびを中心とした集団活動の中で児の発達状況を把握し支援するあそびの教室を年間108回実施し、保護者に助言・指導を行い不安解消を図った。	A
			目標値 (2019)	97.0 %			
			実績値 (2019)	70.0 %			
		【補足】子育て世代包括支援センターの利用者アンケートで「満足」、「ほぼ満足」と答えた人の割合	現状値 (2016)	100.0 %			
			目標値 (2019)	100.0 %			
			実績値 (2019)	95.6 %			
13	地域の施設を活用した子育て支援 (子育て施設課) (生涯学習課) (図書館)	元気保育園の延べ利用者数(年間) ※主な利用者である0・1・2歳の在宅児童の減少見込みによるもの。	現状値 (2016)	7,742 人	B	・市内公立保育所14か所と民間保育園16か所において妊婦、子育て親子に対して園庭開放や保育体験、入所児童との交流、育児相談等を行う元気保育園事業を実施した。 ・市内14か所の地域の保育所(園)、認定こども園及び前橋プラザ元気21にある親子元気ルームに加え、市立児童館3館(大友、下小出、朝倉)でも地域子育て支援拠点事業を実施した。 ・公民館では、同年代の子どもを持つ親子や託児協力団体を対象に「子育て、親子支援講座」を開催して、約4,500人が参加した。	A
			目標値 (2019)	6,070 人			
			実績値 (2019)	5,848 人			
		地域子育て支援センターの延べ利用者数(年間) ※主な利用者である0・1・2歳の在宅児童の減少見込みによるもの。	現状値 (2016)	91,158 人			
			目標値 (2019)	83,000 人			
			実績値 (2019)	86,493 人			
		認定こども園の子育て支援事業の延べ利用者数(年間) ※主な利用者である0・1・2歳の在宅児童の減少見込みによるもの。	現状値 (2016)	37,521 人			
			目標値 (2019)	33,800 人			
			実績値 (2019)	39,877 人			

<有識者からの意見>

・地域の施設を活用した子育て支援について、平日開催のものが多く、働く母親が参加できないと感じます。現在、コロナ禍で特につながりを作るのが難しく保育園でアドバイスをいただいたりもしていますが、土日の開催もあればありがたいです。

地域経営	評価結果	一次評価	課題や今後の方向性	二次評価
・新生児等の訪問を委託している助産師や、産後ヘルパー委託事業所及び産後ケア委託医療機関と適宜情報共有や連携を行い、育児支援につなげている。また、助産師や産後ヘルパー、産後ケアの関係機関と会議や研修で実績報告や情報交換を行った。 ・各取組について、パパママ子育て応援ブック・健康のしおり・ホームページへの掲載等で市民に周知するとともに、教育委員会主催の校長会や教頭会、校内研修会等、関係機関職員に対し積極的に周知している。	B	B	・2020年度より産婦健康診査助成事業が開始となり、より早い段階から産後の健康状態等を確認する機会が増えることから、早期に支援が必要な対象者が出てくることが予想される。産後ケアや産後ヘルパーなど利用しながら育児ができるよう支援していく。 ・就学後の相談件数が増加傾向にあることから、相談体制の整備と学校や関係機関との連携を今まで以上に図っていく必要がある。	B 産後ヘルパー事業については、利用件数が減少しているものの、新生児訪問の委託先等と連携した事業周知などを通じ、利用者数は増加している(2018年:利用者37人・559件、2019年:利用者48人・528件)。また、2019年度から新規事業として産後ケア事業を開始し、多様化する子育てへの不安や悩みに対する支援を拡充しており、概ね順調に事業を進めることができています。
・公立保育所の施設内に設置している地域向けの掲示板において支援事業の情報をお知らせし、施設の入所希望見学者に対しては支援事業を通じて施設の体験できるよう、事業案内を行った。 ・公民館が行う事業等について、講師や託児協力者としての協力依頼や連携事業の実施等における働きかけを行い、図書館・こども図書館では、読み聞かせの講師として活動するボランティアの育成・支援を行った。	B	B	・子育て中の親子の孤立を防ぐため、支援を受けやすい環境を作る必要があることから、引き続き様々な活動の場で情報を発信していく。また、これまで参加していなかった親子が参加しやすくなるよう、参加者が気軽に参加できる企画内容(特別な準備が不要な育児相談や園庭開放など)を積極的に取り入れていく。 ・公民館が行う事業等については新型コロナウイルスの影響で、従来の対面式の講座や託児が難しい状況にある。対面式講座は参加人数を減らして3密対策を講じたうえで実施する。また、動画配信(親子で楽しく豆本作り等)やweb会議システム(運営委員会)を活用して、在宅で学べる手法も取り入れている。	B 新型コロナウイルスの影響もあり、成果指標は一部未達成となったものの、新たに児童館3か所で地域子育て支援拠点事業を実施するなど、子育て支援環境を拡充できており、概ね順調に事業を進めることができています。また、動画配信やweb会議システムを活用など、ウィズコロナにおける事業推進に迅速に対応することができています。

<有識者意見への対応>

・保育施設での事業については、休所日である日曜日には開催できませんが、地域子育て支援拠点である親子元気ルームについては、コロナ禍でなければ定休日の水曜日以外は利用できます。また、公民館の子育て親子支援事業については、働いている親が参加できるよう、土日開催の拡充に努めます。

行政評価の内容

第2章 希望をかなえるまちづくり(結婚・出産・子育て)

3 子育てと仕事の両立支援

No.	重点事業名 (担当課)	成果指標			評価 結果	2019年度の取組状況	評価 結果
14	就学前の子どもの 預け先の確保 (子育て施設課) (産業政策課)	保育を必要とする3歳未 満児の保育所(園)・認定 こども園の入所者数 (年間)	現状値 (2016)	3,180 人	A	・市内で不足する3歳未満 児童の入所受け皿を増や すため、増改築工事5件、 大規模修繕工事4件を支援 した。 ・民間保育関係施設が実施 する事業(延長保育、一時 預かり、体調不良児保育) の経費の一部を補助するほ か、市独自の補助事業(低 年齢児、施設運営、環境充 実)を民間保育所24園、認 定こども園48園に対して実 施した。 ・病児・病後児保育施設整 備の支援として、1件の施設 整備補助を実施した。	A
			目標値 (2019)	3,290 人			
			実績値 (2019)	3,430 人			
15	放課後の子どもの 居場所づくり (子育て施設課) (青少年課)	放課後児童クラブの 設置数 各年度の実績値は、 次年度4月1日現在の数値	現状値 (2016)	61 か所	A	・労働等により保護者が昼 間家庭にいない小学校の 児童に対し、放課後の生活 や遊びの場である放課後児 童クラブの運営を行った。 ・学校区域内に児童クラブ がない小学校(市内2校)に おける整備とニーズ(待機 児童)の状況を把握し、計 画的にクラブの整備を進め た(2020年4月現在 公設 35施設、民設43施設)。 ・小学校41校(参加児童数: 12,641人)で遊び場を実施 した。	B
			目標値 (2019)	72 か所			
			実績値 (2019)	78 か所			
		放課後児童クラブの 利用者数	現状値 (2016)	3,296 人			
			目標値 (2019)	3,750 人			
			実績値 (2019)	4,143 人			

<有識者からの意見>

・前橋市の待機児童が2020年4月現在ではゼロとありますが現在の状況を確認させてください。身の回りの都内からの子育てUターン移住者の中に待機児童を抱える女性もいるので拾いきれていない待機児童がいる可能性もあるため調査の精度を高める検討をしてはどうでしょうか。

・昨年度は、病児・病後児保育施設整備1件を支援したとなっていますが、1件というもので総合評価としてAとすることが果たしてどうなのだろうかと感じました。

地域経営	評価結果	一次評価	課題や今後の方向性	二次評価
・子育てをしながら働く人たちが、安心して子供を預け仕事ができるようにより良い保育環境を整備するために、各園の運営者が集まる施設長連絡合同会議の場などにおいて、保育所や認定こども園、企業主導型保育の制度周知や意見交換を行った。 ・2019年度に整備した大胡チャイルドサポート(大胡第2こども園敷地内)の開設に当たっては、他の既存の病児・病後児保育施設にて研修受入れやフォローアップ体制を整備するなど、民間施設同士で連携して十分な準備を行うことができた。	A	A	・保育ニーズの高まりに合わせて、国の補助金を有効活用しながら保育を必要とする3歳未満児の保育所(園)・認定こども園の入所枠(定員数)の整備がさらに必要になるが、待機児童ゼロに向けた子育て安心プランが2020年度で終了となる予定。今後の補助制度の実施については、国の動向をみながら検討していく。	A 2020年4月現在で、本市の待機児童はゼロとなっており、順調に事業を進めることができている。 子ども・子育て支援事業計画に基づく保育需要や「前橋市公立保育所のあり方検討会報告書」等を踏まえ、引き続き、公立保育所の適正規模や民間活力の導入検討を進めていく必要がある。 また、本事業は子育てと仕事の両立を実現するための基礎基盤となるものであることから、コロナ禍においても、確実に業務を継続できる体制を確保し、取組を進めていく必要がある。
・民間が自主的にニーズを把握した上で、市の補助によらずに民間が自主財源により新規の児童クラブを創設することで、放課後児童の受け皿を拡充できた(桃井こどもクラブ、tonan児童倶楽部North)。	A	A	・放課後留守家庭児童調査結果や今後の児童者数の増減見込みを踏まえた放課後児童クラブニーズ量を把握した上で、児童クラブの不足する地域や、高学年の入所ニーズに応えるためにクラブの新設等の整備を進めていき、待機児童解消を目指す。 ・新たに児童クラブを新設する場合は、校庭も狭く、校内にクラブを作ることで更なる狭くなる等問題も生じるため小学校の理解が必要である。引き続き、安全性等に配慮しながら、小学校の理解を得ていくために、教育委員会と連携・協議を進めていく。	B 民間事業者の積極的な参画により、市内の放課後児童クラブ数は2013年度(48施設)から2019年度(78施設)の間に30施設を増設するなど、順調に事業を進めることができている。 昨年度から引き続き、一定数の待機児童が発生していることから、各地域における施設の充足率を鑑みながら、民間主導による民設民営の児童クラブ整備を推進していく必要がある。

<有識者意見への対応>

・国の基準に基づく待機児童は、2020年4月現在ではゼロですが、これには、例えば希望する認可園が定員に達している等の理由で利用できず、やむを得ず認可外保育施設を利用されている方や特定の園のみの入所を希望される方等は含まれません。待機児童数は厚生労働省の基準に則るものですが、前橋市では「待機児童ゼロであることを実感できるまち」を目指し、引き続き教育・保育施設の充実を図っていきます。

・病児・病後児保育施設の整備については、国の補助制度の活用や民間保育所の整備の計画ともマッチングすれば、それに応じて今後も支援を行うことができるのではないかと考えています。また、病院と連携した病児・病後児保育も実施しておりますので、今後も積極的に事業を推進していければと考えています。

行政評価の内容

第3章 生涯活躍のまちづくり(健康・福祉)

1 地域包括ケアの推進

No.	重点事業名 (担当課)	成果指標			評価 結果	2019年度の取組状況	評価 結果
16	地域包括ケアシ ステムの推進 (長寿包括ケア課)	医療と介護の連携に係る 相談件数	現状値 (2016)	212 件	D	・医療機関や介護事業所職 員を対象とした相談業務や 研修会、情報交換会等を 「おうちで療養相談センタ ーまえばし」(前橋市医師会委 託)業務として実施した。 ・困難ケースの支援内容の 検討等を行う「個別ケース 会議」(13回)やスキルアッ プに向けた勉強会等を行う 「実務担当者会議」(60回) 等を実施した。 ・高齢者やその家族などを 対象に総合相談・支援業務 などを行う地域包括支援セ ンター(市内12か所)の運営 を行った。	B
			目標値 (2019)	280 件			
			実績値 (2019)	206 件			
17	前橋版生涯活躍 のまちの推進 (市街地整備課) (障害福祉課) (保健総務課)	市民アンケートで「お年寄 りが社会の一員として生き がいを持って元気に活躍 していると感じる。」とい う質問に「感じる」「やや感 じる」と回答した人の割合	現状値 (2016)	51.1 %	A	・民間事業者との協議で民 間施設及び、道路、公園を 含む施設整備やソフト事業 の取組概要を基本計画とし てまとめた。 ・福祉作業所については、 指定管理者(前橋市社会福 祉協議会)と、新設する福祉 作業所の運営方針及び作 業所内の配置について検 討を進めるとともに、基本構 想案の策定作業を行った。	B
			目標値 (2019)	55.0 %			
			実績値 (2019)	55.3 %			
18	障害者の 就労促進 (障害福祉課) (産業政策課)	障害者就労支援施設から 一般就労へ移行した人数 (年間)	現状値 (2016)	22 人	D	・就労移行支援等に係る支 給決定を126件行った。 ・新たに市内に特例子会社 の支店を設立した企業に対 して、設立に要する初期費 用の一部を助成した(1件、 5,000千円)。 ・障害者を新たに雇入れ、 6か月以上継続して雇 用している中小企業に奨励 金を交付した(13件、1,250 千円)。	B
			目標値 (2019)	30 人			
			実績値 (2019)	15 人			

<有識者からの意見>

・費用対効果を測定した上での地域包括支援センターの増設は具体的に検討する必要があるのではないのでしょうか。
 ・夜間急病診療所や福祉作業所等の整備に併せ、民間による住宅、子育て施設、高齢者施設、健康増進施設、商業施設等の整備計画が定められるなど順調に進捗している一方、こうしたハード事業だけでなく、就労支援や高齢者の生きがいづくり、移住施策などのソフト事業についても市内大学や企業等と連携しながら、さらに進めていく必要があるのではないのでしょうか。

地域経営	評価結果	一次評価	課題や今後の方向性	二次評価
・市民公開講座「お看取り時期の119?」を開催(参加者数212人)し、救急車の適正利用、アドバンス・ケア・プランニング(人生会議)、「私の人生ノート(前橋版エンディングノート)」についての啓発を行った。 ・地域における高齢者の見守り活動として、地域の老人クラブ会員やボランティア等が自治会、民生委員等と連携しながら高齢者訪問や声掛け等を実施した。	B	C	・コロナ禍により、2020年5月からリモートでの連携会議を開催、6月にはリモートと集会型を併せた会議や研修会を開催した。今後、専門職のリモートやICTスキルのボトムアップと、一般向けの情報提供方法が課題である。 ・緊急事態や災害時などであっても在宅支援を継続するため、ICTを活用した申請や契約及び関係者間の情報共有方法等について検討を進める。	B 医療と介護の連携に係る相談件数は目標に達していないものの、2018年度比で約25%増加している。また、地域包括支援センターの増設(2018年度:12か所)や高齢者虐待対応の体制強化、また、多様な市民、企業・団体と連携した地域ケア会議の開催など、充実した相談支援体制を構築できており、概ね順調に事業を進めることができている。
・日赤跡地での取組方針や民間施設、道路、及び公園などの施設整備概要を示した基本計画について、前橋版CCRC構想推進協議会(有識者)、地元自治会、関係機関等に説明し、事業への理解を深めることができた。	B	B	・新型コロナウイルス感染症の国内における流行に伴い、夜間急病診療所内の患者・医療従事者の動線の見直し等プラン案の再検討が必要となったため、延床面積の増加を抑えつつ、機能的な施設となるよう、引き続き医師会、歯科医師会及び薬剤師会と連携しながら設計業務を進めていく。	B 当初のスケジュールより若干の遅れが生じているものの、市と代表事業者の間で事業契約を締結し、公共施設整備に係る基本構想(案)が整理でき、2020年度以降の設計、着工など推進の目途が立つなど概ね順調に事業を進めることができている。 福祉作業所については、統合後の効率的な運営方法等について検討を進める必要がある。
・障害福祉啓発イベント「みんなのフェスタ」(来場者310人、参加団体13団体)の実施や、広報紙「みんなのらいいふ」の発行を通じ、市民の障害者に対する理解を促した。 ・障害者雇用の関心理解を深め、雇用を促進するための企業向けセミナーとして「いまさら聞けない!! 障害者雇用」と題した第7回企業と福祉の情報交換会を実施した(16団体、21人)。	B	C	・一般就労を希望し、就労移行支援を利用しながらも、一般就労に結びつかない障害者が多く存在することから、群馬県及び高崎市関係機関との協力のもと、就労移行支援事業者に対して、障害者ごとの就労希望や課題・特性に応じた訓練等がより一層充実されるよう促していくことで、一般就労に結び付けていく。	C 障害者雇用奨励金の交付件数は目標を大きく上回っており、障害者の雇用促進に大きく寄与していると考えられるが、成果指標は2018年度比半数以下の実績で目標未達成となっており、少し遅れている。 なお、市内企業における障害者雇用率も近年増加傾向にある(2017年1.89%、2018年2.00%、2019年2.05%)ものの、法定雇用率(2.2%)を下回っている。

＜有識者意見への対応＞

・地域包括支援センターは、日常の生活地域を基本として地域に密着したケアマネジメントを行うための単位である「日常生活圏域」を設定した上、高齢者人口等を勘案しながらセンターを設置することとしています。今後の高齢者人口の増加に伴い、地域包括支援センターの相談・支援業務の増加が見込まれることから、費用対効果に留意しながら、センターの増設や人員配置等について検討していきます。

・健康づくりなどをテーマにコミュニティ醸成に取り組む協議会を年内に立ち上げるべく、民間事業者や市内大学と協議を進めています。また、前橋市移住コンシェルジュとの取り組み連携についても調整しています。

行政評価の内容

第3章 生涯活躍のまちづくり(健康・福祉)

2 健康づくりと介護予防の推進

No.	重点事業名 (担当課)	成果指標			評価 結果	2019年度の取組状況	評価 結果
19	健康づくり事業の 推進 (健康増進課) (国民健康保険課)	脳血管疾患の 年齢調整死亡率	現状値 (2015)	男34.1 % 女17.6 %	D	・特定健康診査については、未受診者に対する勧奨ハガキ送付をはじめ、国保健康ポイントによるインセンティブ付与等により、受診勧奨を実施した。 ・糖尿病性腎症重症化予防事業として、国保特定健診結果データの糖尿病有所見者に対し受診勧奨や保健指導等の支援を行った。	A
			目標値 (2019)	男34.0 % 女17.0 %			
			実績値 (2019)	男34.7 % 女17.6 %			
20	介護予防活動の 推進 (長寿包括ケア課)	介護予防に向けた 体操参加者数(年間)	現状値 (2016)	92,789 人	A	・ストレッチや筋力向上の運動、口腔機能の改善を目的に、ピンシャン！元気体操を市有施設等で実施した(実施か所数:74か所)。 ・ピンシャン体操クラブ(54クラブ)に継続参加している828人を対象に、体力測定等を実施し、介護予防効果の測定・評価とアドバイス等を行った。	B
			目標値 (2019)	96,000 人			
			実績値 (2019)	96,340 人			
21	メンタルヘルス 事業の推進 (保健予防課)	ゲートキーパー研修 受講者数(累計)	現状値 (2016)	1,261 人	A	・自殺対策のゲートキーパー養成研修を行った(2019年度19回実施、972人受講)。 ・精神保健福祉関係職員研修として、「精神障害の正しい理解」「ピアサポーター・家族会による講話」を実施した(2019年度計2回、受講者68人)。	B
			目標値 (2019)	1,636 人			
			実績値 (2019)	3,165 人			
22	高齢社会を 支える人づくりの 推進 (長寿包括ケア課)	介護予防の担い手の 活動人数(年間)	現状値 (2016)	19,136 人	A	・介護予防サポーター養成研修(初級・中級・上級)を開催し、延べ185人が修了、55人が新規に登録した。 ・「訪問型サービスA従事者養成研修」を年3回(5月、9月、2月)開催し、56人が研修を修了した。	A
			目標値 (2019)	22,100 人			
			実績値 (2019)	25,416 人			

<有識者からの意見>

・脳疾患のみならず他の指標もあるのではないのでしょうか。
 ・コロナ渦において「メンタルヘルス対策」はさらに必要性を増すと思います。専門家だけでなく、一般の人の参加できる研修、冊子の開発を希望します。
 ・教職員自身のメンタルヘルスケアももちろん大事ですが、先生方への研修を通じて、子ども達の死を食い止めることにつながれると思いますので、そういった部分も推進していただければと思います。

地域経営	評価結果	一次評価	課題や今後の方向性	二次評価
・「前橋市民の健康状況」を作成し、データの見える化を図り、表で地区別に示すことで関連性や課題を見える化することで、市民の気づきを促し、行動変容に役立てる事を目的に地区組織を中心に各種健康教室等で周知を行っている(2016年～)。	B	B	・特定健康診査受診率(決算ベース)は2018:40.2%→2019:41.1%と0.9ポイント増加したが、第2期前橋市国民健康保険データヘルス計画(第3期前橋市特定健康診査等実施計画)との差は▲0.4ポイントとなっており、さらなる受診率の向上が求められる。	B 本市は、国が推奨する5つのがん検診(胸部、胃、大腸、子宮頸、乳)すべてにおいて、指定都市や中核市の中で受診率が第1位(2016～2018年度)で、市民の健康増進に大きく寄与しており、概ね順調に事業を進められている。がん検診については、引き続き、受診率の推移や財政状況等を踏まえ、関係機関とも連携しながら、適正負担の在り方を検討していく必要がある。
・市民の介護予防活動の場である「ピンシヤン！体操クラブ」については、本市の立ち上げ支援をはじめとした働きかけなどによって、2019年度活動グループは、2018年度比6グループ増の67クラブとなり、市民の自主的な活動の場の拡充につながっている。	A	A	・コロナ禍においても、自宅等でピンシヤン！元気体操を通じた介護予防活動が実施できるよう、YouTubeで体操動画を公開する(2020.4～)などの対応を行っている。このほか、ピンシヤン！元気体操のCDやDVDの貸し出しなど、非対面型の手法による介護予防活動も継続的に実施していく。	A 介護予防に向けた体操参加者数は、新型コロナの影響により昨年度比で減少しているものの、目標は達成できている。また、本市独自の取組である「ピンシヤン元気体操」実施の場である体操クラブ数は、2015年度35クラブから2019年度67クラブとほぼ倍増しており、市民の自主的な活動の場が拡充できている。加えて、介護予防活動に係る動画配信など、コロナ禍における事業推進に速やかに対応でき、順調に事業を進めることができています。
・NPO法人の積極的な参画が得られ、2019年度におけるゲートキーパー研修の開催実績は当初の想定を上回る回数(19回中6回が民間主導による開催)となった(行政:参加者の募集や当日の受付、NPO:研修の運営)。	B	B	・新型コロナウイルス感染防止のための外出自粛により、うつ病やアルコール依存症の人数が増加する恐れがあることから、精神福祉相談やうつに関する講座を通じて、市民に向けて正しい知識を普及していく必要がある。	B NPO法人との連携によって、当初計画を上回る回数(当初計画:年間14回、実績:年間19回)のゲートキーパー研修を実施し、受講者数も前年度比で331人増と目標を大きく上回っており、概ね順調に事業を進めることができています。本市における自立支援医療(精神)該当者数は、2013年度の3,157人から2019年度は5,057人と1.5倍以上に増加していることを踏まえ、相談窓口の周知強化をはじめ、民生委員等との連携強化を図るなど、より相談しやすい環境・体制づくりを進める必要がある。
・介護予防サポーター養成研修、認知症サポーター養成講座、訪問型サービスA従事者養成研修については、広報及びHP等を活用し、担い手の裾野を広げるため、広く一般市民に働きかけを行うとともに、住民参加のインセンティブとして介護予防ポイント制度を継続的に運用している。	B	A	・認知症サポーターとしての活動の場づくりと、認知症当事者の声が聴ける場(当事者ミーティング)の設置を検討するとともに、認知症サポーター及び認知症キャラバンメイト数の増加のため、Web研修の推進を図る。	A 延べ25,000人以上の担い手を育成し、連携しながら順調に事業を推進することができている。なお、担い手の確保などを通じて、本市の要介護認定者率は2014年の18.0%から2019年は17.2%まで減少している。引き続き、webシステムの活用などによる地域間での情報共有を通じて、日常生活上の多様な支援が可能となる体制の充実・強化を図っていく必要がある。

<有識者意見への対応>

・本市健康増進計画「健康まえばし21」では25項目の指標の主要項目として3つの指標を設定しており、(1)「まえばし健康年齢」を独自算出し指標としているほか、(2)75歳未満のがんの年齢調整死亡率の減少、(3)脳血管疾患の年齢調整死亡率の減少を評価指標としています。第2期計画の策定過程においては、これらを踏まえ、より良い成果指標の設定について検討を行います。

・身近な人がメンタルの不調に気付き、声を掛け、専門家に繋ぐことが重要と考えています。今後も一般の人対象のうつ病や自殺予防の研修を継続するとともに、パンフレットの作成・配布を行っていきたいと考えています。

・スクールサポート事業において、多くの専門家の方に学校現場又はご家庭内に向けてオープンサポートという形で訪問を通じて子ども達をサポートしているところです。また、先生方が悩まずに先生自身も相談できる環境づくりを進めたいと考えています。

行政評価の内容

第4章 活気あふれるまちづくり(産業振興)

1 地域の産業の活性化

No.	重点事業名 (担当課)	成果指標			評価 結果	2019年度の取組状況	評価 結果
23	新産業の創出と 新市場の開拓 (産業政策課)	新製品の開発支援件数 (年間)	現状値 (2016)	27 件	D	・企業の競争力の確保と付加価値生産性向上を目指す企業の開発に要した費用の一部を補助した(4件、1,440,720円)。 ・市内の事業者がハードウェアやソフトウェアの購入、更新、開発等に要した経費の一部を補助し、市内企業の生産性向上や業務効率化を図った。 ・国際見本市等の展示会への出展に係る費用の一部を補助した。	B
			目標値 (2019)	31 件			
			実績値 (2019)	15 件			
24	人材の確保・ 育成への支援 (産業政策課)	UIJターン若者就職奨励 金の活用による雇用人数 (累計)	現状値 (2016)	- 人	B	・UIJターン就職者と受け入れた中小企業者等に奨励金を交付した(各11件)。 ・研修や各種セミナー参加に要する経費及び資格取得に要する経費の一部を補助した(57件)。 ・高校生を対象に進学相談と体験型の合同企業説明会を融合した、学びと仕事のつながりや広がりを知るためのイベント「ミライバシ2019～前橋の未来への架け橋～」を開催した(参加企業33社、参加高校生2,185人)。	B
			目標値 (2019)	62 人			
			実績値 (2019)	54 人			
25	企業立地の推進 (産業政策課)	産業適地への 企業立地件数(累計)	現状値 (2016)	31 件	A	・新産業用地候補地の区域の地権者等に複数回にわたり説明会を開催するとともに、農林調整や都市計画市街化区域編入申請の手続きを進め、新たな産業用地の確保に向けて積極的に取り組んだ。	B
			目標値 (2019)	40 件			
			実績値 (2019)	41 件			

<有識者からの意見>

・外国人の就職支援についての対応ができていません。例えば、就職説明会等を開催しても、外国人がどこに行ったらいいのかわからないといった状態であり、それに対する細かい対応ができていません。細かい対応ができれば、群馬県や前橋市での外国人の就職ニーズはあるため、もっと定着が進むと思います。情報発信もあまりなく、どうやって仕事を探したらいいのか外国人は困っています。

・本市の企業立地は五代南部工業団地の拡張以降途絶えています。民有地も含めたマッチングと書かれていますが、どの程度マッチング機会を創出したのかも記述すべきではないでしょうか。特に成果指標では、それを区分して表示すべきだと思います。

地域経営	評価結果	一次評価	課題や今後の方向性	二次評価
・御用聞き型企業訪問サポート事業により、事業者が自身の抱える潜在的な経営課題を認識することができた。また、事業者ごとの状況に合わせた支援策や学術研究機関等を紹介したことにより、支援策の活用や学術研究機関等との連携が促進された。	B	C	・諸経営課題に対応を要するため、企業に新製品新技術開発をする余力がないことが課題である。御用聞き型企業訪問サポート事業により、企業の抱える諸経営課題を把握し、新製品新技術開発に向けた取組を検討する。	C 国際見本市出展費補助件数が2016年から増加(2016年:30件、2019年:34件)しており、新たな販路開拓に向けた取組は概ね順調ではあるが、IT化推進補助事業などにより、経営基盤の強化を支援し、新製品・新技術開発の機運醸成を図っているものの、支援件数が減少傾向(2016年:27件、2019年:13件)であり、新製品・新技術開発に向けた取組は少し遅れている。前橋市経営安定資金の申請実績が1,320件であるなど、新型コロナウイルス感染症により、経営が悪化している市内事業者が多いことから、まずはテレワークの導入支援を始めとした新しい生活様式に即した事業展開への支援等により、経営基盤の安定・強化に向けた取組を継続していく必要がある。
・求職者に向けて奨励金制度を周知し、市内就職のきっかけとしてもらうことでUIターン就職を促進し、22～39歳の11人が本市に移住し、就職した。 ・「ミライバシ」において、高校生に向けては将来的な地元就職・Uターン就職の意識付けを図り、企業に向けては、自社の仕事を分りやすく、魅力的にPRする技術の育成を図るとともに、将来を見据えた人材の確保につなげた。	B	B	・就職者にとって本奨励金がUIターン就職のきっかけの一つになっているのか、検証が必要である。継続して実施していく予定であるが、申請件数や移住支援金事業(2019年度～)の状況を見ながら制度内容を検討していく。 ・アフターコロナに対応した研修等が増加すると予測されることから、対象経費内容をはじめとした現行制度の見直しを検討する必要がある。	B UIターン若者就職奨励金の活用件数が2018年では17件、2019年では11件と減少しているものの、高校生を対象とした「ミライバシ」や「高校生向けフィールドスタディプログラム」等の将来的な地域への人材還流・定着事業が好評を得ているほか、471人の市内従業員の人材育成を支援する等、概ね順調に事業を進めることができている。 なお、本市には2019年度末時点で外国人住民が7,320人おり、2016年度から2,066人増加している。人手不足が深刻化する中で、外国人住民が新たな担い手として期待できるが、外国人材の活躍促進には市の関係部署間の情報共有を強化し、現状把握と取組の研究を行う必要がある。
・新産業用地の候補地の地権者等に対して複数回に渡り説明会を行い、新たな産業用地の必要性について地権者等に理解を得ることができたため、開発について同意を得ることができた。 ・民間物件の活用について、不動産業者と連携して情報を収集し、立地要望のある企業に対して空き物件の紹介を行っている。	B	B	・現時点で市が直接分譲できる産業用地はないため、市で把握している民有地の空き物件へのマッチングを行う必要がある。今後分譲を開始する西善中内産業用地等については、雇用の拡大など経済波及効果についても審査を行う事業提案型公募により、地域貢献や本市の特色を活かすことができる分野の企業の誘致に努める必要がある。	B 企業立地に対応する新たな産業用地が不足しており、現在開発予定の駒寄スマートIC周辺産業団地や西善中内産業用地の整備にも時間を要するが、2016～2019年で7件、計1,254,608千円の土地売却収入があったほか、3件の居抜き物件取得、2件の民有地取得等により、計画を上回る誘致ができており、概ね順調に事業を進めることができている。新型コロナウイルス感染症対策により、地方への本社移転やサテライトオフィス設置等の関心が高まっているため、民間物件の活用を含めた企業誘致の推進を図る必要がある。

<有識者意見への対応>

・外国人の増加への対応ですが、特に前橋の場合は留学生が多い状況です。現在、市内関係課と各所属における外国人関係の取組等について情報共有を図っているところです。また、留学生を受け入れている学校と定期的に意見交換をしており、ホームページが分かりづらい等、いろいろご意見をいただいておりますので、ひとつひとつ解決していきたいと思っております。このほか、県が外国人対応についての組織を立ち上げているため、県と連携して取り組みたいと思います。

・空き工場や民間物件に関する情報提供回数は、2018年度に7件、2019年度に6件を行っていますが、取引を希望する場合は、物件の所有者等への直接連絡をお願いしており、また、金融機関等の代理による問い合わせでは、立地を希望する企業の具体的な名称を明かさないことが多く、マッチングの情報提供によって物件の取引が成立したかどうかを把握することが困難となっています。このため、マッチング支援としては成果指標に記載していません。

行政評価の内容

第4章 活気あふれるまちづくり(産業振興)

2 働く意欲と機会の創出

No.	重点事業名 (担当課)	成果指標			評価 結果	2019年度の取組状況	評価 結果
26	ジョブセンター まえばしによる 就業支援 (産業政策課)	ジョブセンターまえばし登録者のうち市内企業への就職者数(累計)	現状値 (2016)	- 人	B	・ジョブセンターまえばしを指定管理で施設管理及び運営し、就職に向けたキャリアカウンセリング、就職活動の基礎セミナーやPC講座等の就職支援セミナー、インターンシップ・企業見学等によるマッチング等により若者や子育て中の女性等の就職活動をハローワークの職業紹介と一体的に支援したほか、就職後の定着支援を実施した(施設利用者数: 10,853人)。	B
			目標値 (2019)	300 人			
			実績値 (2019)	1,478 人			
		【補足】ジョブセンターまえばし登録者のうち市内企業への就職者数(年間)	現状値 (2016)	- 人			
			目標値 (2019)	550 人			
		※地方創生推進交付金のKPI(重要業績評価指標)を準用。	実績値 (2019)	456 人			
27	女性が 活躍しやすい 環境づくり (産業政策課) (生活課)	女性の就職支援事業による正規雇用人数(年間)	現状値 (2016)	8 人	A	・ジョブセンターまえばしでの子育て女性への就職支援等を行うことにより、女性の有業率と正規雇用率の向上を図るとともに、企業向けのセミナー実施や働く女性のロールモデル集作成により、企業や女性の意識改革・啓発を推進した。 ・男女共同参画セミナーを2回開催し、男女共同参画社会の実現に向けた意識の向上を図った。	B
			目標値 (2019)	100 人			
			実績値 (2019)	122 人			
28	包括的な 起業支援 (産業政策課)	市内事業所の開業率	現状値 (2015)	7.2 %	B	・成長が見込まれる起業家やこれから起業を目指すものに対して、起業しやすい環境を提供し、新たに起業を行う者の目標となるよう各種セミナーや個別相談による専門知識、経験の提供等を通じて適切な育成支援を行うことで、事業の成功確度を高め、新規起業家数を増やす取組を行っている。	A
			目標値 (2019)	- %			
			実績値 (2019)	- %			
		【補足】創業支援等事業による創業者数(年間)	現状値 (2016)	108 人			
			目標値 (2019)	122 人			
			実績値 (2019)	110 人			

<有識者からの意見>

- ・2018年から数えると200近い創業が前橋市で起きたことは素晴らしいことですが、それらの業種や業務内容を一覧したサイトなどはあるか確認したいです。
- ・前橋市役所の市職員の女性管理職割合を高めることで、一つの事業所のモデルとして示していくことも必要だと思います。そういう意味では、市職員の女性管理職割合を高めるということは、具体的な目標は行政評価にはないですが、そうした指標を意識して取り組んでほしいと思います。

地域経営	評価結果	一次評価	課題や今後の方向性	二次評価
・市民に対して、HPでの情報発信や各種イベント等でのチラシ配布などを通じてジョブセンターまえばしの認知度を高め、利用者数の増加を図った。その上で、キャリアカウンセリングに基づいた利用者一人ひとりに合った就職支援を展開し、地元就職の意識や流れを定着させるとともに、就職後の定着支援を行った。ジョブセンターまえばしは市民に認知されつつあり、利用者一人ひとりに合った就職支援の活用が図られている。	B	B	・売り手市場の影響により施設の新規登録者数が減少してきている中で、今後は市内の大学生に就職支援を活用してもらえよう、大学側にも働きかけを行っていく必要がある。また、新型コロナウイルスの影響が雇用の面で出てくることも予想されることから、オンラインでのキャリアカウンセリングを行うなど、柔軟な支援を行う必要がある。	B ジョブセンターまえばしの新規登録者は減少傾向(2017年:1,650人、2018年:1,499人、2019年:1,129人)であり、市内就職者数も減少傾向(2017年:529人、2018年:493人、2019年:456人)ではあるが、2019年度中の就職決定者632人のうち72%が市内に就職しているほか、累計8,966人の利用者に対して就職支援や就職後の定着支援を行うことができおり、概ね順調に事業を進めることができている。
・ジョブセンターまえばしでの就職支援や面接会などの実施により、早期の就職活動の開始や就職につながった。 ・男女共同参画セミナーは、広く周知を図った結果、計258人が参加し、男女共同参画社会について意識の向上を図ることができた。	B	B	・管理職女性と直接意見交換できる機会を設けることで、それぞれが必要としているキャリアアップや活躍に必要な知恵を効果的に吸収できるよう支援する。 ・男女共同参画に関する市民意識調査を実施し、市民意識やニーズを把握し、今後の施策に反映していく。	B 女性の就職支援事業による正規雇用人数は年間122人と目標値を上回っているものの、前年よりも減少しており、また、正規雇用率も減少している(2017年度:19.9%、2018年度:25.4%、2019年度:22.6%)。しかし、各種セミナーや新たに作成した「働く女性のロールモデル集」等を通じて女性が働きやすい環境整備や就職後のキャリア形成支援を進めており、概ね順調に事業を進めることができている。
・創業支援や市内活性化に向け立ち上げた「まえばし創業支援ネットワーク」を構成する12の支援機関が集まり、創業を希望する者・創業後間もない者の幅広い相談にワンストップで応える第7回「よろず相談会」を開催した。12の支援機関が集まることで参加者が市の創業支援施策や資金調達の相談、事業計画の策定等様々な内容について相談することができ、起業への挑戦意欲が高まった。	B	B	・新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、多くの事業者が売上減少や経営状況の悪化など影響を受けている中で、特に事業実績や資金力に乏しい創業者への影響は深刻なものがある。このため、支援機関と連携を図り、資金繰り支援や経営相談など各種支援施策を通して、持続可能な事業展開を図ってもらうための働きかけを行っていく。	B 起業に対する市の相談受付件数(2018年:370件、2019年:509件)は増加しており、また、民間主催の起業家発掘プロジェクト「群馬イノベーションアワード」の応募者(2018年:402件、2019年:428件)も増加しているなど、地域において起業家精神が醸成されており、概ね順調に事業を進めることができている。新型コロナウイルス感染症拡大により、特に創業間もない事業者は売り上げ減少や経営悪化のみならず、国の支援メニューが受けられない等深刻な影響が出ていることから、本市の各種支援施策を通じて創業後の経営支援を継続していく必要がある。

<有識者意見への対応>

・融資利用状況等積極的に公開できない情報が多いため、一覧化したサイトは用意していません。しかしながら、創業者の了承を得た上で紹介ができる方法を今後検討していきます。

・市役所内部の女性登用については、職員課が目標を定め、積極的に市も取り組んでいます。

参考:「女性活躍推進法に基づく前橋市特定事業主行動計画」 計画期間:2016年4月1日から2021年3月31日まで

【係長相当職以上の女性職員の割合】<数値目標>2020年度:23%以上

<実績値>2019年度:27.6%、2018年度:26.7%、2017年度:23.4%、2016年度:22.6%

<目標設定時点>2014年度:20.1%

行政評価の内容

第4章 活気あふれるまちづくり(産業振興)

3 魅力ある農林業への転換

No.	重点事業名 (担当課)	成果指標			評価 結果	2019年度の取組状況	評価 結果
29	地域農業の 担い手の確保・ 育成 (農政課) (農業委員会事務局)	新規就農者数(年間)	現状値 (2016)	21 人	D	・農業の多様な担い手として一般企業の農業参入についても、貸付希望農地のHP掲載等、積極的な情報発信により促進している。 ・新規就農相談会を実施し、新規就農希望者が安心して円滑に就農できるように支援した。 ・経営規模の拡大や生産性向上等を目的とする農業用機械等の導入等に対して補助金を交付した。	B
			目標値 (2019)	23 人			
			実績値 (2019)	9 人			
30	儲かる農業の 実現 (農政課) (農業委員会事務局)	担い手農家への 農地集積率	現状値 (2016)	32.66 %	B	・園芸の生産者に対して、生産拡大や安定供給体制を確立するため、農業用施設等の導入支援を実施した(12経営体、92,878千円)。 ・融資を受ける農業者の金利負担を軽減することによって、農業経営の近代化に資するため、資金を融通する金融機関への利子補給を行った。 ・担い手農家へ285.8haの集積が行われ、規模拡大が図られた。	A
			目標値 (2019)	37.30 %			
			実績値 (2019)	34.50 %			
31	実効性の高い 販売戦略の展開 (農政課)	赤城の恵ブランドの認証 により、販売額が増加した 認証品の割合	現状値 (2016)	62.5 %	D	・農業者の経営規模拡大、所得及び品質の向上を図るため、6次産業化ステップアップ事業補助金により、加工品販売施設の整備等に対する補助を実施した(4件、702千円(県補助3,920千円含))。 ・赤城の恵ブランド推進協議会実施事業(認証受証者への補助金等支援、あかぎカフェ前橋産フェア、スズラン前橋店とけやきウォーク前橋での販売会等)に対し支援を行った(4,456千円)。	B
			目標値 (2019)	75.0 %			
			実績値 (2019)	52.5 %			

<有識者からの意見>

・新規就農者に家族経営の農家に就農または、個人として新規就農する方のみが対象となっていて、法人雇用される者を対象者としてみなさないのは「経営者」ではないからなのではないでしょうか。「農業」は従来の家族経営も非常に大切なのは変わらないですが、営農法人、その他の農業生産法人の存在を市民に知っていただくこと、応援することも大事ではないでしょうか。

・労働力問題等により持続性に不安がある集落営農組織については、同種の組織間の連携や合併だけでなく、個別の農業法人や大規模個人経営との連携や農地の集積も選択肢にいれるのがよいのではないのでしょうか。

・赤城の恵ブランドは販路拡大が最大のポイントであり、単なる企業や団体との連携だけで終わって欲しくありません。実効性を求めます。

地域経営	評価結果	一次評価	課題や今後の方向性	二次評価
・新規就農希望者等に対して、各種就農支援事業による就農資金補助及び定着支援を実施した。また、認定農業者等へ農地の斡旋を行うなど、規模拡大に向けた支援を実施した。 ・一般企業等に対して農業参入のための貸し手農家とのマッチング支援を行った。	B	C	・本市が農業に適した立地条件であること、また企業が農業参入する際の本市の支援内容に対する認知度が低いことから、HP等を活用した情報発信の拡充や新たな農業参入イベント等への参加により、本市の立地条件と農業支援策の周知を行い、農業参入者及び新規就農者の増加につなげる。	C 新規就農者数は目標の半数を下回るとともに、2012年から減少傾向が続いており、地域農業の担い手の確保に向けた取組が少し遅れている。しかし、農地所有適格法人6法人、一般法人4法人の新たな農業参入があることから、新規就農者の確保に向けた取組と併せ、法人の農業新規参入推進の取組についてもさらに強化する必要がある。
・農地利用最適化推進委員による農家等へのアンケート調査、農地マッチングなどの説明を行ったほか、農地の流動化を推進するため、各集落営農組織へ説明を行った。農地中間管理事業の活用により、農地の集積・集約化を推進することができた。	B	B	・労働力不足が問題となっていることから、地域ごとの集落営農法人間の連携組織等の在り方を検討し、コスト削減に必要となる法人間の作業連携や合併及び機械導入計画に不可欠となる法人の将来ビジョンを明確にする。また、自動運転トラクターなどのスマート農業の導入に向けた検討を行うことで、本市の力強い農業の実現に向けて、地域の担い手の確保・育成を図る。	B 担い手農家への農業集積率が目標値を達成できていないものの、集積面積については2017年2,723ha、2018年2,744ha、2019年2,870haと2019年度は2018年度を上回る面積増を達成しており、概ね順調に事業を進めることができている。農業の担い手の高齢化や成り手不足が進むなか、自動運転トラクターを始めとしたスマート農業の導入など新たな取組の検討が必要である。
・専用広報紙やSNSを活用した積極的な情報発信を行うことを通して、市民に日頃から「前橋産」を意識し、選んでもらえるよう啓発を行った。 ・ギフトセットなどの需要に対応するため、認証品を多く扱う量販店と連携してギフトの試験販売を実施したほか、市内飲食店と前橋産の果樹を利用した、スイーツメニューの開発、販売を行った。	A	B	・6次産業化に取り組む前に必要な知識を身につけてもらうことで、農業者の過剰投資を防ぐほか、必要時、農業者が有効に補助金を活用できるよう、各種情報提供に努める。 ・農業と食については、観光などの様々な面からのアプローチが想定され、農業や食に新たに関心を持つことが期待されることから、関係各課との連携可能性を検討した上で実施する。	B 赤城の恵ブランドの認証品は、品目によって売り上げの伸びに差があるほか、生産が不安定であるなど、課題があるが、ブランド全体の販売額は増加(2018年:2,430,068千円、2019年:2,726,726千円)しており、概ね順調に事業を進めることができている。

＜有識者意見への対応＞

・本市では、従前より新規就農者の「成果指標」については、個人の農業経営者となった方を積み上げてきた経緯がありますが、農業には様々な形態がありますので、集落営農法人等への就農を含めた新規就農者の増加を図るとともに、成果指標への取り入れについて研究します。

・地域の担い手として集落営農法人のほか個別の農業法人や大規模個人経営農家との連携を図るとともに農地の集積を進めていきたいと考えています。

・赤城の恵ブランドについては、販路拡大を目指して、販売戦略に基づき、認知度向上のほか商品力、販売力の強化を目指した取り組みを進めています。

行政評価の内容

第5章 魅力あふれるまちづくり(シティプロモーション)

1 地域資源を活かした新たな観光振興

No.	重点事業名 (担当課)	成果指標			評価 結果	2019年度の取組状況	評価 結果
32	赤城山ツーリズム・スローシティの 推進 (観光振興課) (道路建設課)	赤城山ツーリズムを通じた 観光入込客数(赤城山頂 及び南麓7施設)(年間)	現状値 (2016)	192.3 万人	D	・スローシティ取組状況の共有のため、活動報告会をIRORI場で開催し、地域住民など約50名が参加した。 ・観光地域づくり法人赤城自然塾と連携し、自然観察会やボランティアガイド活動、自然保護・保全運動等を実施した。 ・新たな道の駅設置に向け、国土交通省で整備に関する協定書を2019年7月に締結。11月に土地収用法事業の認定を受けた。	B
			目標値 (2019)	198.4 万人			
			実績値 (2019)	175.9 万人			
33	歴史・文化遺産の 活用 (文化国際課)	歴史文化イベント参加者 数に占める市外客の割合 (年間)	現状値 (2016)	35.6 %	B	・「大胡城・牧野氏まつり」、「前橋四公祭」、「総社秋元公歴史まつり」等のオンリーワン型歴史文化遺産に焦点を当てたイベントを開催した。 ・6月に「シルクサミットvol.2」を開催し、「生糸のまち前橋」の魅力発信を行った。 ・「前橋学ブックレット」を4冊、刊行した。 ・第7期市民学芸員の養成講座を開講し、新たに25人を認定した。	B
			目標値 (2019)	39.2 %			
			実績値 (2019)	36.9 %			
34	スポーツイベントの 開催・充実と 大会誘致の推進 (スポーツ課)	関東大会以上のスポーツ イベントの開催数(年間)	現状値 (2016)	29 大会	B	・市内で開催されるスポーツ大会等の誘致及び開催の推進を図るため、市内で開催されるスポーツ大会に対し支援を行った(実績:31件、14,106,993円)。 ・2019年9月29日の第9回まえばし赤城山ヒルクライム大会については、3,634人がエントリーした。 ・2019年4月21日の第6回前橋・渋川シティマラソンについては、定員を超える5,631人がエントリーした。	A
			目標値 (2019)	31 大会			
			実績値 (2019)	31 大会			
		関東大会以上のスポーツ イベントの参加者数 (年間)	現状値 (2016)	37,210 人	B		
			目標値 (2019)	39,300 人			
			実績値 (2019)	31,465 人			

<有識者からの意見>

・スローシティ推進事業について、スローシティという言葉だけが先行しており意味を間違えて解釈している市民が多いように感じます。そこで、大事な認定の概念についての普及啓発についてどのような施策があるのか確認させてください。

・歴史文化イベントの担い手の年齢層などはどうなっているのでしょうか。若年層へのアピールは同年代から発信したほうが有効と考えますがどうでしょうか。

地域経営	評価結果	一次評価	課題や今後の方向性	二次評価
・共愛学園前橋国際大学や群馬大学の学生、国内在住の外国人と連携し、外国人観光客向けガイド育成のためのワークショップやプレモニターツアーを実施した。 ・2019年6月2日にJR東日本高崎支社と連携し、「B.B.BASEで行く！赤城山サイクリングツアーin前橋」を実施した。	B	C	・地域資源を生かした体験型観光や地域住民との交流が生まれる観光施策の展開により、交流人口の増加だけではなく地域のファンになってもらう取組を進める。 ・赤城大沼の湖面利用により新たな水上アクティビティの創出等を検討するとともに、観光資源としての魅力向上を図っていく。 ・道の駅用地取得の完了に向け、地権者等への協力を求める必要がある。	C 2016年度に192.3万人だった観光入込客数は、2019年度は175.9万人にとどまっている。温泉施設の利用者が伸び悩んでいることから、温泉施設については、市有施設として管理をしていくのか、民間活用をしていくのか検討していく必要がある。 道の駅については、用地買収を開始するなど本格的な事業推進に着手している。今後は、道の駅の運営主体となる庁内部署を早急に調整する必要がある。
・2019年度は新たに新陰流祖祭で協賛金募集を開始し、本市の歴史と文化に立脚したまちづくりに理解を示す企業団体が増加し、協賛金収入を拡充することができた(38団体、1,015,000円)。 ・事業PRの連携を企業に呼びかけたところ、日本中央交通株式会社が同社の自主事業により「前橋四公ラッピングタクシー」を製作した。	B	B	・2020年度はイベントが中止となっているため、隔年実施の歴史文化イベントを、1年ずつスケジュールを延期することで、安定した実施体制を担保し、オンリーワン型歴史文化遺産を市民へ浸透させていく。 ・市民学芸員の活動をコロナ対策に留意しながら継続して実施することで、活動意識の高い市民学芸員を増やし、市民学芸員各々の自主的な活動を促していく。	B 成果指標は目標値に届かなかったものの、歴史文化イベントの協賛件数が、2017年度の29件、870,000円から2019年度は38件、1,015,000円に増加するなど、地域と連携した取組を進めており、概ね順調に事業を進めることができている。歴史文化イベントは、市民参画で実施するとともに内容の充実を図っているが、事業の性質上、直接参加できる人数が限られてしまう。このことから、ホームページやYouTubeの動画等で、二次的にイベント内容を配信できる体制の整備を進める必要がある。
・各スポーツ大会実行委員会と連携して企業や学校に依頼し、運営ボランティアスタッフの協力を得た大会運営を行った (前橋・渋川シティマラソン730人、まえばしクリテリウム37人、まえばし赤城山ヒルクライム157人)。 ・スポーツ大会については、企業協賛等を確保し運営した(ヒルクライム2,755千円、シティマラソン11,060千円)。	B	B	・新たな大会誘致にあたっての利用調整に課題があることから、利用の混雑を避けるため、土日及び学生の季節休み以外での開催(シニアの大会など)も視野に誘致していく。 ・スポーツ大会の運営ボランティアスタッフの継続的確保が必要であるが、スポーツボランティア登録者の高齢化が進み、登録者も減少していることから、若年層の参加を呼び掛ける必要がある。	B スポーツイベントの参加者数は目標値に届かなかったものの、ヒルクライム大会やシティマラソンについては、自主財源を確保した大会運営を行っており、概ね順調に事業を進めることができている。 また、2020年度事業として、GPSトレーニングアプリを活用したバーチャルランニングイベント「あかぎ大沼バーチャルトライアル2020」を協賛企業との連携により開催するなど、コロナ禍における新たな取組を進めることができている。

<有識者意見への対応>

・スローシティの理念等が誤って理解されることがないよう、今後も正確かつ分かりやすい周知をしたいと考えています。これまで市内外に広くスローシティを知ってもらうことを目的にスローシティフェアの開催や各イベントでの周知、市ホームページやSNS等で情報発信を行っておりますが、理念や認定の概念が正しく理解してもらえらえるよう意識をした活動を行いたいと考えています。

・各イベントごとに差はありますが、30代から70代と幅広い世代が地域の歴史文化活動に取り組んでいます。若者層への周知は、同年代からの発信が有効であると考えており、SNSを活用した情報発信についても、取り組みを進めているところです。

行政評価の内容

第5章 魅力あふれるまちづくり(シティプロモーション)

2 移住・定住促進

No.	重点事業名 (担当課)	成果指標			評価 結果	2019年度の取組状況	評価 結果
35	移住コンシェル ジュ・地域おこし 協力隊の活用 (未来の芽創造課) (生活課)	移住相談件数(年間)	現状値 (2016)	49 件	B	・前橋移住コンシェルジュと連携し、都内での移住相談イベントに参加し、子育て環境の充実や東京へ通える立地のよさなど本市の住みやすさをPRした。 ・地域おこし協力隊の活動状況や、活動上の課題や悩み、生業づくりの状況等を把握する「活動調整会議」を毎月2回実施した。また、地域住民と交流し、卒隊後の定住・起業に向けた取組を進めた。	B
			目標値 (2019)	100 件			
			実績値 (2019)	79 件			
36	近居・多世代 同居支援 (建築住宅課)	近居・同居のために、 除却して新築又は改修さ れた空き家の戸数 (年間)	現状値 (2016)	41 戸	D	・二世世代近居・同居住宅支援事業として、対象工事費の3分の1で上限額120万円を基本額として26,122千円を、加算額として5,700千円を補助した。 ・超スマート自治体研究協議会(本市・東京大学・三菱総合研究所・帝国データバンク)の取組の一環として最重点地区(千代田町一丁目から五丁目)の空き家実態調査を実施した。	A
			目標値 (2019)	45 戸			
			実績値 (2019)	23 戸			
37	若者の定着促進 (政策推進課) (未来の芽創造課)	住民基本台帳人口移動 報告(総務省統計局)によ る15-24歳の市外への転 出超過数(年間)	現状値 (2016)	320 人	D	・「めぶく。プラットフォーム前橋」の取組として6大学合同の教職員研修会や高校生を対象とした合同進学相談会を実施した。 ・約4か月の長期インターンシップを実施し、6人の学生が市役所各部署で実習を行った。 ・共愛学園前橋国際大学において、市職員が行う「寄付講座」を14回実施し、本市の取組や魅力を伝える講義を行った(約100名参加)。	C
			目標値 (2019)	251 人			
			実績値 (2019)	411 人			

<有識者からの意見>

・空き家の実態調査が物件数の集計とマッピングに寄っているように見受けられます。空き家には必ず空き家となった理由があり、そのケアが進まないと第三者の利活用に進展しないことを実務を通して実感しています。そういった所有者ケアの取り組みがされているのか確認したいです。民間事業者には踏み込めない領域でもあるため、行政にしかできないきめ細やかな策を検討していただきたいです。

・「めぶく。プラットフォーム前橋」という官民の組織が出来て久しいですが、早期に実効性のある事業展開を期待します。

地域経営	評価結果	一次評価	課題や今後の方向性	二次評価
・移住希望者と同じ悩みを持っていた先輩移住者が積極的にアドバイスをすることがあり、移住相談者にとって移住相談時や移住後の不安感減少につながり、相談段階から地域との関係性を保有できることにより、移住後の定住に結びついている。 ・赤城山古民家IRORI場との連携により、新たにお試し移住に取り組んだ。	B	B	・新型コロナウイルス感染症対策として、新たな移住相談の形が求められているため、オンライン相談会の開催を検討する。 ・第二期地域おこし協力隊2名を2020年8月3日に委嘱をしたが、スムーズに地域での活動が開始できるよう、各地域づくり協議会などの団体と調整を行うなどサポートや支援を行っていく。	B 前橋移住コンシェルジュを介して本市へ移住した件数は、2016年度は4世帯、8人、2017年度は10世帯、20人、2018年度は8世帯、15人、2019年度は7世帯、13人で4年間で29世帯、56人の移住につながっており、概ね順調に事業を進めることができている。
・10月1日に全日本不動産協会群馬県本部、2月27日に群馬県宅建物取引業協会前橋支部の協力を得て、市内の空き家所有者向けの無料空き家相談会を実施した。 ・空き家利活用ネットワーク事業では102社が登録しており、空き家購入・賃借希望者からの問合せに対し、希望エリアに所在する同ネットワーク協力事業者を紹介し、連携を図っている。	B	B	・空き家実態調査について、調査時点や調査員の主観により空き家かどうかの判断が割れる場合もあるため、地元からの情報提供を受けるなど空き家情報の収集に努める。また、空き家を貸したい所有者と、テレワークやお試し居住などで空き家を借りたい希望者とを結びつけるため、移住担当と連携を図る。	C 空き家所有者向け相談会の開催し、問題解決に資する取組を行うなど、団体と連携した空き家対策は順調に進められているものの、補助制度を活用した転入者（転入加算対象者）が減少しており（2017年度：22人、2018年度：16人、2019年度：12人）、事業の進捗が少し遅れている。2019年度市民アンケートで「住みやすい」とする割合が高いのは、「本庁管内」のほか、「東・元総社・総社・清里地区」、「上川淵・下川淵地区」となっており、こうした住みよい地域についても空き家の実態把握を行うことで、近居・多世代同居支援につなげていく必要がある。
・「めぶく。プラットフォーム前橋」における具体的な取組の実施に向け、今後の進め方及び各界における事業ニーズを把握するため、教育界、産業界へのヒアリングを実施した。 ・大学との連携による長期インターンシップや寄付講座の実施により、前橋市の取組や魅力、地域産業について学生に知ってもらう機会を創出した。	B	C	・若者を市内に定着させるためには、働く場の確保や、市内企業について知ってもらう必要がある。産業政策課が所管するジョブセンターまえばしによる就業支援事業やUIターン若者就職支援事業など、既存の事業と連携した事業展開を検討していく。	C 15-24歳の転出超過数は、計画策定時の2016年の320人から、2017年404人、2018年419人、2019年411人と、流出傾向が続いている。大学生を対象とした民間団体のアンケート調査結果によると、地元（県内）で就職（Uターン含む）を希望しない理由は、「志望する企業・就職先がないから」、「都会の方が便利、都会で仕事をしたい」が上位となっており、地元企業や地元就職の利点PR、企業誘致などの推進事業等も含め長期的な視点で取り組む必要がある。

<有識者意見への対応>

・実態調査により空き家と判断したものうち、所有者等が確認できた場合には、空き家に対する意識の啓発と適正管理を促すため、空き家になった理由・期間・管理者・心配事・今後の予定等について意向調査を行っています。調査結果を参考に、関係課と連携を図りながら新たな施策の検討を行います。

・2020年度より教育界を中心に具体的な事業実施に向けた動きを開始しており、今後、産業界との連携を深めることで、より事業が展開していくものと考えています。

行政評価の内容

第5章 魅力あふれるまちづくり(シティプロモーション)

3 市民主体の魅力づくりの推進

No.	重点事業名 (担当課)	成果指標			評価 結果	2019年度の取組状況	評価 結果
38	民間共創の推進 (未来の芽創造課)	都市魅力アップ共創(民間協働)推進事業の取組件数(累計)	現状値 (2016)	8 件	B	・都市魅力アップ共創推進事業として、①市民アンケートのAI分析、②高校生のフィールドスタディプログラム、③地図情報データの活用、④南スーダン選手の応援事業、⑤市民の健康寿命延伸を目的としたスポーツ事業を新たに開始した。 ・マイナポイントの予約となるマイキーIDの設定支援、マイナポイントの利用促進としてキャッシュレス決済の導入支援等を実施した。	B
			目標値 (2019)	20 件			
			実績値 (2019)	18 件			
39	魅力発信の充実・推進 (未来の芽創造課)	市民アンケートで「市民が前橋の自然・歴史文化・食・風土などに誇りを持っている。」という質問に「感じる」「やや感じる」と回答した人の割合	現状値 (2016)	38.7 %	A	・プロスポーツを通じたシティプロモーション MAEBASHI PRIDEマッチを開催(ザスパクサツ群馬2回、群馬ダイヤモンドペガサス2回、群馬クレインサンダーズ1回)した。 ・シティプロモーションに係るワークショップを2回開催し、市民目線での本市の魅力や具体的な取組方策に対するアイデア出しを行った。(地元大学生や企業、公募併せて35名が参加)	B
			目標値 (2019)	45.6 %			
			実績値 (2019)	58.1 %			

<有識者からの意見>

- ・実績値の要因分析に記述されていること(きたかんマルシェ、ライトアップ、太陽の鐘の年越し鐘撞き等)がシティーセールスに繋がっているか疑問です。シティーセールスは都市の総合力をアピールすることであり、行政だけで成せる技ではないのではないのでしょうか。
- ・シティプロモーションの戦略とありますが、戦略戦術についての具体を確認したいです。

地域経営	評価結果	一次評価	課題や今後の方向性	二次評価
・前橋市の課題解決等に貢献したいと考える企業による提案を受け、民間活力を活かした事業を展開した。また、企業・団体が資金面を含め主体となり、市と連携し事業を行った。	A	B	・民間共創や未来型政策など、新しい取組や施策の効果的な実施に向け、全庁的な理解を深めるとともに、意識の醸成を図り庁内関係課との連携を強める必要がある。	B 都市魅力アップ共創推進事業は、2013年度から事業を開始し18件の民間活力を活かした取組を進めている。すべてが事業定着しているわけではないものの、自動車運転免許取得支援プロジェクト(タイガーマスク運動支援事業)など、全国的に注目される取組を行っている。
・MAEBASHI PRIDEマッチ(市の冠試合)では、規定事業だけでなく、市民が前橋市に対しての郷土愛を育むことをできるような特別企画をチームと連携して実施した(サッカー:南スーダン選手との交流、野球:子どもたちによる大始球式等、バスケットボール:子どもたちを1階特別シートに招待)。	B	B	・魅力発掘発信事業は、本市の取組一つ一つがシティプロモーションにつながるため、部局横断的に取り組んでいく必要がある。 ・市内はもとより、市民一人ひとりがシティプロモーションの担い手として、シティプロモーション戦略にもとづいた魅力発信ができるように、具体的な行動や取組を共有できる内容にしていく必要がある。	B 市民アンケートで前橋の自然・歴史・文化・食・風土などに誇りを持っていると感じている市民の割合は、2016年度の38.7%から2019年度は58.1%に増加するとともに、ふるさと納税の件数、寄附受入額は、2018年度の3,468件、114,771千円から2019年度は7,992件、222,124千円に増加しており、本市の取組や地場産品を全国に発信し、本市を知ってもらう機会の創出となっており、概ね順調に事業を進めることができている。

<有識者意見への対応>

・都市の魅力を対外的にPRすることももちろん大切ですが、まずは、市民にまちに対する愛着や誇りを持っていただき、行政だけでなく前橋市に関わる全ての人がシティプロモーションの担い手として、本市の魅力を発信し、伝播していくことが重要であると考えます。そのために、全ての主体が統一的な見解のもとシティプロモーションが実行できる方向性や考え方をまとめた、戦略の策定を進めています。さらに、その考えを促進できるような事業として、インフルエンサーを活用した取組みの検討を進めています。

・戦略は、「前橋の強みや魅力を磨き、再構築することで、新しい価値を創造し、郷土愛を育む」というシティプロモーションの考えのもと、市民一人ひとりが、シティプロモーションの担い手として、本市の魅力が市内から伝播されるよう統一的な見解を定めたものを策定予定です。

行政評価の内容

第5章 魅力あふれるまちづくり(シティプロモーション)

4 魅力的なまちづくりの推進

No.	重点事業名 (担当課)	成果指標			評価 結果	2019年度の取組状況	評価 結果
40	まちなかの 魅力向上 (にぎわい商業課) (市街地整備課)	商店街通行量調査による 歩行者・二輪車通行量	現状値 (2015)	12,942 人/日	A	・都市再生推進法人に指定されている(公財)前橋市まちづくり公社が、まちなか施設の維持管理等に加え、まちなか看板の設置やキッチンカー出店支援など、民間主体のまちづくりを推進する取組に対し支援を行った。 ・空き店舗等への新規出店を促進するとともに、既存店の店舗改修や備品購入等の支援を行った(空き店舗出店支援17件、既存店支援28件、事業承継1件)。	B
			目標値 (2019)	14,200 人/日			
			実績値 (2019)	26,233 人/日			
41	中心市街地 再開発の推進 (市街地整備課)	前橋市市街地総合再生計画に基づき、再開発事業等により整備された居住世帯数(累計)	現状値 (2016)	12 戸	A	・JR前橋駅北口地区第一種市街地再開発事業は、主に本体工事の設計業務を実施した。 ・千代田町中心拠点地区市街地再開発準備組合は、2019年9月に基本協定を締結した事業協力者と共に、事業に関する各種調査や関係機関との調整を行っている。 ・本町14地区優良建築物等整備事業は、2019年12月に着手した実施設計を2020年7月に完了させ、2020年12月の工事着工に向けて進める。	A
			目標値 (2019)	160 戸			
			実績値 (2019)	164 戸			
42	広瀬川を活かした まちづくりの推進 (市街地整備課) (都市計画課)	広瀬川河畔の整備面積 (0.45ha)の進捗状況	現状値 (2016)	- %	D	・河畔緑地整備事業は、2019年度は、前年度に発注した基本設計及び詳細設計業務において、繰越し業務として詳細設計を進めた。 ・道路改良事業は、詳細設計業務を進めた。 ・屋外広告物の改修等に係る1件の修景行為に助成を行うなど、地区景観の質的向上に取り組んでいる。	C
			目標値 (2019)	55 %			
			実績値 (2019)	0 %			

<有識者からの意見>

- ・単に通行量調査の結果だけではなく、路線価や来街者の消費動向等も加味しないと、真のまちなかの魅力向上に繋がらないのではないのでしょうか。
- ・中心市街地のにぎわいの創出には、千代田町中心拠点地区市街地再開発事業は必要不可欠であることから、課題等も多いかと思いますが、事業実施に向けて取り組んでいただきたい。
- ・非常に困難かと思いますが、広瀬川遊歩道が中央前橋から子ども公園まで途切れているのがもったいないと感じます。

地域経営	評価結果	一次評価	課題や今後の方向性	二次評価
・民間主体のまちづくりを推進するための指針である「前橋市アーバンデザイン」や民間主体によるまちづくりの方向性である「グリーン&リラックス構想」を体现するためのまちづくり団体である（一社）前橋デザインコミッションが設立され、民間主体のまちづくりを推進していく体制が整い、更なる価値の創出が期待できる。	A	A	・新型コロナウイルス感染症の影響により、まちなかの事業者も大幅な売り上げ減となっていることから、デリバリーやテイクアウトを実施する事業者の情報発信や実施支援等を行っている。今後も厳しい情勢が続くと想定できることから、国の施策等を見ながら、事業者が事業継続に向けてチャレンジする取組を多角的に支援していく必要がある。	B 前橋市と民間が協働作成した「前橋市アーバンデザイン」を体现するためのまちづくり団体である（一社）前橋デザインコミッションが設立されるなど、民間主体のまちづくりが始まっているほか、行列のできる飲食店が出店し、注目を集めるなど概ね順調に事業を進めることができている。しかしながら、1994年当時の通行量は7万人以上あり、引き続き官民連携でまちづくりに取り組む必要がある。
・中心市街地では老朽化が進む建物が散在し、遊休化した土地の活用が図られていない状況が続いていることから、「前橋市市街地総合再生計画」を活用した地元地権者との勉強会や個別協議を通じ、再開発制度等の情報発信や啓発活動を行うとともに、リノベーション事業と連携を図りながら低未利用地や老朽化建物の更新による民間再開発の新規事業化を促進する。	B	A	・新規事業の検討にあたっては、大きく支出が伴うJR前橋駅北口地区が着工することや中心拠点地区も本格的な実施段階に入っていくことから、年度間における予算の平準化を考慮するとともに事業間における需要等のバランスを踏まえた効果性の高い事業に取り組んでいく。	A JR前橋駅北口地区第一種市街地再開発事業については、駅前交番の新築移転工事が進むなど事業進捗が図られており、その他の再開発事業も含めて順調に事業を進めることができている。コロナ禍において、前橋市街地という立地を活かした移住定住促進や企業誘致が期待できる一方で、事業規模も大きいため、需要等を見据えた最適な規模で事業を進めていく必要がある。
・2019年7月7日には、これまで中心市街地において4回開催されてきた「前橋まぶくフェス」のなかで広瀬川ワークショップの成果について報告会を開催した。また、報告会の後は、エリアマネジメント等の専門家や市長らによる広瀬川の再整備についての意見交換会が開催されるなど、市民、団体を巻き込んだ企画が実現できた。	B	C	・行政が進める計画や整備に対して、地域の大学が研究や演習として関わることは、学生にとっては自分事として課題解決に向けて、現地に足を運び考える機会になり、行政にとっても、将来を担う若者の視点を計画に盛り込むことができるなど、双方にとって利点があるため、今後も地域の大学と課題解決に向けた連携を図っていく必要がある。	C 広瀬川河畔緑地の整備工事に着手できておらず、当初の計画から少し遅れているものの、専門家や地域住民、利用者等の意見を参考にしながら事業を進めている。

<有識者意見への対応>

・まちなかの経済的な活性化の度合いをより直接的に表す小売店舗数や売上高、地価などの経済的指標と歩行者の量（商店街通行量調査）とは、一定の相関が認められるため、歩行者の量（商店街通行量調査）を「にぎわい」を表す指標としています。

・千代田町中心拠点地区については、中心市街地にとって重要な拠点整備であり、市も土地等を所有する地権者でもあることから、関係する権利者とともにまちづくりに携わる方々と連携しながら、事業実現に向けて進めたいと考えています。

・広瀬川河畔緑地は、平成4年に前橋公園から前橋こども公園までの3.0haが都市計画緑地として都市計画決定されています。未整備区間には、未着手の区画整理事業も含まれますが、将来的には前橋公園と前橋こども公園が緑道で結ばれる計画となっています。（R2.3.31現在の供用面積1.3ha）

行政評価の内容

第6章 持続可能なまちづくり(都市基盤)

1 都市機能の集約と拠点性の向上

No.	重点事業名 (担当課)	成果指標			評価 結果	2019年度の取組状況	評価 結果
43	合理的な 土地利用の推進 (都市計画課)	市街化区域内の人口密度(住宅用途制限箇所を除く) ※人口減少下において現状値の維持を目標とするもの。	現状値 (2016) 目標値 (2019) 実績値 (2019)	45.6 人/ha 45.6 人/ha 44.9 人/ha	B	・「立地適正化計画(居住誘導区域)」の策定・公表に伴い、区域外における一定規模以上の開発行為等に対する届出制度が開始となった。これにより区域内への住宅開発の誘導を図るとともに、関係機関や事業者に向けた説明会を開催し、計画や制度の理解・周知を進めている。	A
		【補足】市街化区域内の人口密度(住宅用途制限箇所を除く) ※市街化区域内人口を町別の市街化区域割合と住基台帳の町別人口から算出した場合。	現状値 (2016) 目標値 (2019) 実績値 (2019)	42.8 人/ha 42.8 人/ha 42.4 人/ha			
44	都市基盤整備の 推進と都市機能 施設の誘導 (市街地整備課)	未利用地面積の低減	現状値 (2016) 目標値 (2019) 実績値 (2019)	10.2 % - % - %	B	・千代田町三丁目土地区画整理事業は、既存建物等の移転補償を1戸、都市基盤整備については区画道路整備工事約23mを実施した。 ・二中地区(第一)土地区画整理事業は、既存建物等の移転補償26戸を実施した。 ・新前橋駅前第三土地区画整理事業は、都市基盤整備については区画道路整備工事約75mを実施した。	B
		都市機能誘導施設の充足度	現状値 (2015) 目標値 (2019) 実績値 (2019)	19.1 % 19.6 % 18.8 %			
45	ファシリティマネジメントの推進 (資産経営課)	施設床面積の合計(普通財産を除く) ※人口動向を踏まえた施設規模の適正化に向けて、現状値以下を目標とするもの。	現状値 (2016) 目標値 (2019) 実績値 (2019)	1,268,765 m ² 1,268,765 m ² 1,285,573 m ²	B	・2019年度に位置付けられた予防保全工事を6件、事後保全工事27件を完了した。 ・普通財産の売払いについては、入札により3件、随意契約により10件の売払いを行った。貸付については、現行の貸付形態の整理・適正化を継続的に実施した。 ・事前評価については、小中学校大規模改造工事等の事前評価8件を実施した。	A

<有識者からの意見>

・「コンパクトプラスネットワーク」のまちづくりの実効性を高めるため、市街化調整区域においても拡散していく住宅立地を抑え、既存集落や鉄道駅を中心とした「まちのまとまり」への誘導を進めていかなければならないと考えています。今後は、災害ハザードエリア等における開発抑制と併せて許可制度の運用の見直しを早急に検討する必要があると思われます。

・ファシリティマネジメントの推進は行革計画の公共施設の効率化・最適化の推進と相通じる部分があり進め方は良としますが、県庁所在地としての特性、つまり県と重複した施設があることから長期的なスタンスの中で、それらを解消することが市民・県民福祉向上に繋がるのではないのでしょうか。

地域経営	評価結果	一次評価	課題や今後の方向性	二次評価
・立地適正化計画(居住誘導区域)の届出制度の実施に当たり、本市HPや広報まえばし、事業者向けの説明会開催により制度への理解・周知を図った。また、届出の受付時において計画の趣旨を説明し、誘導区域内への開発の誘導及びコンパクトなまちづくりに資する適正な開発について協力を促した。	B	B	・人口減少・超高齢社会が本格的に進行する中、集約型の都市構造の実現や都市のスポンジ化等の課題に対応していくためには、立地適正化計画における誘導区域への誘導だけでなく、その外側である市街化調整区域や非線引き都市計画区域の土地利用コントロールとセットで考えていくことが求められる。	B 土地利用計画の制度等に対する説明会を開催し、市民及び関係業界団体への周知が図られているとともに、居住誘導区域の届出制度が予定通り開始となるなど、概ね順調に事業を進めることができている。 50年以上かけて分散した都市機能を集約するには時間をかけた継続的な取組が必要である。説明会等を通じて土地利用の方針の地域への浸透を図るとともに、コンパクトなまちづくりを進めるため、実効性のある施策を検討する必要がある。 また、市街化調整区域においても拡散していく住宅立地を抑え、既存集落や鉄道駅を中心とした「まちのまとまり」への誘導を進めていかなければならないため、今後は開発許可制度の運用の見直しも併せて検討していく必要がある。
・地権者である個人及び企業団体等に対し、年1回チラシを配布して現在の状況や課題に対する今後の取り組み方について報告し、土地地区画整理事業への理解と更なる協力を得ている。 ・道路工事施工の際には、お知らせ文書の回覧を自治会に依頼して地元への周知徹底を図ることにより、市民の協力を得ながら円滑に工事が進められている。	B	B	・千代田町三丁目土地地区画整理事業は、事業に伴う建物移転が進むことで一時的な空地が増加している。事業の趣旨を再度説明して理解を深め、市街地の整備に関する情報などを提供してまちづくりへの関心を高めることによって、地権者による土地の利活用が積極的に進められるよう促していく。	B 都市機能誘導施設の充足度は目標に届かなかったが、土地地区画整理事業は全体事業ベース進捗率が3年間で平均13.2%上がっており(千代田町三丁目:2017年度31.9%、2019年度56.3%、二中地区(第一):2017年度21.2%、2019年度29.9%、新前橋駅前第三:2017年度0%、2019年度6.4%)、地権者や地域住民の理解や協力を得ながら概ね順調に事業を進めることができている
・前橋テルサに係る市民アンケートの初めての試みとして、公共施設等の更新問題に係るウェブアンケートを実施し、市民等へ個別施設、公共施設全体の現状や課題の周知共有を行った。 ・大学における寄付講座を実施し、学生等に対する周知啓発活動も行った。	B	B	・市有資産の保有総量の縮減及び効率的な利活用推進のため、個別施設ごとに施設性能、利用度、コスト効率性等相対的な分析を行い、さらに施設の配置、利用圏域の重複等を考慮し、市民からの意見等も聴取した上で、関係課と利活用及び施設運営方法等について協議・検討していく。	B 施設床面積は2018年度から3,202㎡の減少にとどまったが、2019年度の市有地の売却額は約71,000千円、貸付額約327,822千円(過去5年累計約1,720,130千円)と市有財産の有効活用を進めており、概ね順調に事業を進めることができている。 用途廃止した施設については、安全面や維持管理経費の負担など管理上の課題があることから、計画的な解体の検討を進める必要がある。

＜有識者意見への対応＞

・都市計画法の改正により、今後、災害レッドゾーンや浸水ハザードエリア等については、原則として開発区域から除外する方向となっています。併せて、開発許可制度の運用見直しを含めた市街化調整区域等の土地利用の方向性等について、検討したいと考えています。

・ご指摘のとおり県有施設と重複している市有施設がありますが、県では、現在県有施設のあり方検討を進めています。検討施設には、重複している施設も含まれていることから、県における検討の推移を注視し、県と施設情報の共有を図りながら、相互の施設の効率的な利活用に向けて協議していきたいと考えています。

行政評価の内容

第6章 持続可能なまちづくり(都市基盤)

2 交通ネットワークの充実

No.	重点事業名 (担当課)	成果指標			評価 結果	2019年度の取組状況	評価 結果
46	公共交通の 利便性向上 (交通政策課)	市民1人あたりの公共交 通(JR、上毛電鉄及び委 託路線バス)の利用回数 (年間)	現状値 (2016)	57 回	A	・委託路線バスの運行や車両購入に対する補助、上毛線再生基本方針に基づく、鉄道軌道整備費等の補助を行った。 ・城南地区において、地域内交通のプレ運行を開始した。また、前橋版MaaS環境の構築に向けて実証実験を実施した。芳賀地区では短距離タクシーとバス路線の相互利用促進を目指した、ワンマイルタクシーの実証を地元と共に実施した。	A
			目標値 (2019)	58 回			
			実績値 (2019)	58.4 回			
47	自転車のまち 前橋の推進 (交通政策課)	貸出自転車の利用数 (年間)	現状値 (2016)	6,251 台	A	・回生電動アシスト自転車を実験的、段階的に活用しMaaSと連携した新たなシェアサイクル導入を目指すため、関係各者と協議を開始した。 ・中学生対象のスクエアードストレート型自転車交通安全教室を3校(1,143人)で実施した。また、新たに前橋自動車教習所からの提案を受け、中学生向け自転車交通安全教室を4校(1,648人)で実施した。	B
			目標値 (2019)	8,740 台			
			実績値 (2019)	11,523 台			
48	安全・安心で 円滑な道路環境 整備の推進 (道路建設課) (交通政策課) (市街地整備課)	幹線道路整備延長 (累計)	現状値 (2016)	1.5 km	A	・交通結節点であるJR群馬総社駅の周辺整備事業として、都市計画道路群馬総社駅西口線及び西口広場の整備に向けて取り組んでいる。 ・駒寄スマートIC周辺道路整備は、午王頭川に架かる橋梁の下部工に着手した。 ・南高校通線は、住民説明会を実施し、幅員構成等の道路構造の案を提示し、意見を伺った。	A
			目標値 (2019)	2.8 km			
			実績値 (2019)	2.8 km			

<有識者からの意見>

・市外から前橋市へ訪れる人から一番多く言われるのは、公共交通の分かりづらさと使いづらさです。収支バランスによる路線の最適化に加えて利用者目線に立った合理的な検討を始められているようですが、具体的なスケジュールのロードマップがあれば確認したいです。

・シェアサイクル利用促進を図るには利便性の高さが重要であり、シェアサイクルの仕組みには、その利便性を追求して欲しいです。シェアサイクルの活用度を上げるための目的地の魅力度アップと道路環境整備は欠かせないのではないのでしょうか。

地域経営	評価結果	一次評価	課題や今後の方向性	二次評価
・自動運転については、群馬大学や日本中央バスと連携して実証実験を実施した。また、大胡・粕川・宮城地区や富士見地区のデマンドバス、城南地区の地域内交通では、NTTドコモと連携したAIを活用した地域交通網の最適な運用に係るデマンド交通の実証実験を実施し、今後の新しい交通体系構築に向けた検証を行った。	B	A	・地域公共交通ネットワークの再構築に向けた「前橋版MaaS」や「AIデマンド交通」等について、交通事業者等との抜本的な見直し検討や官民連携による実証実験を継続しながら、それぞれの交通モードの持続可能な運用方法の確立に向けた取組が求められている。	B 交通不便地域の将来を見据えた芳賀地区のワンマイルタクシーの実証実験や城南地区における地域内交通のプレ運行を行うとともに、前橋版MaaS環境の構築に向け、民間企業と連携した取組を始めるなど、誰もが移動しやすい交通サービスの取組を進めている。しかしながら、MaaSの実証実験では、経路検索をし実際の移動に結び着いたのは約3割であった。今後は、MaaS事業については、これまでの取組の効果検証を行うとともに、本格導入した場合の費用対効果を別途検討する必要がある。
・「自転車を活用した新たなまちづくり事業にかかる連携協定」を太陽誘電株式会社、ブリヂストンサイクル株式会社、ICTまちづくり共通プラットフォーム推進機構、前橋商工会議所、前橋市の5者で締結した。 ・ブリヂストンサイクル株式会社と連携し小学生対象の自転車乗り方教室(3か所)を生涯学習課と協力して開催した。	A	A	・市民モニタリングデータの分析により利用者ニーズを把握し、シェアサイクル導入時のポート設置場所や自転車配置台数の参考とすることで、より本市の実情に即したシェアサイクル導入の検討を進めていく必要がある。 ・公共交通と連携した自転車利用ができるように公共交通事業者などと協力し、市民の自転車利用促進を図ることで、車依存からの脱却を目指していく。	B 貸出自転車の利用数については、マエクルのポート整備などにより利用者が増加している。また、企業・団体との連携により、新たなシェアサイクル導入に向けた取組が始まり、概ね順調に事業を進めることができている。今後は、既存のレンタサイクル等の利用実態を把握したうえで、新たなシェアサイクルの導入を検討していく必要がある。
・県庁群大線は、事業化当初より市民や関係者から既設橋(旧橋:石川橋)の取り扱いについて、多くの意見をいただいていた。2019年度は事業進捗により既設橋の取壊しとなったが、当該路線内に高欄部分を移設することで昭和初期に設置された姿を保存することができ、関係者の関心を集めた。	A	A	・群大附中通線は、生活道路における通過交通対策を行い歩行者・自転車の安全確保のため、社会実験を実施し整備方針を検討することとしていたが、近隣への影響が認められた。今後はそれを踏まえ実験により得た結果を再度検証し、近隣への影響を低減した整備方針を検討していく。	A 幹線道路の整備延長が予定通り進捗し、歩道が整備されていない道路に重点的にグリーンベルトを設置したことにより、目標の5倍にも上る歩行空間の整備につながっているなど、順調に事業を進めることができている。

<有識者意見への対応>

・2020年度は前橋市地域公共交通網形成計画を具体化していくための実施計画として利便増進実施計画の策定を予定しています。2021年度には、同計画に基づく各種事業として、幹線路線の形成や分かりやすい情報案内等を一体的に実施し、バスの利便性向上を中心とした公共交通軸の強化を図っていきたく考えています。

・シェアサイクルの導入にあっては、利用者の利便性に資する仕組みを、市だけではなく有識者や民間とともに検討していきます。また、群馬県自転車活用推進計画に基づき自転車ネットワークとして位置付けた市管理道路について、自転車利用環境の向上を図るため、整備を進めていきます。

行政評価の内容

第6章 持続可能なまちづくり(都市基盤)

3 環境配慮型社会の形成

No.	重点事業名 (担当課)	成果指標			評価 結果	2019年度の取組状況	評価 結果
49	クールチョイスの 推進 (環境森林課)	温室効果ガス(CO2)排 出量(年間)	現状値 (2016)	259.4 万t	B	・省エネの推進のため、太 陽熱利用温水器14件、高 効率給湯器85件及びHEM S機器50件について導入補 助を行った。 ・市民が参加・体験できる環 境保全啓発イベントとして、 環境の学び舎事業(ホテル ウォッチング2回、自然観察 ウォーキング、生木のクラフ ト作り)、COOL CHOICEセ ミナー「キッチンでできるエ コアクション教室」及び環境 セミナーを実施した。	A
	目標値 (2019)		233.9 万t				
	実績値 (2019)		251.1 万t				
50	3R(ごみの発生抑 制、再使用、再生 利用)の推進 (ごみ減量課)	1人1日あたりの ごみ総排出量	現状値 (2016)	950 g	B	・可燃ごみとして排出される 生ごみ、枝木類の減量化を 図るため、家庭で利用する 生ごみ処理機(申請件数: 47件、補助金額:741,400 円)、枝葉粉碎機(同25件、 同246,800円)の購入助成を 実施した。 ・紙、衣類等の拠点収集及 び分別収集並びに有価物 集団回収を実施した(【内 訳】紙:10,891,590kg、衣 類:810,240kg、小型家電: 60,180kg)。 ・本市のごみ減量・資源化 に関する出前講座(3Rバス ツアー、ごみ分別説明会)を 各自治会及び団体を対象 に実施し、環境保全啓発イ ベント(パネル展、エコ博 等)や七夕まつり等でごみ 減量の啓発を行った。	B
	目標値 (2019)		905 g				
	実績値 (2019)		921 g				
	【補足】1人1日当たりの収 集ごみ量(家庭ごみのうち 「資源ごみ」を除いた量)	現状値 (2016)	569 g				
		目標値 (2019)	564 g				
		実績値 (2019)	572 g				

<有識者からの意見>

・大規模太陽光発電を設置するために森林地を大きく造成している様子が赤城山でも多く見受けられ、市のアイデンティティとしての赤城山の景観に影響しています。森林によるCO2削減貢献度と太陽光発電によるCO2削減貢献度の比較があれば確認したいです。また、森林地面積に対する太陽光パネルの比率に制限は設けているのか確認したいです。

地域経営	評価結果	一次評価	課題や今後の方向性	二次評価
・高効率給湯器やHEMS等の導入補助の実施に当たり、本市HPや広報まえばし、チャレンジ前橋等を通じた周知・啓発を行った。 ・環境の学び舎事業では、体験の機会の場に認定された企業と共催して環境学習イベントを実施し、計76人が参加した。 ・市立小学校や市民サービスセンター等で「まえばし環境家族」を配布し、家庭での環境に配慮した取組を促した。	B	B	・温室効果ガスの更なる排出抑制のためには、一般家庭等における再エネ設備や省エネ製品等の積極的な選択・導入、ハイブリッド車等の低公害車の普及率向上が求められる。そのためには、限られた財源の中で今ある補助メニューを市民ニーズに合わせながら着実に展開させていくことに加え、補助メニューのない分野においても市民一人ひとりが自発的に望ましい行動を選択するよう促す仕掛けや手法を検討・活用しながら環境行動の促進を図っていく必要がある。	B 温室効果ガス排出量は目標を超える削減には至っていないが、年々減少傾向であり、概ね順調に事業を進めることができている(2016年:259.4万t、2019年:251.1万t)。 なお、市有施設に設置した太陽光発電設備や大規模太陽光・小水力発電施設により二酸化炭素を削減し、環境負荷の低減に寄与しただけでなく、2019年度では新エネルギー発電事業特別会計にて約150,629千円の売電収入があり、そのうち約68,638千円を一般会計に繰り入れた。
・2020年度までに1人1日あたりの家庭ごみ量を35g減量するため、第2次G活チャレンジを実施し、市民に対してごみ減量の啓発を図るため、家庭用資源・ごみ分別ガイドブックの配付及び分別アプリの配信により、ごみ減量、資源化等に関する情報提供を行った。市民に対する情報提供により、市民自ら率先してごみ減量・資源化等の活動に取り組むケース(リユース宝市等)が多くあり、ごみ減量に対する市民の関心が高まっている。	B	B	・「ごみの発生抑制の促進」として、生ごみの水切りダイエットや食品ロスの削減等(アプリ開発検討)について、より一層PR・啓発等を行い、市民の意識高揚を図る。 ・ごみの発生抑制や資源の分別に関する市民の理解や意識を高めるために、ごみの減量・資源化を一層促進し、ごみ減量・リサイクル出前講座等の市民参加型の啓発事業の推進、意識啓発に必要な看板・物品等の作成・提供など自治会・協力団体と連携した意識啓発の強化、広報・ホームページ・アプリ等によるPR・啓発を積極的に行い、さらなる市民意識の醸成を図る。	B ごみの総排出量は2018年から増加しているものの、事業系ごみ排出量は前年から減少している(2018年:22,892t、2019年:22,873t)ほか、第七次前橋市総合計画策定時の現状値(2016年実績)から1人1日あたりのごみ総排出量が29g減少している等、概ね順調に事業を進めることができている。 コロナ禍においても、人との接触を避けて有価物回収が行えるように、回収団体へのリサイクル庫設置補助を行うなど、新しい生活様式に対応した資源物回収の支援を行い、更なるごみの減量に向けて取り組む必要がある。

＜有識者意見への対応＞

・市内の森林によるCO2吸収量は、森林資源構成表(2017年4月時点)に基づき推計すると、約27,545t/年となります。一方、市域全体の太陽光発電による2019年度のCO2削減量を推計すると、約159,308t/年となります。なお、後者の算出に当たっては、系統連系していない設備(全量自家消費の一般家庭等)は含まれていないため、実際には推計値以上の削減効果があったものと考えられます。

本市では、「前橋市自然環境、景観等と再生可能エネルギー発電設備設置事業との調和に関する条例」を制定し、赤城南麓を含む市内の一部の区域について、太陽光発電設備の設置を許可制にしています。本条例において、森林地面積に対する太陽光パネルの比率に制限は設けていませんが、許可基準において、「保安林では原則設置不可、樹木を伐採する場合は設備設置のための必要最小限にとどめること」と規定しています。

行政評価の内容

第6章 持続可能なまちづくり(都市基盤)

4 安全・安心なまちづくりの推進

No.	重点事業名 (担当課)	成果指標			評価 結果	2019年度の取組状況	評価 結果
51	地域防災力の 向上 (防災危機管理課) ((消)総務課)	自主防災会の組織数 (年間)	現状値 (2016)	222 団体	B	・自主防災組織の活動活性化を図るため、防災アドバイザーを中心に、地震体験車や避難所配置図等を利用した防災訓練137件、出前講座74件を実施した。 ・複数の自治会による合同訓練や、地域と学校が連携して指定避難所となる学校を会場として実施する防災訓練を実施し、平時からの地域との関係づくりを行った。	A
			目標値 (2019)	250 団体			
			実績値 (2019)	238 団体			
52	災害に強い 上下水道システムの 構築 (経営企画課) (水道整備課) (下水道整備課)	基幹管路の耐震適合率 (上水道)	現状値 (2016)	46.1 %	A	・老朽铸铁管布設替事業については、布設替工事と管路更生工事を合わせて213.6mを施工し、新規ルートの施工が完了となった。重要給水施設管路耐震化事業については、L=1,156.4mを施工し、基幹管路の耐震化を図った。 ・重要幹線(口径1500mm)については、延長135.1mの幹線の耐震化を図った。	A
			目標値 (2019)	47.7 %			
			実績値 (2019)	47.7 %			
		緊急度・重要度の高い重要な幹線の耐震化率 (下水道)	現状値 (2016)	41.7 %	A		
			目標値 (2019)	71.9 %			
			実績値 (2019)	71.9 %			
53	消防救急体制の 充実・強化 ((消)総務課) (予防課) (警防課) (通信指令課)	住宅用火災警報器の 設置率	現状値 (2016)	62 %	B	・通信指令システムを更新し各装置の機能向上及び車載カメラによる映像伝送システムの範囲拡大を図った。 ・457回の救命講習会を開催し、応急手当の普及啓発を推進した。 ・NPO法人と協働し、100世帯の住宅への住宅用火災警報器の取付を実施した。また、市内約30,000世帯を防火訪問し火災予防広報活動を実施した。	B
			目標値 (2019)	73 %			
			実績値 (2019)	71 %			

<有識者からの意見>

なし

地域経営	評価結果	一次評価	課題や今後の方向性	二次評価
・水防法改正に伴う福祉施設等の要配慮者施設に対する避難確保計画の作成支援を積極的に展開し、作成状況が全国では約45%、県内では約65%となっているところ、本市では約88%の施設が作成済となっている。	B	B	・災害時における市民への情報伝達の確実性を高め、市民に適切な避難行動を促すため、防災訓練等の際に本市で実施しているまちの安全ひろメールや高齢者避難情報コールサービス等の情報伝達手段の登録勧奨や周知を積極的に行う。	B 高齢者や障害者などの要配慮者利用施設における、避難先や移送手段などを定めた避難確保計画について、市内の計画策定対象である342施設中301施設が作成済み(2020年5月末現在、88%)となるなど、地域における防災意識は高まりつつあり、概ね順調に事業を推進することができている。また、新型コロナウイルスをはじめとする感染症拡大防止に向けた避難所の運営訓練をすでに実施している。災害時の初動においては、自助や共助の取組が重要であることから、各家庭や各地域において日頃から地域の危険箇所や避難場所の確認を行うことや備蓄を行うなどの自助・共助意識の醸成に継続的に取り組む必要がある。
・各戸における給水装置及び排水設備の適正な維持管理に対する意識啓発を図るため、ホームページや水道局だよりといった従来の手法に加え、マンホールカードの配布や不用マンホール鉄蓋等の売却を行うなど市民の注目が集まる機会の提供を行った。その結果、出前講座の新規申し込みにつながった。	B	A	・長期間にわたる事業であるため、計画的に進めていく必要があるが、基幹管路の耐震化適合率は、全国平均(2018年度:40.3%)を上回る水準であり、また、耐震管路の布設延長や耐震化済み管路延長も計画を上回る実績が出ているなど、概ね順調に事業を進めることができている。	A 長期間にわたる事業であるため、計画的に進めていく必要があるが、基幹管路の耐震化適合率は、全国平均(2018年度:40.3%)を上回る水準であり、また、耐震管路の布設延長や耐震化済み管路延長も計画を上回る実績が出ているなど、概ね順調に事業を進めることができている。
・予防査察の充実により、企業・団体に対する防火対象物の重大な法令違反是正を積極的に推進した。 ・消防団協力事業所制度について、各種媒体を活用して広報活動を行い、企業、団体等に対して周知、制度促進を働きかけた。協力事業所数は2018年度末時点の16事業所から2019年度末時点で20事業所に増加した。	B	B	・住宅用火災警報器の設置については、今後においてもNPOとの協働事業を継続するとともに、自治会や民生委員など地域の協力のもと、確実に普及活動を継続することが必要である。また、未設置住宅には、追跡指導を実施して設置率の向上を図っていく。	B 住宅用火災警報器の設置率は目標値に届かなかったものの、2018年4月1日から消防法令の違反対象物の公表制度を開始するとともに、立入検査の充実により(2019年:2,119件)、企業・団体に対する防火対象物の重大な法令違反是正を積極的に推進し、未改修施設数は2018年度末の19件から2019年度末で9件に減少するなど、概ね順調に事業を進めることができている。

<有識者意見への対応>

なし

【参考】行政評価に対する有識者からの主な意見等

No.	章	重点事業 No.	内容	事務局の考え方
1	第1章	2	幼児教育アドバイザーの2年目の実績はコロナウィルスの影響による減少でしょうか。アドバイザー派遣実施についてアンケート等での有効性についてはどうだったのでしょうか。	2年目の実績が減少した主な要因は、国庫補助事業の取り込み状況によるものですが、2018年度に積極的に派遣を行ったことで、一定の幼児教育推進が図られたものと考えています。また、有効性については、幼児教育、特別支援、子育て等の分野で事業実施後のアンケートから、4段階評価で上位の評価がほとんどであり、保育の改善や幼児理解、保護者支援に関して有効であったと考えています。
2		3	各地域で作成しているコミュニティデザインについて、どのような内容なのかとその策定プロセスを確認したいです。図書館については若年層の施設利用者を増やすための具体的な施策について確認したいです。	コミュニティデザインは、各地区の地域資源や将来像や取り組みを可視化した概念図として、平成28年度に当時の公民館長を中心に地域住民の意見を取り入れて作成しました。図書館においては、市内小学校1年生を対象に利用カードを作成・配付し、利用した1年生には、読書通帳を配付しています。また、本館・分館で小中高生を対象に実際に図書館の仕事を体験してもらう図書館キッズ、図書館サマーフレンズ、更には「本DE恋活inまえばし」等のイベントを開催するとともに、若年層が好むライトノベルの選書につき充実を図っています。
3		3	公民館、コミュニティセンターの講座学習における年齢層の偏りについて「関係課と連携して幅広い年代が参加できるメニューを検討していく」と二次評価にあるが、具体的なイメージはあるのでしょうか。また、今までの課題は何であったと考えているのでしょうか。	開催日が平日昼間であったり、参加が多く見込める年齢層向けの内容が多かったのが、年齢層の偏りが発生している要因と捉えています。このため、土日や平日の夕方17時以降に講座を行うことで、若い人にも参加しやすい取組を進めており、引き続き関係課と連携して企画や周知を行っています。
4		4	ICT活用による、教員の事務作業の効率化はどの程度図れたのか確認したいです。また、ICT活用によってどの程度教育現場でのペーパーレス化が進んでいるのか確認したいです。	校務支援システムソフト(C4th)の導入によって、出席簿や通知表、指導要録等の作成時間の短縮などの負担が軽減されました。また、ICTの活用によって、会議の資料をC4thで送り、紙を使用しないで、会議を行っている学校もあります。児童生徒の学習プリントや保護者への連絡文書は、以前と変わらず紙で配付していますが、一人一台端末を導入することにより、ペーパーレス化が進むと考えています。
5		5	「のびゆくこどものつどい」が子供が主体となる活動とされていますが、天川地区の開催を見学したところ育成会などが組み立てた内容で、指示された事をこなしている、という印象を受けました。どういったブースを運営するのかなどの話合いなどが行われている、より主体的な活動例はあるのでしょうか。	多くの地区で中学生が中心となった自主企画として、野外ゲームや模擬店、クイズコーナーなどが設けられており、天川小地区でも同様の自主企画が行われています。今回の指摘も踏まえ、より子供たちが主体となれるよう、各地区に働きかけていきます。 ※令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、全地区で中止となりました。

【参考】行政評価に対する有識者からの主な意見等

No.	章	重点事業 No.	内容	事務局の考え方
6	第1章	5・6	5の「地域活動を通じた社会性の育成」と、6の「地域の担い手の育成」については相関関係にあるべきと思うが、担当課どうしの連携は図れているのか確認したいです。地域活動において担い手不足が大きな課題となっているので予算配分含めてもう少しこの領域への注力を検討してはいかがでしょうか。	地域寺小屋事業の多くは公民館を会場としており、育成した担い手が青少年健全育成事業に参加するなど、日ごろから担当課どうしで連携を密にとりながら、事業推進を図っています。引き続き、担い手不足の解消に向けて、新たな地域人材を取り込みながら、活動の更なる周知や、関係団体との調整などに努めます。
7		8	臨江閣の入館者数が57,520人と極めて高いが、イベント会場としてではなく文化財への愛着という観点をどのように入れるかが課題だと思います。また、臨江閣を抜いた場合には目標値に達しておらず、やや成果達成したと手放しで喜べないと感じます。臨江閣の使用時に解説をおこなったイベントは割引をするなど、文化財であるという認識をより持ってもらえると嬉しいです。	2019年度の臨江閣来訪者の内訳は、約8割は観覧者、約2割が貸館利用者となっています。引き続き情報発信を強化し、来訪者の増加を図るとともに、貸館の際には、ご意見のとおり、文化財に愛着を持ってもらえるよう取組を検討します。また、他の文化財施設の入館者も全体としては増加傾向にありますが、より高い目標値を達成できるよう努めます。
8		8	成果指標の目標値の設定は正しかったのでしょうか。2018年度の目標値36,600人に対して実績値が83,022人で、実績数字が上がることは良いことですが、なぜこういった差がでしてしまうのでしょうか。この目標値を設定したときのプロセスを教えてください。	総合計画を策定していた当時の実績値、基準年度でいくと、2012年度の実績値を参考に、目標値を立てています。 目標値を上向きにする場合と、子どもが減少している事業などの場合は、横ばい、あるいは減少幅を下げるといった対応をしています。 ご質問いただきました文化財の例でいきますと、2012年度の入館者全体が40,036人でした。その後、臨江閣の工事の影響もあり、2016年度は24,046人という実績でした。そうしたことを加味して、2018年度の目標値を36,600人、2019年度を42,900人としました。 その後、2017年度に臨江閣の設置及び管理に関する条例を設置し、利活用を図ったことにより、当初設定した目標値よりも利用が伸びたものです。
9		8	当初に設定した目標値(成果指標)を柔軟に変えていくような仕組みに変えていくことはできないのでしょうか。	2020年度の実績は、イベント系などは目標に対してマイナスになってくると思います。目標値は変更せずに、一次評価で機械的にDやCになったものでも、ある程度ウィズコロナの対応を含めた評価を二次評価で補正したいと考えています。
10		9	2020年に前橋市の複数のギャラリーが一つのテーマでそれぞれ展示を行い、連動して広告宣伝もしていたイベント『前橋の美術2020ートナリのビジュツ』は普段行かないギャラリーを訪れて、地元の作家を知ることができ、とてもよい企画でした。ぜひ続けてほしいです。	「前橋の美術2020」をご覧いただきありがとうございます。ご意見をいただいたとおり、地域ゆかりの作家や市内ギャラリーの協力により、市内各地で展示を行うことができました。また新型コロナウイルスの影響で会期末、会期途中で休館となりましたが、作家のご協力によりガラスウインドウで一部作品の展示を行い、コロナ禍で通行者・市民へ作品をご覧いただくことができました。引き続きこのような取組を進めていきます。

【参考】行政評価に対する有識者からの主な意見等

No.	章	重点事業No.	内容	事務局の考え方
11	第1章	9	アーツ前橋の利用者数が減少している点を指摘していますが、減少の理由は何でしょうか。 岡本太郎の展示による増加があつての2019年度の減少とも考えられますが、前橋の地ならではの、アーツ前橋ならではの展示を行っているため、知人の県外美術関係者からの評価は高いです。単純な減少とは思えず、課題として捉えることにやや違和感がありました。	アーツ前橋の利用者数の推移は2016年度84,673人、2017年度83,322人、2018年度103,665人、2019年度65,377人となっております。 2018年度は開館5周年企画として、「岡本太郎展」及びまちなかと連携した「つまづく石の縁」により例年より入館者が多かったため、2019年度の利用者が減少したこと、3月は新型コロナウイルスにより休館したことなどの影響により、2017年度以前よりも利用者数は減少しています。 ご意見をいただいた通り、アーツ前橋らしい展覧会や、医療・福祉・教育分野と連携し社会課題に文化でアプローチを行う「表現の森」事業、アーティスト・イン・レジデンスによる滞在制作事業・海外交流事業、アーティスト・イン・スクールなど、入館者数だけでは評価できない事業展開で評価をいただき、平成30年度「地域創造大賞（総務大臣賞）」（一般財団法人地域創造主催）にも選定されました。このような取組も大事にしながら、公立文化施設として市民理解が得られるよう、入館者増加に繋がる展覧会や事業を展開していきたいと考えています。
12		10	成果指標の未婚率は分かりやすく非常に良いですが、国勢調査でしか数値算出できないのは残念です。	ご指摘のとおり、未婚率については5年に1度の算出となっておりますが、引き続き数値の動向を注視しながら取組を推進していきます。
13	第2章	10	全国平均結婚年齢を見ると、男性31.1歳、女性29.4歳となっております。この後の子育ての関係もあると思いますが、20代の未婚率が高いことを問題視しすぎても、と感じます。 様々な価値基準がある中で、結婚したいと思っている人を中心とした成果指標を示せないでしょうか。	本成果指標は、本市が将来にわたって都市として発展し続けられるよう、人口の自然増減をはじめとした将来人口推計や結婚年齢別の完結出生児数などの各種データを踏まえて設定したものです。 今後の事業推進にあたっては、引き続き、市民個々人の結婚や出産に対する考え方・価値観を大切にすることを大前提として、「結婚を望む人」の思いに対するサポートを中心に取組を進めていきます。
14		10	縁活カフェについて 大変良い取り組みだと思うので今後も続けてほしいです。イベント開催だけでなく、自分を高める研修も行っている点が評価できます。	今後も、企業・団体との協働の中で、いわゆる婚活イベントのみだけでなく、会話力・雑談力などのコミュニケーションスキル向上や洋服の着こなし術等、多角的な支援を実施していきます。

【参考】行政評価に対する有識者からの主な意見等

No.	章	重点事業No.	内容	事務局の考え方
15	第2章	10	縁活カフェで機運醸成が図れたとあるが、実際に婚姻に至ったケースは何件あるか確認させてください。 また、なぜ若年層が結婚をしないのかその理由の分析をされているのでしょうか。されているとしたらどのような分析結果で解決策としてどのような施策があるのか確認させてください。	参加者アンケートにおいて、約92%の人が「今後の恋愛・婚活に活かせる」と回答していることは、市民の結婚の希望実現に向けたこれまでの取組が前に進んだものと捉えております。なお、参加者に対する追跡調査は、事業の性質上、考えていません。 また、若年層が結婚しない理由については、群馬県が2019年度に実施した「少子化対策に関する県民意識調査」によれば、20～30代の独身男女のうち、「結婚はしなくてもかまわない(22.1%)」、「結婚したくない(16.0%)」と考えている人の理由(上位3つ)は「自由な時間が減るから(44.8%)」、「自由に使えるお金が減るから(28.4%)」、「結婚にメリットを感じないから(27.9%)」となっており、若年層の結婚に対する価値観が多様化していることが読み取れます。 一方、「なるべく早く結婚したい(24.0%)」、「いずれは結婚したい(37.93%)」と回答している人が合わせて6割を超えており、また、行政に期待する支援として「出会いの場の提供(34.4%)」の割合が高かったことなどを踏まえて、結婚を希望する人を支援するイベントやセミナー等を民間協働で実施しているところです。
16		10	必要と感じている人に届く支援が必要と感じており、単純な独身であることが問題であるような男女の結婚への機運醸成というひとまとめた書き方に違和感を感じます。	ご指摘のとおり、「結婚する・しない」の選択はあくまで個人の自由であることから、「施策の方向性」にも記載のとおり、大前提として「結婚を望む人」を対象に結婚支援事業を実施しています。 引き続き、市民の多様な生き方を尊重しながら、取組を進めていきます。
17		13	地域の施設を活用した子育て支援について、平日開催のものが多く、働く母親が参加できないと感じます。現在、コロナ禍で特につながりを作るのが難しく保育園でアドバイスをいただいたりもしていますが、土日の開催もあればありがたいです。	保育施設での事業については、休所日である日曜日には開催できませんが、地域子育て支援拠点である親子元気ルームについては、コロナ禍でなければ定休日の水曜日以外は利用できます。 また、公民館の子育て親子支援事業については、働いている親が参加できるよう、土日開催の拡充に努めます。
18		14	前橋市の待機児童が2020年4月現在ではゼロとありますが現在の状況を確認させてください。身の回りの都内からの子育てUターン移住者の中に待機児童を抱える女性もいるので拾いきれていない待機児童がいる可能性もあるため調査の精度を高める検討をしてはどうでしょうか。	国の基準に基づく待機児童は、2020年4月現在ではゼロですが、これには、例えば希望する認可園が定員に達している等の理由で利用できず、やむを得ず認可外保育施設を利用されている方や特定の園のみの入所を希望される方等は含まれません。 待機児童数は厚生労働省の基準に則るものですが、前橋市では「待機児童ゼロであることを実感できるまち」を目指し、引き続き教育・保育施設の充実を図っていきます。
19		14	昨年度は、病児・病後児保育施設整備1件を支援したとなっていますが、1件というもので総合評価としてAとすることが果たしてどうなのだろうかと感じました。	病児・病後児保育施設の整備については、国の補助制度の活用や民間保育所の整備の計画ともマッチングすれば、それに応じて今後も支援を行うことができるのではないかと考えています。 また、病院と連携した病児・病後児保育も実施しておりますので、今後も積極的に事業を推進していければと考えています。

【参考】行政評価に対する有識者からの主な意見等

No.	章	重点事業No.	内容	事務局の考え方
20	第2章	14	「就学前の子どもの預け先の確保」についてですが、すべてA評価ということで、かなり評価が高いですが、保護者からの意見で希望している所に入れないとか、年度途中で引っ越して来たら入れないといった声を聞いているにも関わらず、全てAという評価がどうなのかという気がします。	国の定義でいうと待機児童はゼロですが、そうした課題は時々議会からも指摘されますので、質を向上させていきたいと思います。
21		15	「待機児童の発生」が指摘されていますが、具体的なデータが見当たりません。一次評価(A)と二次評価(B)において、待機児童の要素が重要であれば、今後、成果指標または取組状況のなかで、待機児童の動向(とその改善)に触れる必要があるのではないのでしょうか。	本市の放課後児童クラブにおける待機児童数(2020年5月現在)は、67人(8クラブ)となっております。行政評価では、一次評価で設定した3つの視点による進捗確認と併せて、「5 課題や今後の方向性」で当該事業に関する課題等を抽出し、それらを勘案して二次評価を決定しています。また、分野別個別計画に掲げた児童クラブの整備目標は、待機児童の解消を目指して設定された数値であり、総合計画と相互に補完し合いながら取組を進めているところです。
22	第3章	16	私事ですが、同居の義母の介護に関わる問題では、入院先の病院と退院後の支援との連携がとれていてとても助かりました。	引き続き、在宅高齢者の生活を支えられるよう、医療・介護関係機関の連携を推進していきます。
23		16	費用対効果を測定した上での地域包括支援センターの増設は具体的に検討する必要があるのではないのでしょうか。	地域包括支援センターは、日常の生活地域を基本として地域に密着したケアマネジメントを行うための単位である「日常生活圏域」を設定した上、高齢者人口等を勘案しながらセンターを設置することとしています。今後の高齢者人口の増加に伴い、地域包括支援センターの相談・支援業務の増加が見込まれることから、費用対効果に留意しながら、センターの増設や人員配置等について検討していきます。
24		17	事業名と成果指標の整合性が少々甘いのではないのでしょうか。	日赤跡地生涯活躍のまちを推進するなかで、市民意識の変化を知るために成果指標を設定しました。今後は、より分かりやすい成果指標についても検討していきます。
25		17	日赤跡地生涯活躍のまちがどのような施設なのか、今回、こういった機会に調べるまで分かりませんでした。中川地区の回覧の日赤病院跡地のまちづくりに関するニュースをホームページで確認しましたが、自分は知らなかったのですが、市民の認知度はどのくらいあるのでしょうか。CCRCという言葉は認識していますが、具体的なイメージが共有されていないと感じます。	現在、新たに整備する施設の詳細な配置計画等を作成しており、具体的な内容がまとまり次第、地域への回覧やホームページといった従来の周知方法に加え、SNSを活用するなどして事業内容を周知します。
26		17	夜間急病診療所や福祉作業所等の整備に併せ、民間による住宅、子育て施設、高齢者施設、健康増進施設、商業施設等の整備計画が定められるなど順調に進捗している一方、こうしたハード事業だけでなく、就労支援や高齢者の生きがいがづくり、移住施策などのソフト事業についても市内大学や企業等と連携しながら、さらに進めていく必要があるのではないのでしょうか。	健康づくりなどをテーマにコミュニティ醸成に取り組む協議会を年内に立ち上げるべく、民間事業者や市内大学と協議を進めています。また、前橋市移住コンシェルジュとの取り組み連携についても調整しています。

【参考】行政評価に対する有識者からの主な意見等

No.	章	重点事業 No.	内容	事務局の考え方
27		19	脳疾患のみならず他の指標もあるのではないのでしょうか。	本市健康増進計画「健康まえばし21」では25項目の指標の主要項目として3つの指標を設定しており、(1)健康寿命が都道府県単位での算出のため、それに代わる「まえばし健康年齢」を独自算出し指標としているほか、(2)75歳未満のがんの年齢調整死亡率の減少、(3)脳血管疾患の年齢調整死亡率の減少を評価指標としています。第2期計画の策定過程においては、これらを踏まえ、より良い成果指標の設定について検討を行います。 《参考：健康まえばし21 主要指標の実績値》 ※それぞれ2018年度が最新値 ○まえばし健康年齢(単位：歳) 2016年度：男79.9 女85.1 2017年度：男79.5 女84.8 2018年度：男79.7 女85.1 ○75歳未満のがんの年齢調整死亡率(単位：%) 2016年度：60.1 2017年度：69.5 2018年度：70.5
28	第3章	20	地域の公民館で定期的にピンシャン体操やその他の啓発活動が地域の指導者の指導の下、適正に行われていて、ご近所のお年寄りが楽しみに通っている様子がうかがわれます。	引き続き、コロナ禍に開催していただいている事業所や担い手の方々に対し、感染予防のためのガイドラインの見直し・周知を随時行い、支援・協力を行っていきます。
29		21	コロナ禍において「メンタルヘルス対策」はさらに必要性を増すと思います。専門家だけでなく、一般の人の参加できる研修、冊子の開発を希望します。	身近な人がメンタルの不調に気付き、声を掛け、専門家に繋ぐことが重要と考えています。今後も一般の人対象のうつ病や自殺予防の研修を継続するとともに、パンフレットの作成・配布を行っていきたいと考えています。
30		21	10代の自殺率が増えていく一方になってしまっているという中で、教職員を対象としたメンタルヘルス事業について取組状況を確認させてください。	教職員のメンタルヘルス事業については、年間を通じて、ストレスチェックを全教職員に実施しています。また、長時間にわたる勤務があった場合の職員についても、すべて把握しており、そうした職員を対象とした相談機会を設けて対応しています。
31		21	教職員自身のメンタルヘルスケアももちろん大事ですが、先生方への研修を通じて、子ども達の死を食い止めることにつながれると思いますので、そういった部分も推進していただければと思います。	スクールサポート事業ということで、多くの専門家の方に学校現場又はご家庭内に向けてオープンサポートという形で訪問を通じて子ども達をサポートしているところです。また、先生方が悩まずに先生自身も相談できる環境づくりを進めたいと考えております。

【参考】行政評価に対する有識者からの主な意見等

No.	章	重点事業 No.	内容	事務局の考え方
32		24	外国人の就職支援についての対応ができていません。例えば、就職説明会等を開催しても、外国人がどこに行ったらいいのかわからないといった状態であり、それに対する細かい対応ができていません。細かい対応ができれば、群馬県や前橋市での外国人の就職ニーズはあるため、もっと定着が進むと思います。情報発信もあまりなく、どうやって仕事を探したらよいのか外国人は困っています。	外国人の増加への対応ですが、特に前橋市の場合は留学生が多い状況です。現在、庁内関係課と各所属における外国人関係の取組等について情報の共有を図っているところです。また、留学生を受け入れている学校と定期的に意見交換をしており、ホームページが分かりづらい等、いろいろご意見をいただいておりますので、ひとつひとつ解決していきたいと思います。このほか、県が外国人対応についての組織を立ち上げているため、県と連携して取り組みたいと思います。
33		25	本市の企業立地は五代南部工業団地の拡張以降途絶えています。民有地も含めたマッチングと書かれていますが、どの程度マッチング機会を創出したのかも記述すべきではないでしょうか。特に成果指標では、それを区分して表示すべきだと思います。	活動指標欄に記載のとおり、空き工場や民間物件に関する情報提供回数は、2018年度に7件、2019年度に6件を行っていますが、取引を希望する場合は、物件の所有者等への直接連絡をお願いしており、また、金融機関等の代理による問い合わせでは、立地を希望する企業の具体的な名称を明かさないことが多く、マッチングの情報提供によって物件の取引が成立したかどうかを把握することが困難となっています。このため、マッチング支援としては成果指標に記載していません。
34	第4章	25	コロナ禍の中で雇用情勢が変化しているものと思われますが、進出企業が必要な雇用を確保できるかは、重要な問題です。「ミライバシ」や「子育て支援就職面接会」へ参加できるよう事業連携を行った、とありますが、今後も継続して行うものなのか、雇用の幅を広げるため雇用確保に向けての支援策として他に考えているものはあるのでしょうか。	「ミライバシ」や「子育て支援就職面接会」の事業については継続実施しているため、民間の空き物件や今後開発を予定している西善中内産業用地などへ企業が立地する際は、同事業との連携を引き続き行うとともに、ハローワークとも連携し、進出企業の雇用確保に向けて支援します。なお、他の支援策としては、前橋市民の新規雇用などに対する「雇用促進助成金」の制度もあるため、進出企業への周知を図っていきたいと考えています。
35		27	参考資料2の「12名のRole model」という冊子は、実際、どのような使い方をされているのでしょうか。	女性向けのセミナーや、管理職養成の講座などで配付し、活用しています。また、ロコミでこうした冊子があるということを問い合わせいただくので、随時配布しており、好評を得ています。
36		27	前橋市役所の市職員の女性管理職割合を高めることで、一つの事業所のモデルとして示していくことも必要だと思います。そういう意味では、市職員の女性管理職割合を高めるということは、具体的な目標は行政評価にはないですが、そうした指標を意識して取り組んでほしいと思います。	市役所内部の女性登用については、職員課が目標を定め、積極的に市も取り組んでいます。 参考： 女性活躍推進法に基づく前橋市特定事業主行動計画 計画期間：2016年4月1日から2021年3月31日まで 【係長相当職以上の女性職員の割合】 ＜数値目標＞ 2020年度：23%以上 ＜実績値＞ 2019年度：27.6%、2018年度：26.7% 2017年度：23.4%、2016年度：22.6% ＜目標設定時点＞ 2014年度：20.1%

【参考】行政評価に対する有識者からの主な意見等

No.	章	重点事業No.	内容	事務局の考え方
37	第4章	28	2018年から数えると200近い創業が前橋市で起きたことは素晴らしいことですが、それらの業種や業務内容を一覧したサイトなどはあるか確認したいです。	融資利用状況等積極的に公開できない情報が多いため、一覧化したサイトは用意していません。しかしながら、創業者の了承を得た上で紹介ができる方法を今後検討していきます。
38		28	取組状況①の2020年度予算額は20,383千円とありますが、当初予算額29,115千円から減額となったとすると、どのような理由なのでしょう。もしくは、記載されていない個別事業があるのでしょうか。	2020年度では、取組状況①「インキュベーション運営委託事業」20,383千円に加え、個別事業②「創業支援等推進事業」8,732千円（創業支援塾、こども起業塾、創業サポート総合制度、創業支援コンサルティング、起業家交流会）を追加しています。当該行政評価は、2019年度を対象としているため、表記に差異が生じています。
39		28	コロナ禍において創業した事業者は、今まで以上に創業後に多くの課題を抱えている可能性が高いことから、創業者に寄り添い、創業者の事業を軌道に乗せるため、まえばし創業支援ネットワークの12機関が更に連携を深め支援を行っていく必要があります。そのため、イベントの開催以外にも日々の連携を強化していきたいです。	まえばし創業支援ネットワークの連携強化は、本市としても望むものであり、よりスムーズな連携を図るため、本年度から事務局を本市が担当します。創業者にとってより効果のある具体的な連携事業について検討していきます。
40		28	前橋市として「創業」と「事業承継」をどうやって結び付けていくのかということについて、市としての考え方お聞かせします。	創業に対する取組では、「創業センター」、「創業コンサルティング事業」、「前橋創業支援ネットワーク」という3つの柱で取り組んでいます。事業承継については、デリケートな問題ですので中々情報収集が難しいものではありませんが、県の支援団体と協力しネットワークを作り、各種取組を進めているところです。
41		29	新規就農者に家族経営の農家に就農または、個人として新規就農する方が対象となっていて、法人雇用される者を対象者としてみなさないのは「経営者」ではないからなのでしょう。「農業」は従来の家族経営も非常に大切なのは変わらなないですが、営農法人、その他の農業生産法人の存在を市民に知っていただくこと、応援することも大事ではないのでしょうか。	本市では、従前より新規就農者の「成果指標」については、個人の農業経営者となった方を積み上げてきた経緯がありますが、農業には様々な形態がありますので、集落営農法人等への就農を含めた新規就農者の増加を図るとともに、成果指標への取り入れについて研究します。
42		29	新規就農希望者に対し、充実した研修機会を提供できる体制を構築するため、2年程度の研修受入にご協力いただくプロ農業者の登録制度を設けてみてはいかがでしょうか。	新規就農相談については、市農政課・農業委員会・群馬県・JAが構成員となる新規就農プロジェクトチームで就農希望者への相談会を随時開催し、就農に向けた支援を行っています。その取組の中で県と連携しながら農家への研修受入れも行っています。ご提案いただいた受入農家の登録制度はプロジェクトチームでも有用な制度であると考えており、導入に向けた検討を進めています。
43		29	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、新規就農者確保の取り組みにおいては、サービス業等、他産業からの転職者の増加も想定しているのでしょうか。	新規就農者については、初期投資や技術習得、更に天候不良等の問題により全国的に減少傾向にあります。本市では青年等就農者に限らず、定年帰農者や一般企業参入について、農業の多様な担い手として位置づけ、促進しています。また、コロナ禍により新規就農希望者の相談も増加していることから、就農に結びつく取組について進めたいと考えています。

【参考】行政評価に対する有識者からの主な意見等

No.	章	重点事業No.	内容	事務局の考え方
44	第4章	29	農業次世代人材投資資金(旧青年就農給付金)の対象とならない新規就農者(親元就農等)に対する市独自の給付金制度を設けてみてはいかがでしょうか。	農業次世代人材投資資金の市独自の給付金制度については、財政状況を踏まえると難しいと考えていますが、費用対効果の検証や他市の事例等も参考にしながら研究したいと考えています。
45		30	担い手への農地の流動化のためには「人・農地プランの実質化」も重要だと考えられますが、前橋市においてはどのような方法で進められていますか。また、進捗状況はどうなっていますか。	「人・農地プランの実質化」については、農業委員会等の関係機関と連携しながら各地区において検討会を設置するなど推進体制を確立しています。また、7月から8月にかけて人・農地プランの実質化に向けた「農地の利活用に関するアンケート」を実施しました。現在、そのアンケート結果をまとめ、後継者の有無等を確認できる地図の作成を進めています。今後、地域での話し合いを行い、今年度中にプランの公表を行う予定です。
46		30	「約401haの遊休農地が存在」している主な要因は何でしょうか。ほ場条件の未整備が要因だとすれば、例えば、地主(農地所有者)の負担ゼロ(10割補助)で実施できる土地改良事業(農地中間管理機構関連農地整備事業)を活用し、担い手への農地の集積を進めることも検討してみてはいかがでしょうか。	遊休農地の原因については、集落営農法人や認定農業者を含めた地域の担い手の高齢化、新規就農者の不足により年々増加しているものと考えています。また、ご指摘のとおり、ほ場条件による集積・集約化が困難となっていることも一因ですので、ご提案いただいた中間管理機構関連農地整備事業の活用も含め、広く研究したいと考えています。
47		30	労働力問題等により持続性に不安がある集落営農組織については、同種の組織間の連携や合併だけでなく、個別の農業法人や大規模個人経営との連携や農地の集積も選択肢にいれるのがよいのではないのでしょうか。	地域の担い手として集落営農法人のほか個別の農業法人や大規模個人経営農家との連携を図るとともに農地の集積を進めていきたいと考えています。
48		30	農業法人や大規模経営の経営者と市幹部との意見交換の場を設け、プロ農業者の考えを政策に反映させていく仕組みをつくってみてはいかがでしょうか。	農業所得の向上と安定的かつ効率的な農業経営の確立を実現するため、JAや群馬県等関係機関と連携し協議を進めているところですが、「農業者の声」をさらに政策に反映できるような仕組みを検討していきたいと考えています。
49		30	今年度中に人・農地プランの公表を行うとのことですが、成果指標の目標値は、アンケートの結果に基づいて大幅に数値を変更する必要が出てくるのではないかと思います。	現在実施しているアンケート回収等の見込みがたった時点で、目標の改善についても検討を行います。
50		31	赤城の恵ブランドの推進はイベント等で効果的に行われていると思いますが、コロナ渦ではどのように推進して行くべきかが課題だと思います。	感染症対策を講じながら必要なイベントは、実施します。また、通販の活用など、今までの手法にとらわれず、効果的な販売方法も含めて研究したいと考えています。

【参考】行政評価に対する有識者からの主な意見等

No.	章	重点事業No.	内容	事務局の考え方
51	第4章	31	新型コロナウイルス感染症の影響により、農産物やその加工品の販売方法に大きな影響を与えており、多くの担い手農業者が新たな販路開拓を迫られています。市におかれても、引き続きメディアやインターネット等を活用した県内外への積極的なPRに努めていただきたいです。 公庫においても、販路開拓のための商談会（令和2年11月から「アグリフードEXPOオンライン」を開催予定）、輸出支援等、融資以外のサービスも活用し、担い手の経営課題の解決を支援していきたいです。	コロナ禍においては、ホームページやフェイスブック、特にInstagramを積極的に活用し、動画も掲載するなどの情報発信を行ってきました。今後も、関係機関等と連携し、県内外への積極的なPRに努めたいと考えています。
52		31	6次産業化以前の知識向上についてはマーケティングの知識が求められると思いますがそういった領域についての具体的な施策について確認したいです。②についてイベントだけにとらわれない手法として検討されていることがあれば確認したいです。	6次産業化に取り組む事業者に対して補助金による支援を実施しており、ソフト事業としてマーケティングリサーチ経費なども対象としています。②インターネットの活用や通信販売の促進、ふるさと納税の返礼品提供事業者としての積極的な参加促進を想定しています。
53		31	赤城の恵ブランドは販路拡大が最大のポイントであり、単なる企業や団体との連携だけで終わって欲しくありません。実効性を求めます。	赤城の恵ブランドについては、販路拡大を目指して、販売戦略に基づき、認知度向上のほか商品力、販売力の強化を目指した取り組みを進めています。
54		29・30・31	市全体における農業予算はどのくらいなのでしょう。	令和2年度の一般会計予算が1443億2309万円で、農林水産業費が25億8438万円で全体の1.8%となっております。決算額ベースで見ましても、大体2%前後で推移しております。
55		29・30・31	市としては農業をどうしていきたいのか、どのくらい重点的に考えているのでしょうか。	個別の事業については、必要性を見極めて予算を確保しています。食と農について、市としては重点施策の位置づけで捉えております。それぞれの有識者の方の意見をこれからの農業振興、農業施策の中で課題として捉えながら取り組んでいきたいと思っています。
56	第5章	32	スローシティとは何を指すのでしょうか。赤城山地域の方以外はイメージができていないのではないのでしょうか。 また、ツーリズム推進はしなやかな生活を行うスローシティとの関係ではすぐにオーバーツーリズムになりやすいと考えられますがその関係はどうでしょうか。	スローシティとは、1999年、本市の友好都市であるイタリア・オルビエート市などが発祥で、地域の食や農産物、生活・歴史文化自然環境を大切にしたい個性・多様性を尊重する新たなまちづくりを目指すものです。認定地域は市北部の富士見・宮城・大胡・粕川・芳賀地区などです。これまで市内外に広くスローシティを知っていただくことを目的にスローシティフェアの開催や各イベントでの周知、市ホームページやSNS等で情報発信を行っておりますが、周知を強化したいと考えています。また、赤城山ツーリズム推進については、「観光地域づくり法人赤城自然塾」と連携しながら、赤城山環境ボランティア事業やエコツーリズムプロジェクトなどスローシティの理念等との整合を図りながら実施しております。オーバーツーリズム等により赤城山の豊かな自然や魅力が少しも損なわれることのないよう、今後も引き続き留意していきます。

【参考】行政評価に対する有識者からの主な意見等

No.	章	重点事業No.	内容	事務局の考え方
57	第5章	32	スローシティ推進事業について、スローシティという言葉だけが先行しており意味を間違えて解釈している市民が多いように感じます。そこで、大事な認定の概念についての普及啓発についてどのような施策があるのか確認させてください。アーバンデザインやスーパースシティなどカタカナ標語が多い最近の前橋市はそのコミュニケーションをもっと丁寧に進めることを検討してはどうでしょうか。	スローシティの理念等が誤って理解されることがないよう、今後も正確かつ分かりやすい周知をしたいと考えています。これまで市内外に広くスローシティを知ってもらうことを目的にスローシティフェアの開催や各イベントでの周知、市ホームページやSNS等で情報発信を行っておりますが、理念や認定の概念が正しく理解してもらえらえるよう意識をした活動を行いたいと考えています。
58		32	事業の進捗を考慮した時に、大きな事業の割に組織体制が十分でないように思います。また、メディアやマスコミに任せるなど、メリハリのある事業推進体制を作ることが大事ではないでしょうか。	各事業の実施にあたっては、観光地域づくり法人赤城自然塾や地地元団体等と連携し、効果的に推進するよう努めています。また、スローシティの取組については、分かりやすい情報発信を行い、共にスローシティのまちづくりに携わる市民や企業・団体などの民間活力を活用し、メリハリのある事業推進を図って行きたいと考えています。
59		32	季節による観光入込客数の違いは、どの程度あるのでしょうか。四季折々の豊かな観光資源とあるが、年間を通じて一定の観光入込客を確保していくため、一層のPRやイベント等で考えている方策はありますか。	本市の入込客数(推計値)の推移は、4月・5月・7月・8月・10月が多く、12月～3月は低く、6月・9月・11月はその中間という傾向です。やはり気候にも恵まれるGW・夏休み・秋の行楽・紅葉シーズンが強いです。入込客数の落ち込む冬場の誘客確保策として、赤城大沼の氷上ワカサギ釣りやスノーシュー、星空観察会などの体験コンテンツの創出や拡充を図っています。
60		33	前橋学市民学芸員として人材育成をおこなっているということだが、そもそものその先導をおこなう文化面に対する専門職員が期限付きの雇用となっている部分があると話を聞いたことがあります。現状はどのようになっているのでしょうか。今後、歴まちなども含め、文化面を強化するのであれば、やはり専門職がしっかりと調査・研究をおこなった上で普及をする必要があり、じっくりと腰を据えた専門職員の育成が必要不可欠であると感じます。	2019年度については、本市の歴史文化遺産研究を円滑に推進するため、部長級の専門職員を配置し、本市の歴史文化遺産の活用にかかる調査研究を進めました。2020年4月からは、都市計画課景観係の名称を景観・歴史まちづくり係に改め、歴史的風致を維持・向上し、歴史・文化を活かしたまちづくりを推進しています。
61		33	各イベントの担い手の年齢層などはどうなっているのでしょうか。若年層へのアピールは同年代から発信したほうが有効と考えますがどうでしょうか。	各イベントごとに差はありますが、30代から70代と幅広い世代が地域の歴史文化活動に取り組んでいます。若年層への周知は、同年代からの発信も、もちろん有効であると考えますが、若年層が利用するSNSを活用した情報発信についても、取り組みを進めているところです。

【参考】行政評価に対する有識者からの主な意見等

No.	章	重点事業 No.	内容	事務局の考え方
62	第5章	35	第1期地域おこし協力隊の事業について協力隊員の事業開始時からの前橋での自己実現はどこまでできたのでしょうか。現在、1期協力隊は起業への道筋はどの程度立っているのでしょうか。	事業開始時からの自己実現については、活動上の課題や悩み、生業づくりの状況等を把握する「活動調整会議」を定期的の実施してきました。そして、任期満了直前に隊員に対して個別面談を実施したところ、フードコーディネーターとしての生業計画が新型コロナの影響で計画の変更を余儀なくされてしまった方、地元農家と協働し地域の野菜をブランド化して独自商品の開発、販路の開拓を生業にしたい方と、卒隊後の内容を把握することができました。また、1期協力隊への起業の道筋については、地域の野菜をブランド化した生業について、卒隊後1年以内に申請することができる起業等支援補助金の適用を受けるべく事業計画の採算性等について入念に事前相談を行っているところです。
63		35	地域おこし協力隊、移住者ともに前橋への移住によって収入的なことも含めてどんな生活向上の変化があり、満足度としてどうなのか、2016年から移住された56人から実際の生の声のヒアリングをしたり分析されているのか確認したいです。	第1期地域おこし協力隊5名については、内3名が定住へと結びついています。その他の移住者の中、希望する方、協力してもらえる方は、移住相談の活動等を手伝ってもらっていますが、全般的なヒアリングは実施しておりません。
64		36	近居・同居はUターンを中心とした施策とみられますが、地域、年齢を指定するなどIターンなどにも対応できると、空き家を若年世帯の住居とする施策にもなると思いますが、そうしなかった理由は何かあるのでしょうか。	二世帯近居・同居住宅支援事業とは別に、空き家をリフォームした場合に改修費の一部を補助する活用支援事業(転入加算・子育て加算・若年夫婦加算)も実施しているため、Iターンにも対応できています。
65		36	空き家の実態調査が物件数の集計とマッピングに寄っているように見受けられます。空き家には必ず空き家となった理由があり、そのケアが進まない第三者の利活用に進展しないことを実務を通して実感しています。そういった所有者ケアの取り組みがされているのか確認したいです。民間事業者には踏み込めない領域でもあるため、行政にしかできないきめ細やかな策を検討していただきたいです。	実態調査により空き家と判断したもののうち、所有者等が確認できた場合には、空き家に対する意識の啓発と適正管理を促すため、空き家になった理由・期間・管理者・心配事・今後の予定等について意向調査を行っています。調査結果を参考に、関係課と連携を図りながら新たな施策の検討を行います。
66		36	空き家利活用ネットワークが電話または窓口というのが、ハードルが高いと感じます。ネット上で情報が一括で見られるようにはできないのでしょうか。	空家等利活用ネットワークの事業内容と協力事業者一覧は、市のホームページで公開しております。協力事業者については、102の事業者が登録しております(R2.10月現在)が、全国版空き家バンクについては、本市関連の掲載がないため、情報の集約、情報発信の強化に努めていきます。

【参考】行政評価に対する有識者からの主な意見等

No.	章	重点事業No.	内容	事務局の考え方
67	第5章	37	めぶくプラットフォームの素晴らしい取組のもと若者定着が促進することは良いことですが、若い頃に別の地域に暮らすことで故郷の良さを再確認し地域への誇りがめぶくこともあるため流出の人数は必ずしも問題では無いと言えます。問題は流出する若者への追跡的な前橋からのPRをされているのかですが、そういった取組をされているか確認させてください。前橋には働きたい企業がないというアンケート結果ですが、もっと具体的な内容について若者からヒアリングを行っているのか確認したいです。	めぶく。プラットフォームでは、必ずしも前橋市から流出させない、ということを目としているのではなく、前橋市内の大学や企業等を知ったうえで、選択できる環境を目指しています。流出する若者への追跡的なPRについては、群馬県が実施するU・Iターン就職支援協力校制度「Gターン倶楽部」や高校卒業時の就職情報発信メーリングリストへの登録との連携及び、成人式におけるジョブセンターまえばし(本市就職支援施設)の登録案内となっています。また、市内企業をより深く知る機会として、ミライバシやフィールドスタディプログラム(インターシップ)等の事業を実施しており、プログラムの中で卒業後の進路や地元企業について質問するアンケートも実施しています。現状としては、若者が具体的にどの様な企業で働きたいのかといったヒアリングはできていませんが、大学生等が希望する職種は、民間のアンケート調査では、製造業(建設除く)(34.9%)、サービス業(17.0%)、ソフトウェア・通信業(8.7%)の順に多くなっています。また、群馬県の、大学生・短大生アンケートでは、「公務員」(24.5%)、「サービス業」(19.1%)、「決めていない」(18.0%)の順番で多くなっています。
68		37	「めぶく。プラットホーム前橋」という官民の組織が出来て久しいですが、早期に実効性のある事業展開を期待します。	2020年度より教育界を中心に具体的な事業実施に向けた動きを開始しており、今後、産業界との連携を深めることで、より事業が展開していくものと考えています。
69		38	マイナンバーカードの記載があったので、電子化の取り組みの一つという認識で、こちらに記載しますが、電子スタンプのクーポン事業はなんだったのでしょうか。先着順で人数が少ない上に、継続した事業ともならず結局プレミアム商品券を発行しており、正直なところ意味がわからないままです。	市内店舗応援電子チケット事業は、新型コロナウイルスの影響を受けている市内小規模事業者への緊急支援を主眼とした事業であり、今後、10月末までの実証結果等を検証し、検討していきたいと考えています。
70		39	実績値の要因分析に記述されていること(きたかんマルシェ、ライトアップ、太陽の鐘の年越し鐘撞き等)がシティーセールスに繋がっているか疑問です。シティーセールスは都市の総合力をアピールすることであり、行政だけで成せる技ではないのではないのでしょうか。	都市の魅力を対外的にPRすることももちろん大切ですが、まずは、市民にまちに対する愛着や誇りを持っていただき、行政だけでなく前橋市に関わる全ての人がシティプロモーションの担い手として、本市の魅力を発信し、伝播していくことが重要であると考えます。そのために、全ての主体が統一的な見解のもとシティプロモーションが実行できる方向性や考え方をまとめた、戦略の策定を進めています。さらに、その考えを促進できるような事業として、インフルエンサーを活用した取組みの検討を進めています。

【参考】行政評価に対する有識者からの主な意見等

No.	章	重点事業 No.	内容	事務局の考え方
71	第5章	39	シティプロモーションの戦略とありますが、戦略戦術についての具体を確認したいです。	現在、策定を進めている段階であるため、現状の見解としては次のとおりです。 戦略は、「前橋の強みや魅力を磨き、再構築することで、新しい価値を創造し、郷土愛を育む」というシティプロモーションの考えのもと、市民一人ひとりが、シティプロモーションの担い手として、本市の魅力が市内から伝播されるよう統一的な見解を定めたものを策定予定です。 戦術は、その考え方に基づく、各主体による取組であるため、戦略内では示す予定ではないですが、その取組を促すための、事業として、SNSを通じたインフルエンサーを活用した魅力発信等を予定しています。
72		40	単に通行量調査の結果だけではなく、路線価や来街者の消費動向等も加味しないと、真のまちなかの魅力向上に繋がらないのではないのでしょうか。	まちなかの経済的な活性化の度合いをより直接的に表す小売店舗数や売上高、地価などの経済的指標と歩行者の量(商店街通行量調査)とは、一定の相関が認められるため、歩行者の量(商店街通行量調査)を「にぎわい」を表す指標としています。
73		40	まちなか開業支援事業については開業が促進されているものの、開業数年で退店となる状況も増えています。退店状況についても調査されていれば確認したいです。また支援開業後の支援策について確認したいです。	本事業を利用した事業者のうち、およそ3割の事業者が閉店となっています。出店後の調査については、出店後3年間、定期確認(6回: 3,6,12,18,24,30,36か月後)に加え、適宜、店舗訪問や商店街会長からのヒアリングなどを実施し、事業者の現況確認を行っています。 また、開業後の支援については、開業後1年を経過した事業者を対象としたホスピタリティ向上支援事業補助金や制度融資による資金面からの支援に加え、中小企業診断士をはじめ、前橋商工会議所や商工会、前橋市創業センターなど各支援機関と連携しながら、多角的に経営面からの支援を実施しています。
74		40	中心市街地への出店希望者にとって、空き店舗や地権者の情報が分かりにくいとの声があります。当所においても商店街等を通じて対応していますが、情報発信の強化に努めていただきたいです。	所有者の意向を踏まえずに、外観を見ただけで、賃貸の可否を判別することが難しいため、まちなかの事業者の事情に詳しい中心商店街協同組合(以下、「中心協」という。)による空き店舗情報の発信を支援しています。 また、情報の発信強化に向けては、多様な媒体からの情報発信とともに、中心協の空き店舗情報との連携、集約を図りながら、発信力の強化につなげていきたいと考えています。
75		40	官民連携まちづくりの指針である「前橋市アーバンデザイン」が策定され、民間の実行組織である「前橋デザインコミッション」が設立されるなど、様々な民間プレーヤーによる活動が活発化しており、これからの中心市街地の役割や社会経済情勢等を踏まえると、1994年当時の通行量と比較するべきではないと考えます。	アーバンデザインの策定など、新しい動きが始まっていますが、まちなかを活性化し、にぎわいを創出するという方向性は変わっていないと認識しています。官民連携による様々な取組により、にぎわいが徐々に取り戻されつつある中、当初設定した目標値の妥当性が問われていたこともあり、過去の実績と比較し、評価しました。

【参考】行政評価に対する有識者からの主な意見等

No.	章	重点事業No.	内容	事務局の考え方
76	第5章	41	目標値はすでに達成されており数値の変化はないが、JR前橋駅北口地区第一種市街地再開発事業も既に着工し、また、本町14地区優良建築物等整備事業も今年度に着工予定であり、事業が着実に進捗していることは大変評価できます。中心市街地のにぎわいの創出には、千代田町中心拠点地区市街地再開発事業は必要不可欠であることから、課題等も多いかと思うが事業実施に向けて取り組んでいただきたい。	これまでの再開発事業によって定住人口の増加や店舗などが出来たことによるにぎわいの効果が図られてきており、現在進行中の事業についても施行者と連携しながら円滑に進めてまいります。千代田町中心拠点地区については、中心市街地にとって重要な拠点整備であり、市も土地等を所有する地権者でもあることから、関係する権利者とともにまちづくりに携わる方々と連携しながら、事業実現に向けて進めたいと考えています。
77		42	非常に困難かと思いますが、広瀬川遊歩道が中央前橋から子ども公園まで途切れているのがもったいないと感じます。	広瀬川河畔緑地は、平成4年に前橋公園から前橋こども公園までの3.0haが都市計画緑地として都市計画決定されています。未整備区間には、未着手の区画整理事業も含まれますが、将来的には前橋公園と前橋こども公園が緑道で結ばれる計画となっています。(R2.3.31現在の供用面積1.3ha)
78	第6章	43	立地適正化計画で定める居住誘導区域に居住を誘導するには、同計画での届出制度と併せて補助金や税制上の優遇措置などのインセンティブを受けることが可能となるよう検討する必要があるのではないのでしょうか。	居住誘導区域内に住宅を取得した者に対する補助金の交付や、住宅金融支援機構の「フラット35」との連携による借入金利の低減等を行っている自治体もあります。今後、先進自治体による補助制度や実績等を踏まえたうえで検討したいと考えています。
79		43	「コンパクトプラスネットワーク」のまちづくりの実効性を高めるため、市街化調整区域においても拡散していく住宅立地を抑え、既存集落や鉄道駅を中心とした「まちのまとまり」への誘導を進めていかなければならないと考えています。今後は、災害ハザードエリア等における開発抑制と併せて許可制度の運用の見直しを早急に検討する必要があると思われます。	都市計画法の改正により、今後、災害レッドゾーンや浸水ハザードエリア等については、原則として開発区域から除外する方向となっています。併せて、開発許可制度の運用見直しを含めた市街化調整区域等の土地利用の方向性等について、検討したいと考えています。
80		44	立地適正化計画で定める都市機能誘導区域に都市機能誘導施設を誘導するには、同計画での届出制度と併せて補助金や税制上の優遇措置などのインセンティブを受けることが可能となるよう検討する必要があるのではないのでしょうか。	都市機能誘導施設については、都市構造再編集中支援事業などの国による補助制度や再開発事業などの手法を活用した実行的な誘導を検討していきたいと考えています。また、都市機能誘導区域内に特定用途誘導地区の都市計画決定をおこないますと、同地区内で都市機能誘導施設を建設する場合に容積率の割増が可能となります。民間の建築投資を必要な場所に誘導することが重要であることから、同地区の都市計画決定についても検討したいと考えています。

【参考】行政評価に対する有識者からの主な意見等

No.	章	重点事業No.	内容	事務局の考え方
81	第6章	44	都市基盤整備のため一時的な空き地が増加している状況はよく目にするが、期限つき暫定利用等の検討はされているのか確認したいです。市内では有期の暫定利用で地域住民のコミュニティスペースを仮設的に作るなど多くの事例が出始めています。	土地区画整理事業区域内の空き地は、仮換地指定に伴う従前地の使用収益停止後、当該地に指定となった仮換地の使用収益開始までの期間に生じますが、一時的なものでありその後の移転計画に支障をきたす恐れもあるため、事業施行者として暫定利用等の検討は行っていません。ただし、中心市街地再生事業を促進し、かつ健全で活力ある市街地の整備に係るものに関しては、官民連携のもと活用しているケースもあります。
82		45	ファシリティマネジメントの推進は行革計画の公共施設の効率化・最適化の推進と相通じる部分があり進め方は良しですが、県庁所在地としての特性、つまり県と重複した施設があることから長期的なスタンスの中で、それらを解消することが市民・県民福祉向上に繋がるのではないのでしょうか。	ご指摘のとおり県有施設と重複している市有施設がありますが、県では、現在県有施設のあり方検討を進めています。検討施設には、重複している施設も含まれていることから、県における検討の推移を注視し、県と施設情報の共有を図りながら、相互の施設の効率的な利活用に向けて協議していきたいと考えています。
83		46	マップやガイドの配布がどのように公共交通の利用促進に繋がったのでしょうか。	毎年度発行しているバス路線MAPや2018年度にリニューアルした公共交通乗り方ガイドを市民サービスセンターなどの公共施設で配布し、市内公共交通の利用案内を幅広く行っています。特に公共交通乗りかたガイドは運転免許証返納時に配布をし、車を手放した後の生活をサポートしています。今後は、周知媒体や発信する情報を工夫し、公共交通の利用促進に繋げていきたいと考えています。
84		46	市外から前橋市へ訪れる人から一番多く言われるのは、公共交通の分かりづらさと使いづらさです。収支バランスによる路線の最適化に加えて利用者目線に立った合理的な検討を始められているようですが、具体的なスケジュールのロードマップがあれば確認したいです。	2020年度は前橋市地域公共交通網形成計画を具体化していくための実施計画として利便増進実施計画の策定を予定しています。2021年度には、同計画に基づく各種事業として、幹線路線の形成や分かりやすい情報案内等を一体的に実施し、バスの利便性向上を中心とした公共交通軸の強化を図っていききたいと考えています。
85		47	市民が気軽に利用できるシェアサイクルの仕組みということですが、比較できないことではあると思いますが、高崎のレンタル自転車システムが使いやすく、高崎に行くたびに前橋にもあればいいのにと単純に考えてしまいます。	現在、前橋駅を中心にマエチャリ及びマエクルといった2つのレンタサイクルが存在しますが、わかりづらく利用しにくいという市民からの意見があることは承知しています。そのため、より気軽に利用できるシステム化された新しいシェアサイクルを来年度以降に導入予定です。
86		47	シェアサイクルの利用促進を図るには利便性の高さが重要であり、シェアサイクルの仕組みには、その利便性を追求して欲しいです。シェアサイクルの活用度を上げるための目的地の魅力度アップと道路環境整備は欠かせないのではないのでしょうか。	シェアサイクルの導入にあっては、利用者の利便性に資する仕組みを、市だけではなく有識者や民間とともに検討していきます。また、群馬県自転車活用推進計画に基づき自転車ネットワークとして位置付けた市管理道路について、自転車利用環境の向上を図るため、整備を進めていきます。

【参考】行政評価に対する有識者からの主な意見等

No.	章	重点事業 No.	内容	事務局の考え方
87		47・48	自転車活用推進事業について、市外からの来訪者が前橋市内で自転車に乗ると大変に怖いという話を聞きます。自動車や歩行者と自転車が安心して共存できるような道路整備等について取り組む検討はされているのか確認したいです。	群馬県自転車活用推進計画に基づき自転車ネットワークとして位置付けた市管理道路について、自転車利用環境の向上を図るため、整備を進めていきます。 あわせて市民に対し、矢羽根型路面標示や自転車通行ルールなど、市ホームページ等を通じて周知していきます。
88	第6章	49	大規模太陽光発電を設置するために森林地を大きく造成している様子が赤城山でも多く見受けられ、市のアイデンティティとしての赤城山の景観に影響しています。森林によるCO2削減貢献度と太陽光発電によるCO2削減貢献度の比較があれば確認したいです。また、森林地面積に対する太陽光パネルの比率に制限は設けているのか確認したいです。	市内の森林によるCO2吸収量は、森林資源構成表(2017年4月時点)に基づき推計すると、約27,545t/年となります。一方、市域全体の太陽光発電による2019年度のCO2削減量を推計すると、約159,308t/年となります。なお、後者の算出に当たっては、系統連系していない設備(全量自家消費の一般家庭等)は含まれていないため、実際には推計値以上の削減効果があったものと考えられます。 本市では、「前橋市自然環境、景観等と再生可能エネルギー発電設備設置事業との調和に関する条例」を制定し、赤城南麓を含む市内の一部の区域について、太陽光発電設備の設置を許可制にしています。本条例において、森林地面積に対する太陽光パネルの比率に制限は設けていませんが、許可基準において、「保安林では原則設置不可、樹木を伐採する場合は設備設置のための必要最小限にとどめること」と規定しています。
89	-	全体	総合計画に位置付けられた事業を通して、「新しい価値の創造都市・前橋」を目指していく総合計画だと思いますが、これらの個別の事業の評価とは別に、全体の感触として前橋市としては、ABC Dでいうどの段階にあるのかお聞きします。	「新しい価値の創造都市・前橋」を将来都市像に掲げる第七次前橋市総合計画を策定したときに、新しく強調した視点は、市民参加、民間との連携で、行政だけが旗を振るのではないという地域経営の姿勢です。評価項目も定性的な評価ですが、こうした地域経営を必ず意識して事業を進めるということになっています。 街なかでも、民間の動きがどちらかというと行政を引っ張ってくれる側面が多々出てきていると思います。農業、あるいは教育においても、民の動きが出てきているので、全体としては、地域経営の視点から見るとB評価で、概ね順調に進められていると考えています。

第七次前橋市総合計画
令和2年度 行政評価報告書

前橋市政策部政策推進課
〒371-8601 前橋市大手町二丁目12番1号
Tel 027-898-6512（直通）
Mail seisaku@city.maebashi.gunma.jp
